

環境省請負

# 平成 22 年度 NGO 間の連携等に関する推進検討業務

## 報告書

平成 23 年 3 月

認定 NPO 法人持続可能な開発のための教育の 10 年推進会議 (ESD-J)



## 目 次

1 はじめに .....	1
2 事業概要 .....	2
(ア)背景 .....	2
(イ)本業務の目的 .....	3
(ウ)本業務の構成 .....	3
(エ)本事業の全体スケジュール .....	4
(オ)NGO 連携検討会合参加メンバー .....	5
3 調査事業 .....	7
(ア)NGO 連携フォーラム開催地に関する情報収集 .....	7
(イ)提言テーマ関連資料の収集 .....	7
(ウ)NGO 連携フォーラム参加者についての情報収集 .....	7
4 NGO 連携検討会合の開催 .....	9
(ア)第一回 NGO 連携検討会合 .....	9
(イ)第二回 NGO 連携検討会合 .....	14
(ウ)第三回 NGO 連携検討会合 .....	20
5 NGO 連携フォーラム企画委員会の開催 .....	23
(ア)第一回 NGO 連携フォーラム企画委員会 .....	23
(イ)第二回 NGO 連携フォーラム企画委員会 .....	27
(ウ)第三回 NGO 連携フォーラム企画委員会 .....	29
6 NGO 連携フォーラムの開催 .....	30
(ア)開催概要 .....	30
(イ)基調講演 .....	31
(ウ)4つの提言ごとのワークショップ .....	32
(エ)全体会 .....	42
7 まとめ .....	47
(ア)本年度事業の成果と課題 .....	47
(イ)今後に向けて .....	48
<b>附属資料</b>	
附属資料 1 : NGO 連携検討会合関連会合参加メンバー .....	49
附属資料 2 : NGO 連携検討会合 4 つの提言～アジアの持続可能な地域づくりのための国際環境協力政策へ！ .....	51
附属資料 3 : NGO 連携 NGO 連携フォーラム発表資料 .....	65
附属資料 4 : NGO フォーラムアンケートフォーマット .....	88
附属資料 5 : NGO 連携フォーラムアンケート結果 .....	89



# 1 はじめに

平成 18 年施行の第三次環境基本計画、および中央環境審議会での議論において、「地球環境の保全と持続可能な開発を考えた環境管理の有効な仕組みを東アジア地域を中心に普及する」ために、「その担い手である多様な主体の意見交換や、連携の機会を拡大すべく、NGO と行政がそれぞれ担うべき役割の整理と行政として NGO をどう支援していくべきか」について検討を行うことが強調されてきた。

このような経緯を受け、平成 20 年度より、認定 NPO 法人「持続可能な開発のための教育の 10 年」推進会議では、アジア地域で持続可能な地域づくりに取り組む日本の国際協力 NGO 間のパートナーシップの構築を目指すと共に、当該分野における NGO の活動状況や課題、課題解決にむけた国によるあるべき支援を洗い出すため、NGO 間の連携等に関する推進検討業務を環境省より請負、企画・実施してきた。

平成 20 年度においては、持続可能な地域開発と ESD（持続可能な開発のための教育）に取り組む日本の国際協力 NGO、環境 NGO によるワークショップを開催し、それぞれのテーマに関する活動状況や課題などに関する基礎情報の収集を行った。平成 21 年度においては、持続可能な社会づくりにむけた広範なテーマに現場で取り組む NGO・10 団体と共に、持続可能な社会づくりに関わる諸課題を整理し、必要と思われる仕組み・施策について検討する会合を 3 回開催し、議論を行い、第三次環境基本計画の見直しにむけた素案にたどり着いた。基本的に、「人づくり」「スキームの柔軟性」「交流・共有・継承」が持続可能な開発を国際協力で進める上での重要な点であることを確認した。

平成 22 年度は、主に以下の 3 つの取り組みを行った。

- ① NGO 連携検討会合の開催：前年度に整理された素案を深める議論を行い、持続可能な地域づくりに取り組む日本の NGO の活動をより活発化するための提言案を作成する会合を 2 回開催。ODA ポリシーの再検討と支援スキームの柔軟化、途上国・NGO 双方における人材育成、持続可能な開発の視点からのプロジェクト評価指標の開発、事例・リソース・ノウハウ共有のためのプラットフォーム形成に関する提言案を作成した。
- ② NGO 連携フォーラム企画委員会の開催：提言案を多くの NGO、関係する他のセクターと共有し、意見交換をするための NGO 連携フォーラムの企画を行う会合を 3 回開催した。
- ③ NGO 連携フォーラムの議論を踏まえ、NGO 連携検討会合に参加した委員により、有識者による提言として提言を最終化した。

本報告書は、平成 22 年度の業務の成果をとりまとめた文書である。本報告書に記載されている提言が、平成 23 年度以降に予定されている「第三次環境基本計画」の見直しにむけた参考資料として活用されることを期待するものである。

平成 23 年 3 月

認定 NPO 法人持続可能な開発のための教育の 10 年推進会議（ESD-J）

代表理事

重 政子

## 2 事業概要

### (ア)背景

平成 18 年施行の第三次環境基本計画、および中央環境審議会での議論において、「地球環境の保全と持続可能な開発を考えた環境管理の有効な仕組みを東アジア地域を中心に普及する」ために、「その担い手である多様な主体の意見交換や、連携の機会を拡大すべく、NGO と行政がそれぞれ担うべき役割の整理と行政として NGO をどう支援していくべきか」について検討を行うことが強調されてきた。

このような経緯を受け、平成 20 年度より認定 NPO 法人「持続可能な開発のための教育の 10 年」推進会議では、アジア地域で持続可能な地域づくりに取り組む日本の国際協力 NGO 間のパートナーシップの構築を目指すと共に、当該分野における NGO の活動状況や課題、課題解決にむけた国によるあるべき支援を洗い出すため、NGO 間の連携等に関する推進検討業務を環境省より請負い、企画・実施してきた。

過去二か年の業務を通し、下記の課題が明確になった。

### 平成 20 年度会合

持続可能な地域づくりおよび ESD に関する連絡会合を実施。各 NGO が地域づくりや ESD において直面している課題、活動促進に向けた国への課題を確認した。持続可能な開発に向けた多様な分野の連携の必要性と、活動促進の核としての人づくり・エンパワーメント(=ESD)の重要性が共有できた。一方で、各 NGO が各活動のなかで、持続可能な開発や人づくりをどのように位置づけているのかは不明瞭であり、各 NGO の取り組みが十分に共有されておらず、それぞれがそれぞれの試行錯誤の中で地域づくりや ESD を進めていることが明らかになった。

### 平成 21 年度会合

2011 年以降に実施される、第三次環境基本計画見直しにむけた予備的な検討として、3 回の会合を開催。環境保全、平和構築、農村開発、保健など多様な分野の国際協力 NGO10 団体が議論をし、前年度会合からの課題でもあった「持続可能な開発や ESD が、各活動の上位目標にあることの共通認識」を醸成することができた。第三次環境基本計画見直しにむけた素案にもたどり着き、「人づくり」「スキームの柔軟性」「交流・共有・継承」が持続可能な開発を国際協力で進める上での重要な点であることを確認した。また議論を通して、持続可能な開発という包括性、分野横断による取り組みを求める概念に対し、関連省庁、NGO がそれぞれの抱える制約の中で個々に取り組みを行っているのが現状であるということもわかった。持続可能な開発をより全体的に捉える議論をする中で、国、市民社会、研究者、企業など様々なセクターがそれぞれの持つ強みを活かして取り組んでいけるような体制作りや NGO に対する国の更なる支援策作りが必要であるという認識を共有した。こうしたことを踏まえ、より多くのステークホルダーの参画によるフォーラムを開催し、過去 2 年間の NGO 連携での議論をさらに深めると共に、第三次環境基本計画見直しに向けた提案を具体化することが提案されている。なお、そのようなフォーラムは、開発途上国と類似の課題を抱える日本国内の農山漁村部で開かれることが望ましいとされた。

## (イ)本業務の目的

本業務は、平成 21 年度の業務で実施した会合で共有された課題の整理・絞り込みを行い、その課題の解決方策についての検討を深める会合を 2 回実施するとともに、昨年度会合で提案されている NGO 連携フォーラムの内容、開催方法等の企画をとりまとめ、NGO 連携フォーラムを実施するとともに、各準備会合での議論および連携フォーラムでの議論のプロセスおよび成果を、第三次環境基本計画見直しに向けた提言として取りまとめることを目的としている。なお、NGO 連携フォーラムに関しては、多様な分野の NGO や研究者、企業、ODA 関連機関、関係省庁などの多くのステークホルダーが、持続可能な開発を日本の NGO がアジア地域で進めていくための政策への提案づくりの作業を共に進められるよう、準備を進める。

## (ウ)本業務の構成

本業務の具体的な事業の内容と構成については、次のとおり。

### ① 調査

- ・「NGO 連携フォーラム」の開催地、リソースパーソン、参加者等についての情報収集
- ・NGO 連携検討会合の中で必要性を指摘された事項に関する情報収集

### ② NGO 連携検討会合の開催 (2 回)

会合を 2 回開催（平成 22 年 9 月及び 11 月）し、以下の検討を行った。

- ・第三次環境基本計画見直しに向けた提言を取りまとめることを目指し、平成 21 年度の会合で共有された課題の整理・絞り込みを行い、その課題の解決方策についての検討を実施。
- ・「NGO 連携フォーラム」の内容、開催方法等フォーラムの基本的事項を検討。

### ③ NGO 連携フォーラム企画委員会の開催 (3 回)

第一回 NGO 連携検討会合の後、NGO 連携フォーラム企画委員会を立ち上げ、NGO 連携フォーラムのより詳細な企画内容を検討。

### ④ 「NGO 連携フォーラム」の開催

国際協力における持続可能な開発を推進していくことを目的とし、実施機関や支援機関をはじめ多様なステークホルダーが参加・交流・議論するフォーラムを開催。

### ⑤ 提言のとりまとめ

これまで検討会合メンバーによって取りまとめられた提言案を、「NGO 連携フォーラム」の議論を踏まえ、NGO 連携検討会合に参加した委員により、有識者による提言として最終化した。

### ⑥ 報告書の作成

本業務の活動成果を取りまとめた報告書を作成した。

### (エ)本事業の全体スケジュール

時 期	内 容
平成 22 年 9 月	<p>参加団体選定調整</p> <p>調査・開催予定地の情報収集</p> <p>参加団体登録</p> <p>ヒアリング</p> <p>当日配布資料作成</p> <p>第一回 NGO 連携検討会合 9月28日</p>
10 月	<p>第一回 NGO 連携検討会合 9月28日</p> <p>予定地 下見</p> <p>会合記録取りまとめ</p> <p>調査・公開フォーラム参加候補者リスト作成</p> <p>第一回 NGO 連携フォーラム企画委員会 10月27日</p>
11 月	<p>第一回 NGO 連携フォーラム企画委員会 10月27日</p> <p>NGO 連携フォーラム企画素案作成</p>
12 月	<p>第二回 NGO 連携検討会合 12月16日</p> <p>会合記録取りまとめ</p> <p>第二回 NGO 連携フォーラム企画委員会 12月17日</p>
平成 23 年 1-2 月	<p>第二回 NGO 連携フォーラム企画委員会 12月17日</p> <p>NGO 連携フォーラム企画案確定</p> <p>リソース・パーソナル調整、参加者招聘</p> <p>NGO 連携フォーラム配布資料作成</p>
3 月	<p>第三回 NGO 連携フォーラム企画委員会 3月7日</p> <p>NGO 連携フォーラム 3月8日</p> <p>提言とりまとめ会合 3月9日</p> <p>提言取りまとめ 報告書作成</p>



## (オ)NGO 連携検討会合参加メンバー

2回の NGO 連携検討会合には、NGO10 団体からの参加者ネットワーク型の NGO を協力団体としてむかえた他、持続可能な開発・地域づくりに関連した活動を実施する政府開発援助組織、国連など関連機関からの情報提供者を招聘した。（参加者詳細は、付属資料 1 を参照）

### ① NGO 参加者

昨年度会合で出された意見の継続会合という位置づけであり、昨年度の会合参加者とほぼ同じメンバーを想定し、下記の団体からの参加を招聘する。ただし、諸事情により参加の調整ができない NGO が生じた場合、昨年度の参加条件も参考にしながら（下記）、環境省および協力組織である GEOC、JANIC と連携調整を図りつつ、選定・招聘を行った。

表 1 平成22年度 NGO 連携検討会合参加 NGO（10団体）

No.	分野	団体名	活動の概要
1	環境 保全	(NPO)エコ・コミュニケーションセンター	JICA 草の根技術協力事業「内モンゴル東部地域における環境教育研修会普及事業及びワーキングエコツアーの基盤整備事業」を実施。
2	教育	(財)ユネスコ・アジア文化センター	アジア地域での寺子屋を活用し、地域 NGO と連携した、持続可能な地域づくりのための教育プログラムの開発および実施。
3	教育	(社)日本ユネスコ協会連盟	世界寺子屋運動の支援国における識字教育および職業訓練事業への協力。特に地域の特定課題のみを取り上げるのではなく、地域を面としてとらえた教育活動を展開
4	複合 開発	(NPO)地球市民の会	ミャンマー南にて、循環型農業を基盤とした循環型共生社会の実現(Creation of Symbiotic Society: CSS)を目指した事業を実施。農業指導、人材育成、地域開発支援といった多面的支援によるコミュニティ開発支援。モデル農園、青年育成寮、入植モデル村、農民研修などを行う。
5	複合 開発	(NPO)環境修復保全機構 (ERECON)	タイ国コンケン、ナンやカンボジア国プノンペン等で、等の地域で、アグロフォレストリーの導入や植林等による環境修復保全、塩類土壌地域における持続的な農業生産環境の構築、環境保全を目指した有機農業の推進
6	複合 開発	(NPO)ソムニード	インド、ネパールの農村で、住民による課題の分析、活動計画づくり、マイクロクレジットの技術支援、小規模水利、分散型小規模エネルギー、森林再生、生物多様性保護、行政との協働、住民組織づくり・運営などを実施
7	複合 開発	日本国際飢餓対策機構	キリスト教の精神に基づき、緊急援助、自立開発援助、学校教育援助等の活動を展開。農村開発[バングラデシュ、カンボジア]、平和構築[ルワンダ]、教育[バングラデシュ、カンボジア、フィリピン、インド]、職業訓練[中国]を実施。
8	複合 開発	(財)オイスカ	パプアニューギニアにおける稲作研修事業。パプアの国家政策である米増産のため、人材育成を担当。特に有機農業による、米作り技術を青年に指導するほか、フィリピン・ネグロスでの養蚕の普及、インドネシアでの環境教育、植林活動、小学校復興を組み合わせたプロジェクトを実施
9	複合 開発	難民を助ける会	女性、障害者、子ども、被災者向けに、職業訓練(カンボジア、ミャンマー)、保健医療(タジキスタン、アフガニスタン)、自然災害(ミャンマー、パキスタン)、地雷等の武器対策(アフガニスタン)を実施。

No.	分野	団体名	活動の概要
10	保健	(財)ジョイセフ(家族計画国際協力財団)	開発途上諸国の人口および家族計画・母子保健を含むリプロダクティブ・ヘルス分野に関する必要な援助を行い、もって関係地域住民の福祉の増進に寄与することを目的とし、アジアを中心とする 18 カ国で、農村開発、教育、職業訓練、保健医療、人口・家族計画、小規模融資の事業を実施。

## ② 協力団体

NPO 法人国際協力 NGO センター (JANIC)、一般社団法人環境パートナーシップ会議 (EPC)が協力団体として検討会合に参加した。

## ③ 情報提供関連機関参加者

環境省、独立行政法人国際協力機構、国連大学が情報提供関連機関として検討会合に参加。昨年度会合にご参加いただいた農林水産省農村振興局海外土地改良技術室は、今年度の NGO 連携検討会合に強い関心を示したが、日程調整がかなわず欠席した。

### 3 調査事業

以下の事前調査を行い、その成果を NGO 連携検討会議および NGO 連携フォーラム企画委員会へ情報提供した。

#### (ア)NGO 連携フォーラム開催地に関する情報収集

「途上国の地域づくりと日本国内の農村部における地域再生課題には、多分に共通性があり、持続可能な地域づくりを核に、国内と国際協力を結び付けていくことも重要であり、フォーラムは地方で実施するのがよい」という意見が出された。

そこで、途上国における持続可能な開発において国際協力 NGO が直面してきた課題や課題解決を、途上国と構造的に類似した課題を抱える我が国の農山漁村の環境の中で議論をすることでより現実的に課題を捉えることができる効果が望めることから、地方開催の実現可能性を検討した。特に、昨年度の NGO 連携検討会合の参加者であるソムニードの所在する岐阜県、地球市民の会の所在する佐賀県での開催の可能性について、各組織からの NGO 連携検討会合参加者と事前に協議した。大人数の参加者の受け入れ体制、施設設備状況、気象条件などについての情報も併せ、NGO 連携検討会合、NGO 連携フォーラム企画委員会で検討した。

#### (イ)提言テーマ関連資料の収集

NGO 連携フォーラム リソースパーソンについての情報収集

昨年度の議論で課題としてあげられているテーマに関しての知見・経験を持つ専門家に関する情報および活動・研究内容に関しての情報を収集し、NGO 連携検討会合、NGO 連携フォーラム企画委員会へ情報提供した。

表 2 リソースパーソン

No.	組織名	氏名	担当分科会
1	フェリス女学院大学国際交流学部国際交流学科	高柳彰夫	第 1 ワークショップ
2	(社) 中越防災安全推進機構 復興デザインセンター	阿部 巧	第 2 ワークショップ
3	特定非営利活動法人環境自治体会議環境政策研究所	中口 毅博	第 3 ワークショップ
4	(財) 日本自然保護協	志村 智子	第 4 ワークショップ

#### (ウ)NGO 連携フォーラム参加者についての情報収集

NGO 連携フォーラムにおいて、マルチステークホルダーによる議論が実現するよう、多様な分野の国内 NGO、環境省をはじめ関連省庁、大学など研究者、ODA 実施機関、企業といった持続可

能な開発に関わるキーパーソンや主要な組織についての情報を収集し、参加候補者リストを作成し、NGO 連携検討会合、NGO 連携フォーラム企画委員会へ情報提供した。

表 3 招聘者

No.	団体名	氏名
1	特定非営利活動法人 関西NGO協議会	岩崎裕保
2	特定非営利活動法人 名古屋NGOセンター	副理事長 山崎真由美
3	四国NGOネットワーク (えひめグローバルネットワーク)	代表 竹内 よし子
4	財団法人 北海道国際交流センター	池田 誠
5	特定非営利活動法人 地域の未来・志援センター	副理事長 駒宮博男
6	水俣市久木野ふるさとセンター 愛林館	館長 沢畑 亨
7	色川地域振興推進委員会	会長 原 和男
8	山村塾	村塾 小森耕太
9	コミュニティコミュニケーション・サポートセンター	椿原 恵
10	九重ふるさと自然学校	池田 真理子

## 4 NGO 連携検討会合の開催

NGO 連携検討会合を、全 3 回開催した。

### (ア) 第一回 NGO 連携検討会合

昨年度の会合成果より出された 3 つの課題に、「指標開発」を加えた 4 つの提言の柱を共有し、そのうち 2 つの提言テーマ（提言 1：ODA ポリシーの再検討とスキームの柔軟化、提言 2：途上国・NGO 双方における人材育成）について、2 つのグループに分かれて議論をした。また、NGO 連携フォーラムの場所や大まかな方向性についての意見交換をしたほか、フォーラム検討委員を選出した。

日 時：2010 年 9 月 28 日（火）14:00～17:30

会 場：環境パートナーシップオフィス（EPO）会議室

### 議題

1. 今年度事業の全体像の共有
2. 昨年度事業のとりまとめの共有
3. 提言作成に向けた議論
4. NGO 連携フォーラム（仮称）開催に向けた議論

### 資料

資料 1. 平成 21 年度 NGO 間の連携等に関する推進検討業務とりまとめ

資料 2. 平成 22 年度環境省・NGO 間の連携等に関する推進検討業務の概要

資料 3. 提言検討フォーム

資料 4. NGO 連携フォーラム（仮称）討論ペーパー

参考資料：第三次環境基本計画 抜粋

### 確定事項

<提言について>

- ・平成 21 年度に取りまとめた構成案は議論のスタートとしては了解、今後の議論で提言が増えることはありうる。
- ・提言がカバーするエリアは、アジア地域に限らずともよい。
- ・提言の提出先は、環境省に限る必要はない。
- ・提言の「1. 持続可能な地域づくりの現状と課題」に、環境・持続可能性はすべての課題にわたり包括的なアプローチを必要とするため、個別の組織では対応できない場合がある、ということを書き込む。

<NGO 連携フォーラムについて>

- ・今年のフォーラムは、今回作成する提言を普及することに力点を置き、持続可能な開発においてコミュニティ・エンパワーメントが最も重要であることを、国際協力関係機関、メディア等も巻き込んでアピールする。

- ・開催地は、関係者が集まりやすいことを考慮し、今年度は東京とする。
- ・次年度以降は、持続可能な地域づくりに取り組む地方で開催する。

#### <フォーラムの企画検討委員会>

- ・竹内氏（ソムニード）、大野氏（地球市民の会）、宮下氏（国際協力 NGO センター）に協力いただく。

### 議論のプロセス

#### ● 挨拶

#### ESD-J

昨年度の活発な意見をもとに、オーナーシップを持って議論を発展させていただきたい。

#### 環境省

- ・昨年度は具体的な提言の種ができた。今年は、昨年度の検討を発展させ、かつ幅広い意見を聞き情報交換ができるようなフォーラムを開催する方向で議論を進めたい。
- ・来年度行われる国の環境基本計画の見直しに対し、検討に資する情報として、ここでの議論を NGO の意見として、皆さんが自発的に取りまとめていかれることを望む。
- ・来年度以降 NGO 連携の場をどうしていきたいのか、この場を活用して皆さんで議論いただきたい。

#### ● 昨年度までの会合のふりかえり

- ・提言内容は、人材育成・交流継承共有、スキームの柔軟性というテーマに整理された
- ・マルチステークホルダーによる議論の重要性と場が大事であることが強調され、SD に向けた多様な主体が参画するフォーラムの開催を提案
- ・課題解決のための検討を深める→施策に反映→NGO および多様なステークホルダーによる SD の展開→事例の共有、実践への活用 という好循環を生み出す、というビジョンを提示

#### ● 今年度検討会議の概要

- ・今年のフォーラムをどうデザインするかをここで決め、その枠組みに沿って年度内実施のフォーラム予算をつけて執行するので、事務局案に書かれていることに縛られて考える必要はない。
- ・提言をどう NGO 連携フォーラムで活かしていったらいいのかなど会合の大枠の設計、提言の中身を作る作業は、連携検討会合。それを詰める作業をするのが企画検討委員会。フォーラムは、提言案を紹介しそれに対する意見をもらう場と考えている。
- ・提言は、環境省に提出。環境省の中の環境基本計画見直し委員会への NGO からの資料として出される予定。ボリュームは、10 数ページ程度。
- ・昨年度議論した企画案をもとに、今年度は NGO 連携フォーラムを開催。今年行う NGO 連携フォーラムが今後どうなるかは、今回のフォーラム実施を踏まえ検討すればよい。2 月はプラットフォームのモデル実験的なもの。それをプラットフォームにしたらいかがいかなどについては、皆さんでこれから議論すればよい。
- ・ここで作成された提言は公のものなので、提出先を環境省に限定することはない。また、アジアを中心に・・・という意味で、アジア以外を排除する必要はない。

#### ● 提言案構成について

- ・既存の ODA の枠組みでは持続可能な社会づくりは難しい、ということを提言のひとつとしてクローズアップしなくてよいか?

- ・ 環境は生活すべてに関わる。特定省庁の特定の部署のみでは対応できないこともある。すべての省庁に関わるということで、提言のひとつの柱としてあげてもいいのでは？
  - ・ 具体的にどうしたらいいというのがなく、必要だという意見にとどまっている。フォーラムを実践的にやって、自治体では、環境基本計画や総合計画に位置付けられている、その中に持続可能性ということ位置づけていくのがよい。
  - ・ すべての省庁に関わることであり、マルチステークホルダーが必要であるということ別紙 1 の中により明確に書いていき、別紙 2-1 以下の各提言の中に落とし込んでいけばいいのではないか。
- 環境・持続可能性はすべての課題にわたり包括的なアプローチを必要とするため、個別の組織では対応できない、ということを共通認識として書き込むこととする。

## ● 提言案内容についてのグループディスカッション

### 提言 1：ODA ポリシーの再検討とスキームの柔軟化について

#### ODA の評価について

- ・ 市民も入って、NGO の仕事や ODA の仕事を仕分けしていくなど、ガラス張りの評価が必要か
- ・ 外務省には評価室があり、内部評価を行っている、また外部評価の仕組みとしては有識者会議があったが、問題がありなくなった。現在、厳しい評価はなされていない
- ・ しかも現在行われているのは政策評価ではなく、プロジェクト評価、プログラム評価 (例) ダック・ピアレビュー：強制力がない (勧告)
- ・ 外務省は外交を主として扱う機関なので、MDGs や国際協力が必ずしもメインではないことも、国際協力のあり方を深める際の課題となっている

#### 現在の ODA スキームに関する協議の場とその課題

- ・ 96 年から外務省-NGO の定期協議は行っており、ある程度の改善もなされてきている。政権が代わり、NGO と協力していこうという動きはより高まっている。
- ・ 課題は、協議会の場に政務三役がなかなか出て来ない、担当官には権限がない、提言に NGO が参加しきれていない、外務省とだけの対話になっている、政策評価までできていない、など。
- ・ しかし、NGO の力を生かすように少しずつ改善されている。
- ・ ODA をなぜ NGO と進めようとしているのか？の理由としては、市民参加の国際協力のため、という認識が強い。まだまだプロジェクトの効果を高めるため、という認識は低いのではないか。

#### スキームの改善

- ・ NGO を ODA で育てよう、という動きは始まっている。
- ・ 多様な NGO やコンサルなどとチームを組んで、コンソーシアムで提案できるようにするとか、省庁複合のプロジェクトがあってもよいのではないか。
- ・ 現在も、コミュニティ開発支援無償という枠組みがあるが、NGO はあまり参加していない。スキームが合わず、使いづらい
- ・ 現地 NGO のエンパワーメントに対応する施策も始まっているが、機能していない。理由は、担当者がひとりで数多くの案件を抱えており、かつ中南米が多い。NGO の知見が生かせない。
- ・ 調査や評価にお金を出す仕組みが必要

## 政策の枠組みの変更

- ・考え方を変えないと使えるものにならない。NGO の役割や重要性、開発においてはエンパワーメントを重視することなどを ODA 大綱に明記されるべき
- ・ODA の見直しに反映するなら、この事業のスケジュールでは遅い。
- ・NGO の持続可能性を高めるには何が必要か？ をしっかり検討したい

## 外務省以外のスキーム

- ・地球環境基金のスキームについても見直しに向けた提言をしたい
- ・まずは対話の場をつくることが重要

## NGO の役割

- ・提言には NGO がすべき努力も盛り込むべき
- ・もともと ODA は税金。日本人が ODA を使って様々な国際協力を行っていることを、納税者にきちんと知らせるべき。国際協力によって幸せな地域が増えることは納税者の喜びであり、国民としての誇り・自己実現につながっていることを伝えていくことが必要

## 好事例

- ・英国の DFID がすぐれている
- ・英国から担当者を招いて勉強会をしてはどうか
- ・NGO だけでなく、JICA や外務省の担当者も一緒に学び、日本のスキームを比較・検証していくとよいのでは

## 提言 2：途上国・NGO 双方における人材育成

### スキームについて

- ・ハードを作るプロジェクトで住民のエンパワーメントが失われてしまう。ハードの出来上がり、ソフト(人々のエンパワーメント)が釣り合っていない

### 途上国地域の人材育成について

- ・現地にエンパワーを担う NGO が必要
- ・人材認定検定のようなものを国内外でつくる人を育てるノウハウを学び合うことが大事
- ・途上国のリーダー育成、エンパワーメントの中に、途上国同士、理念を共有できる NGO 同士で学び合う協働研修、協働マニュアルを作成することができるのでは
- ・どういう状態であれば育成されたと言えるのかが明確でない
- ・技術力としてどんな技術力が求められているのかわからない
- ・途上国の国同士が交流し・学び合う機会がない
- ・現地を視察しあったり、多様な NGO 間で共有できるノウハウを共有するマニュアル作りが必要
- ・地域コミュニティ全体がどこに向かっていけるかのビジョンを明確に示し、共有していける次世代のリーダー育成が必要
- ・現地の地域リーダーになる人は、語学、外国からの NGO とコミュニケーションが取れる人で、そういう人は重宝されて移動しやすく、地域に本当につながっている人とつながりにくい

### 日本の NGO 全般について

- ・マンパワー不足



- ・ 日本の NGO は専門性に乏しく、発信力が弱い

### 日本の NGO スタッフの人材育成

- ・ 各 NGO が持つ人材育成に関するノウハウが共有できる機会があるとよい
- ・ さまざまな研修がすでに数多く実施されているが、NGO の体力がないため、スタッフが参加できない一方、現場型の研修が少ない
- ・ 事務局は要（かなめ）、スタッフへの研修の強化を具体的に考えるべき
- ・ ボランティア・インターンで現場を体験できる仕組み、資金、時間があるとよい
- ・ 語学力を強化することも必要→語学力という意味では、JICA が実施している事前語学研修なども活用するとよい

### 高等教育機関との連携

- ・ 高等教育機関が地域に根差していない→現地の大学と現地の NGO、日本の NGO と現地の大学というような協力関係をうまく活用していくとよい
- ・ 日本側が現地の大学に地域に対等な関係ができるようにする
- ・ 大学は、潰れないし安定していて合法性があるので、活動にも継続性がある一方、教員養成もできるので、もっと協力関係にあるとよい

<課題解決に向けた提案>

### NGO スタッフの日本農村部での経験

- ・ 新規採用、中途採用への支援を増やすことで NGO のスタッフを強化する
- ・ 途上国の地域開発には、農山村の暮らしを知っていることが基本
- ・ 国際協力 NGO のスタッフが、海外に出る前に、日本の農山村での地域再生プログラムに参加できる研修を実施する→ふるさと協力隊と国際協力を結び付けていく
- ・ 国内・国外を問わず、成功している人に弟子入りし、直接トレーニングを受けてリーダーを作るノウハウを学べる仕組みがあるとよい

### 途上国同士の交流・学びあい

- ・ プロジェクトのフォローアップにもお金をつけ、人材育成をするべき
- ・ プロジェクト同士の学び合い、発展のための支援をする
- ・ 途上国同士が交流・学び合うことが必要(例：ソムニードによるタイ＝カンボジアの農民の交流)
- ・ 徒弟制度にそうした、インターン制度をつくるといい
- ・ 交流することで、多様な考え方・やり方を学べる。リーダーシップの在りかたを学べる
- ・ 先進事例のある地域を見に行く。見に行くことで自分たちの活動を再評価する機会になり、他の国にとっては、先進事例をみることにつながる

<NGO 連携フォーラム実施に向け、今後詰めていくべき論点>

### 農村と途上国の課題の共通性を深めていくとよい

- ・ NGO 連携フォーラムで、日本の地域づくり NGO と海外協力 NGO が連携してプロジェクトをつくってはどうか。人材育成の在り方を検討するワークショップもそこでやる
- ・ フォーラムをやる場所の近くでのまちづくりの事例を見せてもらい、具体的にそれを掘り下げる議論を、国際協力 NGO と一緒に考えるのがよい
- ・ 農村開発に関し、途上国の課題と日本の農村課題は、8割がた重なる
- ・ コミュニティ形成という意味では同じ課題を抱える

## ● NGO 連携フォーラム（仮称）開催に向けた議論

- ・ 住民が自分の住んでいるところをどう変えたいかを主体的に考えてプロジェクトが始まる。NGO が主導権を握ったり、外部の人が握ると住民がエンパワーしない。地域活性化の手法というよりは、どういう風に住民が参加し、どういう風に意見が形成されていたかが見えるとよい。
- ・ 何が一番時間を使うのかということが大事。プラットフォームをつくるという今後に時間をかけるのであれば、情報共有、包括的な視点などを他の主体とどう共有していくか、というのが重要になって来る。時間の使い方として、今後につなげるためのスキーム作りにも時間をかける必要がある。
- ・ 田舎で働きたい(農水)などの関係者も呼んで議論をしたらいい。
- ・ 誰が呼び掛けてプラットフォームを作りたいかによる。
- ・ フォーラムは、提言をサポートするのに一番いい形を選ぶという考え方もある。エンパワーメントが一番大事ということを最初に題して、日本のエンパワーメントを大切にしたい地域づくりの現場で開催するか。ODA 大綱の見直し、スキーム関係者、メディアにも理解してもらうために、大勢集まりやすい東京で開催するか。
- ・ ・エンパワーメントがどうして大事か、ということが一番理解されることが必要。日本のエンパワーメントの現場や海外から人を連れてくることも可能。
- ・ ・最終的には人、そこにいる人に尽きるということを感じている。ここがわかるような提言、NGO がやっていることの本質がわかるような提言を取りまとめるとよい。都会でやって、田舎から人を呼び、メディアなど広報力のある人発信力のある人を呼んで開催することもいいかもしれない。
- ・ ・NGO 側が一番言いたいポリシーとはコミュニティ・エンパワーメント。一回目は、東京に人を呼んで開催、2回目は現地で開催してはどうか。

## (イ)第二回 NGO 連携検討会合

第一回 NGO 連携検討会合の成果を共有したほか、残された課題（提言 3：持続可能な開発の視点からのプロジェクト評価指標の開発、提言 4：事例・リソース・ノウハウ共有のためのプラットフォーム形成）をグループにわかれて議論した。また、今後の提言作成のプロセス、NGO 連携フォーラムの進め方について議論をした。

日時：2010年12月16日（木）14:00~17:30

会場：環境パートナーシップオフィス（EPO）会議室

### 議題

1. 前回議論した内容と残された提言について
2. 提言作成に向けた検討（2つの分科会）
3. 今後の提言作成の進め方について（4つの提言別に執筆分担）
4. NGO 連携フォーラム（仮称）の進め方について（4つの提言別に分科会の担当）

### 資料

資料 1. 第 1 回 NGO 連携フォーラム検討会合の議事録

- 資料 2. 4つの提言の検討経過まとめメモ
- 資料 3. 提言文書のイメージ（案） <執筆担当>
- 資料 4. NGO 連携フォーラム企画委員会(第一回)の議事録
- 資料 5. NGO 連携フォーラム（仮称）次第（案） <分科会担当>
- 資料 6. 更新・実施スケジュール
- 参考資料：SD プログラム評価指標の整理表

## 確定事項

### <提言について>

- ・ パーソナルな立場でないと自由な発言ができないため、提言書のスタンスは、あくまで委員一覧として個人名を出し、所属組織名が肩書きとして現れるということを確認した。
- ・ 提言案の骨子を確認。
- ・ NGO 連携フォーラムの資料とするための提言案の原稿締切日を1月21日と確認。
- ・ 年度内に環境省に提言を提出する。

### <NGO 連携フォーラムについて>

- ・ 基調講演者が名古屋大学の西川芳昭先生に決まった。
- ・ 西川先生の日程に合わせるために、NGO 連携フォーラムの開催日は3月8日に確定した。
- ・ 各ワークショップに、ファシリテーターをつける。

## 議論のプロセス

### 挨拶

#### 環境省

- ・ 第一回の会合が9月28日開催された。その直後10月1日より国際連携課ができ、そこに異動してきた。組織が変わったが本業務を続けていく。
- ・ みなさんの意見を集約し提言としてまとめるので協力をお願いしたい。

### ● 提言作成の進め方・方針について

#### 提言主体について

- ・ ここに集まった皆さんの議論の成果として提出する。具体的に検討委員一覧としてみなさんのお名前が明確に出るようにしたい。
- ・ 提言書を出すときは、各々の団体で取り決める
- ・ パーソナルな立場でないと自由な意見が出ないので、委員一覧として、個人名を出す際に所属組織が肩書として現れてくるという形です。

#### 提言作成スケジュールについて

- ・ 1月の中旬ぐらいには、提言案を一度作り、2月中・下旬ぐらいには、3月8日のフォーラムに出す提言案を作り、提言フォーラムで最終化し、環境省に提出。
- ・ 提言執筆はNGO 連携検討委員で分担する。

## ● 提言を深める議論（グループ討議）

### 提言3：持続可能な開発の視点からのプロジェクト評価指標の開発

地域の持続可能性がどれだけ達成されたのかの指標、②プロジェクトの持続可能性、③誰が評価するのか(セルフアセスメントか他者のアセスメントか)、この3つを融合していくのか、区別していくのかについて、意見を出し合った。

#### 誰のための評価・指標か？

- ・ プロジェクトがどう地域の持続可能性に貢献するのかというのを、プロジェクト企画時に参考にできる指標が必要。目標が明確になり、プロジェクトに関わるステークホルダーがそれぞれ果たすべき役割が明確になり、NGO 同士や、ODA や企業との協働が進めやすくなる。
- ・ たとえ国連でも、お金を出す側が、現場も見ずに、お金を出す側の視点で、書類上のみで評価することがある。地域の住民に喜んでもらうことを一番に活動を進め、地域住民からの評価も良かったにもかかわらず、外部者(欧米の大学)が評価しドナー（国連）に送った報告書には、現地の評価と食い違うことが書かれた。現地では、プロジェクトの継続が望まれていたにもかかわらず、ドナー側の判断で、プロジェクトの中止につながった。権威のある人が評価した結果、現地の声を無視されプロジェクトが続かなくなることがあった。
- ・ 政府機関、自治体など立場が違うことで指標の理解が全く違う。そういう食い違いをいかに乗り越えていくか。その乗り越えた違いを説得して文章にしていくかが大事。
- ・ 評価とは客観的のようだが、現場の作業では、極めて主観的で、個人的な理解の問題であり、各自の目に映る現象の違いがある。
- ・ 民間援助機関からおカネをもらった場合は、自分たちが出したお金がどう使われているかを世の中に知ってもらうのが重要になる。それが、公的機関との評価と民間の評価との違い。自分たちがいいと思っても、出している側がいいと思わなければ、評価に違いが出る。評価をした結果をどう発展させるかというところに、調整能力の力量が問われる。
- ・ 環境配慮と言っても立場によっていろいろと解釈される。アカウンタビリティについては、ドナーなどへの説明責任といったアップワードアカウンタビリティについては、日本の NGO が気にしているが、現地へのアカウンタビリティについては、体系的に評価していない NGO が多い。その地域で活動をしている他の NGO へのアカウンタビリティが配慮されていない。
- ・ 案件をとるときに、目標を設定し、それが評価基準になる。目標が高いほうがプロジェクトは通りやすい。高い目標を無理して達成しなければならない。準備段階から高いハードルを課してしまっている。プロジェクトが終わったときに、その反動が出る。UNDP でも成果主義がもたらす弊害については指摘がなされている。「高い目標を設定し、いかに目標を達成したか」ということで報告をつくる、目標、指標、報告書が密接に絡まっている。こうした中では住民のニーズ、地域の状況に合わせた評価ができにくい。
- ・ 評価がだれのもので、誰が何にするのかが不明瞭なことがある。そこに制度や仕組み、権威が絡み、地域の住民の声が拾い上げにくい構造になっている。力関係がある。

#### 何を測る評価・指標か？

- ・ 日本政府の ODA は、経済発展が根底にある。そこに人間の幸せが置き去りにになっている。指標が持つ意味合いは違ってきている。
- ・ 評価は、客観的に見えるが、そこに住む人たちが本来あるべき姿を本当に映しているのか、発展す

ることが幸せなのか、高等教育を受けることが何の目的なのか、そこが見えていない。上位の目標がぼんやりしていることが、現場レベルでそれぞれがある一定の指標に対して持つイメージの食い違いにつながる。

- ・ プロジェクトだけの評価ではなく、地域のニーズにこたえているかどうか、ということを考えていく必要がある。
- ・ 開発の結果、住民が今まで以上にお金が必要になり、現金収入のために、子どもを育てなくなり、孤児が出るようになる。これは発展なのか、開発なのか？我々がやっている開発は何なのか？指標そのものの在り方が問われている。
- ・ 今ある外務省や JICA などによる指標は大事にしつつも、環境省が人間とのかかわりにおける「環境」の視点から見た指標をオルタナティブな立場から出すことに意味がある。このテーブルでの議論では上位の指標を整理するのがよい。

### **指標評価関連の全般的な動き**

- ・ 現場の NGO では、DAC 評価の 5 項目を使っていることが多いが、団体によって測り方が違う。
- ・ 世界的には、CSO の開発効果が議論されており、その中で NGO の在り方も議論されている。
- ・ CSO の開発効果の原則については、9 月確認された。ジェンダーの平等、環境の持続可能性、人権、権利ベースなどで考えることが強調されており、NGO にとっては納得のいくものが多いが、どう実施するのが難しい。
- ・ CSO の開発効果について、外務省、JICA と共通認識をつくるダイアログをやろうとしている。NGO 連携無償の評価については、評価の資金が出ない。効果の検証についてもお金が出ない。NGO - JICA 協議会でも分科会形式で議論をしてきたが、それは個別の議論に狭められてきた。
- ・ 日本の ODA は国際的に連携をしていない「単独主義」。国際的には、ODA が横の連携をするなど、プログラム化(システムティックにプロジェクトを再統合して開発効果を上げる考え方)がすすめられている。プログラム化の発想の中では、NGO は 1 プレーヤーにすぎず、お金を出すところがコーディネートし、そこに専門家が入っている。この状況では NGO が下請けにすぎない。違った力量で開発とか経済発展を考えないといけない。先進国が経験したことを途上国が経験しようとしているところがある。パリ宣言にみられるように、量を増やすことではなく質を追求していくことが重要。

### **環境省が取りまとめることの意義**

- ・ 他省庁による ODA や、国際協力全般に対し、補完的、オルタナティブな立場に環境省が位置づけられることが重要。
- ・ 今ある外務省や JICA などによる指標は大事にしつつも、環境省が人間とのかかわりにおける「環境」の視点から見た指標をオルタナティブな立場から出すことに意味がある。
- ・ 環境省が地域住民にやさしい評価自然環境、社会環境という観点から取りまとめることで、持続可能な開発につながり、こうした視点から取りまとめると、指標・評価というものが大きく変わる可能性がある。
- ・ 本質的な評価とは何かということは、これまであまり議論がされていない。こうした提言としてインプットしていくのは意義がある。

### **評価のプロセスについて**

- ・ 数値にならないものを提言に盛り込んでいけるか、数値にならないものをどう評価するのが大事。

- ・ 数値を使うことに問題はないが、解釈に違いが出るのが問題。出てきた数値をどう意味づけ、どう関連づけるかで意味合いが違ってきてしまう。それをわかりやすく書き、一般の人たちに理解していく必要がある。持続可能な開発を実現するために、小さい数値を切らずに、それが意味することを引き出していくことが必要。
- ・ 指標は大事だが、誰が評価するのかとか、だれがその指標を評価するプロセスに参加するか、だれが担うのかということが大事。
- ・ 参加型で指標開発をし、評価分析のプロセスも参加型で進めるのがよい。こういうプロセスでネットワーク型の NGO が力を発揮し、ネットワーク NGO として、指標の在り方を検討していくのがよい。国連・ODA でもない、NGO オリジナルの指標が作られる。

#### **指標づくりの場について**

- ・ 環境省、国連機関などとも小さくてもいいからつながりを持ちながら、定期的に評価指標について検討できる場（現地視察を含め）を持つことが大事。
- ・ 評価を自分ですることが大事。ネットワークをつくる中で、知識のある人たちだけでなく、地域の人たちを加えた評価の場が重要。

#### **提言 4：リソース・ノウハウの共有プラットフォーム形成**

異なるバックグラウンドを持つ NGO 同士が連携を生むためには、どういう形で、どういう機能を持ったプラットフォームが必要かについて話し合った。

#### **現地の人の望む支援を**

- ・ JICA では住民の賛同が得られないと木一本でも植えられないということになっている。一方 JICA は大きな組織で、中での縦割りの影響で連携ができない部分がある。他の団体を介してリンクできればいい。
- ・ 現地に行きさえすれば、木を植えられると思っている環境 NGO もある。そこに住んでいる人の生活を考えていない。
- ・ 主体性を尊重するというのは、どういう意味なのか？

#### **開発 NGO と環境 NGO が連携する意義**

- ・ たとえば、ネパールを例にして、現地で支援活動をするときに環境 NGO と連携して支援できたらよいという根本の思想があるのか？
- ・ 現場のコーディネーターが全体を鳥瞰していて、そこに必要なリソースが何かを判断できれば、それが一番よい。その中で、住民が中心になって問題解決を進めるにはどうしたらよいのか？
- ・ 新しいプラットフォームありきでは必ずしもなく、他のスーパーネットワークでもよい。CBDCOP10 を経たネットワークの動きもあり、そういったことも加味して議論をまとめるとよい。
- ・ 一つの領域では解決できないということは、おおむねこのメンバー中で、合意ができています。いろんなリソースと連携して、力を合わせて進めていくためには、情報を共有する場があるとよい。
- ・ 日本においては、なんとなく環境と開発が分かれています。
- ・ 役所の縦割りに引きずられて、NGO も縦割りになってしまっている。プラットフォームでは、この溝を埋めようとしているのか？それとも、特定の地域を想定して、たとえばカンボジアだったら、カンボジアの地域を改善するために協力を考えるのか？

- ・ 人の生活と関係なく、環境の問題はありえない。包括的な課題に対応するために、連携が必要になるということが前提になってよい。

### 連携のイメージ

- ・ 顔の見える関係と必要とされる機能の相互補完が必要。
- ・ つながっていないことが、もったいないと思う活動がある。たとえば、日本の田舎のエリアマネジメントのノウハウと、海外でエリアマネジメントをやっている人たちとの間に情報共有がないのは、非常にもったいないと思っている。どうしたら、つながっていない部分をつなげていけるのか？
- ・ 自分の団体の中で、情報のシェアはあるけれど、他の団体との連携は現地の NGO とがメイン。
- ・ 田舎の NGO がいろんなリソースを持った専門家を探すのは、大変。
- ・ データベースがあっても、結局使われないことが多い。
- ・ 個人のノウハウを超えて、顔の見える関係、ネットワークが必要。
- ・ プラットフォームは、沙龙的なイメージではないか。
- ・ 地域再生サポート事業として、田舎で働き隊、緑のふるさと協力隊などがある。極めて類似の活動を、異なる省庁で進めている。それらを、横串して集めることができるとよい。また、そういった国内地域再生の議論に開発 NGO が参加していない。
- ・ 青年海外協力隊員 OB/OG には、経験をもとに、日本の農村の問題に取り組む人もいる。
- ・ サロンというアイデアは有効だが、現実的にはお金がないとできないため、資金を出していただけるとありがたい。
- ・ 住民参加、大型植林、イリゲーションなどのテーマでプロジェクトや資金を、それぞれ得意なサロンの参加者に振り分けていく方法があるのでは。仕組みとして出来れば、やりやすくなる。
- ・ まちづくり系の NGO とビルメンテナンスの会社が連携して、指定管理を受託するといった連携が出てきているが、そういったイメージの連携があってよい。
- ・ サロンで出会って、顔の見える関係を構築することで、必要な部分を補えるノウハウのある人が手を上げて、繋がっていく感じ。

### ドナーが包括的に選ぶ、支援内容でドナーを選ぶ

- ・ NGO は資金の縦割りに応じて、やむをえず縦割りでプロジェクトを組んでいる。それを自然な形に戻していただくことである。民間助成団体は、みんなそうなるといい。
- ・ 「あるプロジェクトをやりたいのだが、それに補助してくれるドナーはないか？」と、ファンドの札を入れてもらうスタイル。JICA の草の根パートナーは、そういうことをやっている。
- ・ ドナー側も、NGO から「こんなすばらしいプランがあるので」と持ち込んでくれれば、やりやすい。
- ・ NGO はお金がないから、ついドナーの顔色をうかがってしまう。
- ・ 企業がやるなら NGO と一緒にやらないといけないといったような仕組みにするなら、再委託を OK とする。説明責任を果たせば良い、という形にするとうい。

### ドナーと環境 NGO ・ 開発 NGO のお見合いサロン

- ・ サロンには、NGO だけでなく、ドナー側の助成財団に来てもらって、一緒に話し合う。制度のネックなどについて、話し合う場になれば良いのではないか。
- ・ 外務省と JICA 連携があるけど、「環境」との接点として、地域開発で見ていくことが必要。ざっくばらんに話し合える場は、既存では存在しないのか？

- ・ 「NGO・JICA 協議会」は、このようなサロンのような場ではないのか？現地の支援のために、制度上の課題を解決する必要があるといった形で提案していただかないと、省庁批判、NGO の活動資金獲得的な意味に捉えられかねない。提言1で言うような柔軟性につながる場にする必要がある。
- ・ 地球環境基金で実施していた「市民のつどい」は狙いが曖昧。どういう狙いで集まるのか、目的を明確に明示して、メリットを示す必要がある。確かに、NGO 同士の出会いの場ではあるが、100 団体が一度に集まっても無理。
- ・ 場があって、課題を話しあうことができ、お茶を飲みながら話が出来ると仕掛けが必要。
- ・ 間を取り持つ人の力量が非常に問われる。

#### 移り変わる現地に必要な支援テーマに対応する連携を産む仕掛け

- ・ 持続可能な開発を進めるには、小さい団体では、人を派遣したりするのにも限りがある。
- ・ 3年間のプロジェクトが終わったときに、浮上してきた課題が、専門外の課題であったりした場合に、どうしたらいいのか？
- ・ タイムスパンで切って、事業の中で生まれてきた新たな課題に対する対応を含めて、専門性のある団体に引き継げると、その前の活動も生きてくる。連携して進めるほどの規模・体力がないので、そういう形で、バトンを渡していけるとよい。

#### サロンを担う中心組織または仕掛け

- ・ サロンは、国際協力省の準備に向けた、カウンターパートとなる NGO ネットワーク。
- ・ サロンのオーナーには資本が必要。
- ・ その都度のテーマをベースに、協力しあうのがよい。たとえば、「インドの子ども」「アフリカのエイズ」等のテーマで声かけする。CSR などの視点も含め、企業にも声をかける。
- ・ 都市部と農山村部との双方向で訪問ができるための、交通費等の資金が必要。

### **(ウ)第三回 NGO 連携検討会合**

3月8日の NGO 連携フォーラムの各分科会で出された意見および成果を共有したほか、提言執筆最終化に向けたスケジュールの確認、提言最終化のプロセス、分担についての確認を行った。（提言最終版は、付属資料2を参照。）なお、4つの提言については、ウェブサイトで公開するほか、300部印刷し関係者に配布する予定。

日時：2011年3月9日（水）11：00～13：00

会場：環境パートナーシップオフィス（EPO）会議室

#### **議題**

1. NGO 連携フォーラム各分科会からの成果報告
2. 提言の構成について
3. 報告書構成および完成までのスケジュール

#### **資料**

資料1. NGO 連携フォーラム各分科会報告プレゼンテーション文書



## 確定事項

- ・ 各提言の執筆最終化に向けた役割分担
  - 提言1：大野氏が鈴木とも連携しながら文章をリバイズ
  - 提言2：森氏が村上と連携しながら文章をリバイズ
  - 提言3：高橋氏が後藤と連携しながら文章をリバイズ
  - 提言4：竹内氏が野口と連携しながら文章をリバイズ
- 提言の構成
  - ・ 提言は、ESD-Jが環境省に提出する報告書の一部とする
  - ・ 提言には、4つの提言に対し、前文をもちこむ
  - ・ 提言前文の内容は以下の通り
    - プロセスと位置づけ、議論の流れを簡単に紹介する
    - フォーラム参加者の合意ではなく、NGO連携検討委員10団体の合意であることを明記⇒協力団体、関連情報提供機関については、どのように表記させていただくかについては確認をとる
  - ・ 報告書の構成は、以下の通り
    - 概要として、過去の事業との関係についても簡潔に1ページ程度で記載する
    - 業務の実施概要：NGO連携検討会合(全3回)、NGO連携フォーラム検討委員会(全3回)、NGO連携フォーラム
    - 当初の目的に照らした自己評価

## ● 今後のスケジュール

- |       |                         |
|-------|-------------------------|
| 3月9日  | フォーラム検討会合(最終)、各議長リバイズ開始 |
| 3月16日 | 各提案の議長案確定               |
|       | ↓                       |
|       | NGO連携検討委員に回覧            |
|       | ↓                       |
|       | 議長により最終化                |
| 3月22日 | 報告書原稿(完成版)を環境省に回覧       |
| 3月28日 | 入稿                      |
| 3月31日 | 納品                      |

## 議論のプロセス

### ● NGO連携フォーラム各分科会からの報告

#### 【提言1】大野氏(議長)より報告

- ・ 全体としてはほぼまとまっている
- ・ 提言案文中の、「資金提供者(日本政府)」の表現については、文言を変えたほうが良いという意見が出たので、それをどうするか今後検討していく。
- ・ 「残された課題」については、そのまま掲載する

#### 【提言2】森氏(議長)より報告

- ・ 大幅修正はない

【提言3】後藤（記録）より報告

- ・ 全体として議論が拡散したが、提言そのものへのインプットは少ない
- ・ 現状の提言案をスリム化する必要がある

【提言4】竹内氏（議長）より報告

- ・ 持続可能な地域づくりに関わる地域のコーディネーターなどが出会い、交流する場としてのプラットフォームは必要ということには意見は一致
- ・ プラットフォーム、地域コーディネーター、仲人おばさんのような言葉を再検討する必要があるが、特に今回の提言では、定義や言葉を明確化するのではなく、その内容が伝わるような文章を付け加えることで対応する
- ・ プラットフォームで求められている情報とその共有者に関する議論を反映することが重要。

## 5 NGO 連携フォーラム企画委員会の開催

国際協力 NGO、ソムニード、環境省、企画実施事務局からなる 6 名程度の検討委員から構成する NGO 連携フォーラム企画委員会を立ち上げ、全 3 回の会合を実施した。

### (ア) 第一回 NGO 連携フォーラム企画委員会

第一回 NGO 連携検討会合の成果をもとに、NGO 連携フォーラムの位置づけ、方向性、内容、目的、議題、リソースパーソンの候補、対象者、参加呼びかけ候補などについての意見を整理し、企画素案を作成した。

日 時：2010 年 10 月 27 日（水）9：30～12：30

場 所：環境パートナーシップオフィス（EPO）EPO 庵

#### 議題

NGO 連携フォーラム（仮称）の企画検討

#### 資料

- ・第一回フォーラム企画委員会資料：NGO 連携フォーラム（仮称）討論ペーパー
- ・参考資料 1：NGO 連携検討会合（第一回）議事概要
- ・参考資料 2：提言検討ワークシート
- ・参考資料 3：英国 NGO から学ぶ「NGO の開発効果」（JANIC 発行『シナジー』2010.3 より）、JANIC 援助効果／開発効果 第 2 回セミナー、BOND

#### 確定事項

##### フォーラムのタイトル

下記の目標にあわせて、より内容が伝わり、魅力を感じてもらえるようなタイトルを検討する  
（例）アジアにおける持続可能な開発（or 地域づくり）を進めるために

##### 目標

- ① 持続可能な開発には住民の参加とエンパワーメントが重要であること、そのような国際協力が可能となるしくみづくりに向けた 4 つの提言を共有し、マルチステークホルダーで議論を行う
- ② 持続可能な開発関係者の交流・共有継承の場(国外・国内地域づくりの人たちとの交流)とする

##### 日程

2 月 21 日の週辺りで調整。

- ・フォーラム自体は 1 日開催とする
- ・フォーラム終了翌日に、クローズドで提言の最終化に向けた議論を行うことも検討する

##### スケジュール(案)

10：00 基調講演

11：00～12：30 提言の公表および関連諸機関（政府、ODA などからのコメント）

ランチ

13：30～16：00 提言ごとの分科会

16：00～17：30 全体討議

18:00～ 交流会

### 基調講演候補者と講演内容

- ・ 西川芳昭氏(名古屋大学):長崎の小値賀島と途上国の交流を実施もしくは大橋正明氏 (JANIC 理事長/恵泉女子大学教授)
- ・ 基調講演者として、国際的な市民社会の活動の意義、日本の農村社会と途上国の類似性を指摘しつつ、提言のベースになるような「エンパワーメントの重要性」「現在のスキームの限界」についてお話しいただく。
- ・ 候補については、検討会合メンバーから追加意見をいただいたうえで、11月中旬ぐらいには招聘の依頼をしたい

### 関連省庁からのコメント

- ・ 環境省・農水省・外務省・JICA、その他関連政府機関から、四つの提言についてのコメントをいただく。

### 分科会

- ・ 4つの提言を柱に分科会、提言内容にさまざまな立場からの意見をいただく
- ・ 分科会チェアは第二回の NGO 連携会議で決める（二人での共同議長も可）
- ・ 分科会ごとにリソースパーソンを招聘
- ・ チェア、リソースパーソンには、謝金を支払う。

### 期待される参加者の割合

- ・ 国際協力 NGO、国内の地域づくり NGO、環境 NGO など：40 名
- ・ 政府・国際協力関連機関：20 名
- ・ 研究者：20 名程度

### 特記すべき議論内容

#### フォーラムの目的・タイトルについて

- ・ マルチステークホルダーのプラットフォームを作ろうというのが提言4にあり、具体的に詰まっていないが、漠然とした必要性については、コンセンサスが取れている。フォーラム自体が、プラットフォームのプロトタイプになる。今回の NGO 連携フォーラム自体は、これまで議論されてきた提言案を広く知ってもらい、それに対する皆さんの意見をいただくのが目的。
- ・ 生物多様性条約第 10 回締約国会議（COP10）では、ここに書かれている提言のようなことはすでに議論されている。国が、そして環境省が関わるということで違いは？
- ・ もともと日本の NGO がアジア地域で活動を活発化していくにはどうしたらいいか、という議論が背景にある。国内で農村開発をしてきた NGO、国際 NGO で地域づくりをしてきた分断がある、保健・環境などの分野間の分断もある、こうした分断を乗り越えて連携していくことが有効であるという議論がされてきた。環境省が主体になっているということの特異性は、「持続可能性ということを前面に出し、省庁間の壁を取っ払って議論ができる」ということ。持続可能な開発には、生物多様性の保全は不可欠である一方、人権・福祉など多様な分野における持続可能性も重要で、重なり合う部分もある。また、本事業のそもそもの背景は、中環審の指摘にもあるように東アジア等地域で国際協力活

動をする日本の NGO の連携の構築と、そうした NGO による取り組みを支援する国などの支援の在り方を探ることにある。

- ・ 人と環境とのかかわりを重視しない環境 NGO も多くあるなかで、環境省の活動で、人と環境のかかわりをつくる活動をつくろうとしているのは、画期的。
- ・ 環境 NGO や開発 NGO が、持つスキルや視点を共有できるような連携が必要。
- ・ リオサミット以降、環境基本法では、持続可能な開発をトータルで捉えている一方、環境省には環境省設置法の壁があり、せまい環境保全にならざるを得なかった。対話をきちんとするプラットフォームをつくることが重要。
- ・ 環境に関する誤解を取り除く場でもある⇔環境系と開発系の齟齬がある感覚は、九州にはない。アグレッシブな環境系も開発系もない。里山を守る活動が強く、人と自然が折り合うような自然の捉え方は普通の認識。
- ・ 東京の NGO は地域とは関係のない団体。地方にある NGO は地域にある自然環境と海外の活動がリンクしているのでそういう視点があるのでは。
- ・ 東京の NGO は資金が集めやすいのでパイが大きく、そういう活動を知っている人の割合も高い。地方では意識的に地域とつながっていかないと、地域で成り立たない。国際協力を本気でやっている人たちは、地域の NGO では活動がしにくい。
- ・ 途上国の農村開発の NGO の活動は、日本の地域づくり NGO の活動と類似している。
- ・ 日本の農山漁村と国際の NGO を連携させて、他のステークホルダーに共有するのが大事という意見がこれまでの議論で強かった。これを明確な目的として名称を作ったほうがいい。
- ・ NGO 連携フォーラムは、そもそも提言の周知が目的。これまでの議論のプロセスで、マルチステークホルダー連携のプロトタイプとするといった目的も加わったため、混乱している。
- ・ NGO 連携フォーラム自体はプラットフォームそのものではない。プラットフォームをどう作るかという議論を含めて提言をとりまとめ、マルチステークホルダー間での情報共有をする場。
- ・ プラットフォームを作りたい構想があり、今回はとっかかりとしてのフォーラム。提言の中身を提示してインプットいただくのであれば、提言を明示して名称を決めれば良い。
- ・ 提言 1、2、3 は、開発協力系の視点が強く、日本の地域づくり NGO の活動と関係がない。全体のトーンとしても、国際協力 NGO の課題を議論するのが趣旨になっている。これまでの ODA などに関する協議会での議論と差がない。地域の環境で関わる NGO、NPO の人たちが魅力的に感じるだろうか？参加者にどういう人たちを想定しているのか？地域の NGO に来てもらうにはどういう議論があるといいのかということも併せて、目的を決めるとよい。
- ・ 日本の地域づくり NGO と国際協力 NGO には共通点が多く連携していきたい、というのはこれまでの議論の大きな成果。地域の認識のない国際協力活動をする NGO もいる中、日本の地域づくりの経験を活かしていくような議論から出発できることもよい。
- ・ 国内外の地域づくり NGO も対象にしていきたい、これまでの議論は国際協力 NGO が中心。地域の受益者が関わらないと地域の活動がうまくいかない、というのは国内の地域づくり活動も、国際協力も同じ。国内で地域づくりに関わる人たちにも一緒に入ってもらい、考えてもらいたいのが最初の趣旨にあった。
- ・ 海外 NGO がどういうことをやっているのかを、国内の地域づくり NGO が学ぶことも重要。国際協力、地域づくり NGO の双方にとっても意味がある。

- ・ 国内の地域づくり NGO に、自発的に参加してもらうのは難しい。ある程度意識的に地域づくり系の NGO からの参加を呼び掛け、参加を促すのがよい。
- ・ あくまでも国際協力が主であり、そこに地域の人たちの経験を活かさせていただけるという枠組みとするのでどうか。
- ・ エンパワーメントはキーワード。そこに住んでいる住民が自発的に参加していくようにするにはどうしたらいいかということ何か表す言葉で表していけば、地域の人にも国際協力系の人にも魅力を感じてもらえる。日本の地域づくりでも、海外でも、地域づくりに関わろうとする「よそ者」が感じる課題は同じ。ただ、国内の地域づくりと海外の地域づくりの連携といったことを前面に出した時に、ODA 実施機関や、関係省庁に参加するメリットを感じてもらえるのか？
- ・ 本フォーラムで公開する提言については、関係省庁や JICA にご参加いただきご意見を頂きたい。本フォーラムの主目的は、提言の周知。国内の地域づくりと国際協力における地域づくりの接点に関する議論は、副次的な議論。
- ・ 提言に関しては、この会議だけではまとめきれない。できるだけ多様な皆さんにご意見をいただく。提言への意見を出していただき、事務局で案を取りまとめ、もう一度 NGO 連携連絡会合を開く、もしくは、企画検討委員会の皆さんに翌日集まってお話しいただき、骨格を固めることもできるのではないかな。
- ・ 欧米と明らかに違うものがあり、アジア的・日本的な人と地域の関係を言語化していったらタイトルにできるとよい。

#### フォーラムの日程・スケジュール

- ・ 2 日間だと、人を集めるのが難しい。
- ・ 平日と休日であれば、平日がよい。

#### 参加者層

- ・ ある程度来てほしい団体には、宿泊費・交通費を出し、それ以外は公募でいいのではないかな。招聘する団体の上限を決めておけばよい。10 団体程度で、国内の NGO については、パネルディスカッションなどの役で来てもらうのがいい。

#### 海外ゲストについて

- ・ 提言が環境基本計画にきちんと書き込まれるのが最大の目標なので、海外ゲストを呼ぶことにエネルギーを使う必要はない。

#### 内容について

- ・ 事例発表を入れる代わりに、提言についての議論に時間をかけ、NGO から赤裸々な意見が出されるとよい。事例発表の代わりに基調講演をいれ、地域のエンパワーメントが重要という点を盛り込んで話をしてもらおうとよい。「地域に住んでいる住民が、地域づくりの主体であり、NGO がそのお手伝い」ということ、「そうした活動をするには、いまあるスキームには限界がある」ということを言っただけの人がよい。

基調講演者として、国際的な市民社会の活動の意義、日本の農村社会と途上国のつながりを強調しつつ、提言のベースになるようなことをお話しただけの方がよい。

## (イ)第二回 NGO 連携フォーラム企画委員会

第二回連携検討会合での素案へのフィードバックをもとに、NGO 連携フォーラムの企画案の最終確認を行った。

日 時： 2010年12月17日(水)9:30~12:00

会 場： 環境パートナーシップオフィス「エポ庵」

### 議題

1. 前回委員会での検討内容の確認(特に NGO 連携フォーラムの目的について)
2. NGO 連携フォーラム会場候補
3. フォーラムの告知方法について
4. 当日のロジスティックスの外注状況について
5. 基調講演で西川先生にご講和いただくポイント
6. 4つの提言の発表の方法について
7. 分科会の進め方(担当決め)
8. 前日3月7日の企画委員会について

### 資料

資料1：NGO 連携企画委員会（第一回）議事概要

資料2：NGO 連携フォーラム次第

### 確定事項

#### 当日スケジュール(改定版)

10:00 - 10:05	開会あいさつ
10:05 - 11:00	基調講演(55分)
11:00 - 12:00	提言案と作成のプロセスの紹介
12:00 - 13:00	ランチ
13:00 - 15:00	ワークショップ (休憩含む)
15:00 - 15:30	ワークショップの発表準備(各グループで)
15:30 - 15:40	移動と休憩
15:40 - 17:00	全体会・分科会発表(各20分)
17:00 - 17:30	総括議論
17:30	終了
18:00	交流会

#### フォーラムオーガナイザー

- ・ 主催 ESD-J
- ・ 企画：NGO 連携フォーラム企画委員会
- ・ 後援：当日来ていただきたい機関等に後援を呼び掛ける
- ・ 支援：環境省環境協力室

## 議論のプロセス

### NGO 連携フォーラムの目的・構成について

- ・ フォーラムの目的の 2 つ目である「持続可能な開発関係者の交流・共有継承の場(国外・国内地域づくりの人たちとの交流)」は前面に出さずに、開催側の意識にある程度残すぐらいでいい
- ・ 政府関係者からの招聘については、環境省にもお力をいただく⇒外務省への説明については、地球規模課題総括課への説明の際に同行いただく
- ・ 環境基本計画の見直しは、検討会、審議会というプロセスを経るので、そこに関わる先生がたにも納得いただけるようなアピールの仕方が必要なため、お招きしたい研究者 20 名には、検討会や審議会の委員が入るとよい。
- ・ 大学の先生に分科会のリソースパーソンとして来ていただけると、ある程度の研究者からの参加を確保しやすい。一緒に、研究室の学生も連れてきていただけるとよい。
- ・ 地方の NGO10 団体程度まで、交通費・宿泊費(1泊)を出す⇒ネットワーク型の NGO、地方の NGO、EPO などに声をかける。
- ・ 参加者層については、特に制限をする必要がなければ、一般の方にも来ていただく。傍聴者と分けることが難しい。
- ・ 学生が来たときに深い議論ができるのか。といういのが難しい⇔学生からは、意外と本質的な質問が出てくる。知らない人ほど本質的な質問が出る。時間的な制約の中で、それをどこまで受けとめるか。環境基本計画を排除した形でつくってはいけない。的を外した意見を排除していくと、大事な視点が抜け落ちる。
- ・ ある程度呼びかけ文で、参加者層が絞られる。学生や一般の人たちの対応については、別途議論。

### フォーラムの告知方法について

- ・ NGO が提言案を出すので、それを取りまとめるにあたり、多様なセクターからの情報・意見を聞きたいから、集まってくださいという告知をするとよい。
- ・ 各ステークホルダーに対し、一緒にやりましょうという関係を作りながらお誘いする。
- ・ 国際協力 NGO は、外務省に意見を言う機会があるが、環境省に意見をすることがないので、それができるといのは魅力的であり、こうした点が伝わるように告知をする。
- ・ 国際機関、政府、企業、大学などある程度参加者をリストアップし、NGO 連携検討会合の皆さんにも告知をする際にフォローしていただけるようにする。
- ・ 申し込みの際に、分科会の希望を聞く。

### 告知の方法

- ・ 記者発表、NGO 連携検討会合メンバーのネットワーク、JANIC のネットワーク、ESD-J のネットワーク、GEOC メルマガ、3月7日の JANIC イベント（CSO の開発効果を国連機関、議員と議論）と抱き合わせでの告知、チラシ等

### 主な呼びかけ先

- ・ 国際機関：UNDP、WFP、FAO、UNCHR、UNICEF、UNV、UNFPA 等、国連大学ビルに入っている国連機関など
- ・ 政府：環境省、外務省（地球規模課題総括課、経済協力局、民間援助連携室）、経産省、農水、国交省、文科省(国際政策協力室)、JICA（地球環境部）、国際交流基金など
- ・ 助成金ドナー：地球環境基金、トヨタ、日本財団、イオン財団、JICAF など



- ・ 民間企業：特定の企業についての議論はなし
- ・ 研究者・大学関係者：ワークショップリソースパーソンの選定と併せて議論
- ・ 交通費を出して招聘したい NGO：NGO 福岡ネットワーク（FUNN）、関西 NGO 協議会、名古屋 NGO センター、四国 NGO ネットワーク、（財）北海道国際交流センター、地域の未来・志援センター（駒宮さん）＊ここであげた NGO 以外に、4～6 団体程度の候補を NGO 連携検討会合の皆さんにあげていただく

#### 基調講演で西川芳昭先生にご講演いただくポイント

- ・ 提言する内容を事前にお渡しし、それに配慮していただく形でお話しいただく。
- ・ フォーラムの全体像、参加者の関心に沿うようなタイトルをお考えいただくとよい。

#### 4つの提言の発表の方法について

- ・ フォーラム当日の午前中、提言への諸機関からコメントをいただかないことにする。
- ・ 諸機関からのコメントについては、最後の全体討議の中に入れ込む。
- ・ 提言案を告知文と一緒に掲載し、事前にウェブ上で見られるようにしておく。また、意見もメールでいただけるようにする。
- ・ フォーラム後に、参加者からさらなる意見を出してもらう期間を設置しない。
- ・ それでもその後だされた意見は、報告書に参考として掲載する。
- ・ このフォーラムでたくさんの意見が出てしまい、もっと提言を議論・検討したいという声があがったらどうするのか？⇒今後の参考意見として、報告書の「提言の実現にむけて」のところにいれる。

#### 分科会の進め方

- ・ 分科会ではなく、ワークショップとする
- ・ 提言案執筆者が提言案を紹介・説明し、分科会の座長、全体会での座長をする。
- ・ 分科会リソースパーソン、ファシリテーター、グラフィッカー、記録係を別途設定。

#### 各役割と担当決め

- ・ 座長：提言の執筆者と全体とりまとめと全体会での発表
- ・ ファシリテーター：ESD-J と JANIC で決定
- ・ リソースパーソン：ワークショップでの議論に対し、幅広くアドバイスのできる人
- ・ グラフィックカー：ワークショップごとにグラフィッカーを置くかどうか検討

#### 前日(3月7日)の企画委員会について

- ・ 翌日の進行等についての最終確認をする
- ・ ワorkshopでの座長にもお越しいたゞき、会場を確認

#### その他

- ・ フォーラム翌日の3月9日午前中に都合のつく NGO 連携検討会合のメンバーに集まっただき、フォーラムの成果を踏まえ、提言書の骨子を確認

### **(ウ)第三回 NGO 連携フォーラム企画委員会**

NGO 連携フォーラム前日に開催し、フォーラム開催の議題・達成目標、進行などの最終確認を行った。また、当日配布するアンケートの目的・内容を確認し、アンケートを確定した。（アンケート最終フォーマットは、付属資料4を参照。）

## 6 NGO 連携フォーラムの開催

### (ア)開催概要

NGO 連携検討会合で検討を重ねて作成した提言案への意見を頂くフォーラムを開催。午前中は、議論を有効に発展させるような基調講演でのインプットを頂き、また、作成した提言案とその背景となる議論を説明した。午後は、提言ごとの分科会に分かれて議論をした。分科会では、関連するテーマで活動をするリソースパーソンにもお越しいただき、話題を提供していただきながら、提言案の中で強調すべき点、加筆修正すべき点、積み残した課題という視点から議論を深めた。全体会では、各分科会での議論成果を共有し、さらに意見を深めた。（基調講演および各分科会でのリソースパーソンの講演資料は付属資料 3 を参照。）



また、フォーラムの最後には、提言の実現に向けた参加者の期待や、フォーラムで言い尽くせなかった意見等について記載いただくアンケートを配布した。アンケートの結果は、提言の最終化のプロセスでも参考とした。（アンケート結果の詳細については、付属資料 5 を参照。）

日時： 2011 年 3 月 8 日（火） 10:00～17:30

場所： 日本教育会館

主催： 認定 NPO 法人持続可能な開発のための教育の 10 年推進会議（ESD-J）

企画： NGO 連携フォーラム企画委員会

支援： 環境省

### プログラム

10 : 00	開会の挨拶
10 : 05	基調講演（55 分） 西川芳昭 名古屋大学大学院国際開発研究科教授
11 : 00	提言の公表と作成のプロセスの紹介
12 : 00	ランチ 休憩
13 : 00	提言の核となる 4 テーマごとにワークショップ（休憩含む） 【提言 1】 ODA ポリシーの再検討と支援スキームの柔軟化 【提言 2】 途上国・NGO 双方における人材育成 【提言 3】 持続可能な開発の視点からのプロジェクト評価指標の開発 【提言 4】 事例・リソース・ノウハウの共有プラットフォーム形成
15 : 00	ワークショップの発表準備(各グループで)
15 : 30	休憩と移動

15:40 ワークショップ成果  
発表および全体議論

17:00 総括議論

17:30 閉会の挨拶

18:00 交流会

開会挨拶、NGO 連携フォーラム開催の趣旨説明に対し、フォーラムの背景や目的に対する質問がなされた。その関係で、フォーラム開始前にもっと背景、フォーラムの目的等に関する丁寧な説明が必要であったとの意見が出された。



## (イ)基調講演

基調講演者 西川芳昭氏 名古屋大学大学院国際開発研究所教授

テーマ 「地域資源を活用した持続可能な地域開発を考える」

参加型開発には、いろんな説があるが、もともとは、地域のリーダーを育成しその責任において地域開発を行うという、植民地支配を効率的に行う手段として始まっている。1960年以降、独立が進む中で、国連がすべての人の参加という概念を広めていったが、構造調整政策が実施される中で、政府のキャパシティ向上のために、NGO、NPOの活動が動員されるという参加型も進められている。一方、OECDが進める参加型は、**Popular Participation**の考えに近く、参加そのものに意味を見出している。参加型開発という言葉を使うには、注意をしなければならない。また、エンパワーメントは、どう計測できるのか。エンパワーメントが、地域の経済発展とどう関係するのかということは証明されていない。参加型開発が理念として語られるときは、普遍化の問題が出てくる。参加型＝社会の発展と捉えてしまうと、従来の近代化論と同じ轍に入ってしまう。地域開発は個別的で、独立的なものではないのだろうか。

オルタナティブな発展を目指すときは、多系的発展過程もありうる。実際に参加型開発をするときには、地域における伝統的知恵を認識する必要があり、地域の中で科学技術が開発される必要がある。地域から離れたところで開発された科学技術を地域に持ち込むことには意味がない。地域の住民は開発の主体であり、住民自身が開発の資源であり、外部から入ってくる人間との共同の学習者である。外の人も共に学び、利益を受ける主体である。

鶴見和子さんによると、内発的発展は「発展を人間の欲求とすることは共通で、それに達成する経路・社会のモデルは地域として異なる」という考えである。政策や法律を考えていくとき、こうした多様性を組み込むことが難しいが、批判的な政策を作り、ここの政策を地域に任せることで内発的発展ができるのではないか。地域に何がかけているのか、ということを見つけることから国際協力が進められることが多い。それよりも、地域に何があるのかということからはじめるほうが重要。日本でも集落環境調査が実施されており、膨大な経験が積み上げられている。地元学などでは、地域の人が地域の資源・魅力に気づくこと、その助けをする外部の人が重要としている。

なぜ地域づくりにおいて、地域コミュニティの主体性が必要なのか。日本では、高度成長を経験することができた。このよし悪しはあるが、今の途上国と比較したときに、高度成長のときはグローバリゼー

ションが限定的であったため、国内産業配置が可能であった。また高度経済成長により財政が豊かで中央政府が資源を配分できたが、今こうしたことは世界のどこでも可能ではない。こうした中、地域が自ら対応し、固有価値を考えていくことが必要。地域の人が、地域の価値に気づく・価値を楽しむ力(享受能力)が必要。これまでこうした享受能力についてあまり考えてこなかったため、地域の力が疲弊している。地域住民だけでなく、地域外の人も享受できれば地域の価値は上がっていく。

長崎の小値賀町は、半農半漁の町。二度の住民投票と町長選挙を通して、合併阻止のまちづくりをした。その中で、自分たちの地域はどうやって生き延びるのかということを実際に考えてきた。ここでJICAの研修を実施し、外国の人たちと地域の人たちが地域の宝物を一緒に発見し、発表するワークショップをやっている。この中で住民は、近代化や都市化に対して疑問を感じ、自然資源に対する誇りを強化し、子どもたちの定住に対する希望の弱さを再認識する機会となった。また町当局と住民の情報共有する場ともなった。研修員も、自主・自律の地域に共感し、地域資源の再認識などに共感をした。固有資源を活かすこと/活かし方のしくみを作ることの重要性・普遍性に気づいた。住民が、国際交流協力と地域資源の活用に関連性に気づいていった。

この島では、産科医が居ないため子どもを産むことができない。これに対し、ザンビアから来た保健士が「母親が自分で育ったところで子どもを産めないのはおかしい」と言った。その意見を聞いた地元のおばあちゃんが、そうしたこと言えなかった、言いたくても言っただけではいけないと思っていたことに気づいた。こうしたこと気づきを起こせるのは、草の根レベルの協力しかない。環境省では、ぜひこうした協力につながることをやってほしい。

一番大事な生物多様性は、農業の生物多様性。農作物を単一化するのは危ない。品種は、狭い風土の気象・土壌条件の下で生まれそこに適地を見出した遺伝子型を持つもので、農作物が私たちを選んでいく。ブルキナファソでは、優良種子を普及させ、農業を集約化し近代化させようとしているが、なかなか発展しない。政府はこうした状況に対し、農家が無知だからと言い切っている。だが、どんなに政府が普及活動をして、それを採用するかしないかは、農家次第。政府の姿勢には、科学技術が卓越しており、必ずしも農家の意見を考えていない。これまで農業生産地として、食料を供給すると農村は見られてきたが、多様な人々が住むコミュニティと見る必要がある。そういう意味で、産業としての農業振興と、生活向上と言った2つの視点が必要になる。混作をヨーロッパの科学者は遅れているとみなした。最近では、混作が科学的にみても土壌水分利用などで合理的であるとの評価が始まっている。しかし科学的合理性を採択した時点で、地域の固有の知恵を否定することになる。地元の知恵を暗黙知ということが多いが、その暗黙知を形成するプロセスが重要。それには、その地域で生きていく人の生き様を、外部者が理解することが重要で、地域と地域の協働が必要となる。途上国と日本は同じような課題を抱えている。建前の参加型開発が促進されており、地域計画には二面性がある。住民市民による地域開発が重要だが、こうしたことは理論化・普遍化されていない。こうした中で市民社会が力を持っていくことが必要であろう。

#### **(ウ) 4つの提言ごとのワークショップ**

基調講演の後、午後には開催されるワークショップの議長から、4つの提言について、これまで提言が作られてきた議論の経緯とこれまでにまとまった提言の内容について発表した。

昼食休憩をはさみ、4つの提言ごとに、ワークショップ形式での議論を行った。リソースパーソンへの話題提供を受け、提言ドラフトを、「協調したい点」「補足・追加したい点」そして「残された課題」の3つの点から議論をし、全体会で発表するための発表資料を作成した。

## ① ワークショップ1

### ● 提言1：ODA ポリシーの再検討と支援スキームの柔軟化

議長：大野博之氏（NPO）地球市民の会

リソースパーソン：高柳彰夫氏 フェリス女学院大学国際交流学部

ファシリテーター：宮下恵氏（NPO）国際協力 NGO センター

### ■リソースパーソンからの話題提供

まず、提言の核心が何かを確認しておきたい。

NGOは長期的視点で活動してきたが、今の社会はそうになっていない。持続性とは、地球の持続とODAポリシー全体にかかわることである。日本政府は経済成長信奉が強く、トリクル・ダウンから抜け切れていない。新「ODA大綱」で、「国益指向」がより高まったのではないか。一方で、DACピア・レビューでも指摘されているように、我が国では市民社会との関係が弱い。前原外相は大規模インフラの売り込み重視で、ODAにどれだけ興味があったのか分からない。岡田プランの継承そのものがどうなるのか問題である。貧困削減、平和への投資、持続的成長の後押し（その一つとして「環境」が入る。当初は「持続可能な開発」と表現されていたが、環境色は薄まっている）が強調されている。

援助効果の議論において、主導するのが南の国家であることが何を意味するのか、いろいろ課題が出てくるだろう。国家のオーナーシップに対して、民主的・ローカルなオーナーシップというNGOからの提案が必要である。NGOの開発効果として、国際的な8つの原則が出てきているが、特に、人権基準の実現、人々のエンパワーメント、ESDのテーマ、公平なパートナーシップが重要である。今後の課題としては、人権アプローチの世界化を、日本社会の中でどう広めていくかが課題となっている。また、NGO/CSOを独自のアクター、対等なパートナーとして行政が認知してきたかということも課題である。これまで、南のNGO/CSOのenabling environment（政策環境）の改善（結社の自由、言論の自由、税制など）が議論されている。政府の支援スキームの問題点を指摘する声や、南での実施主体の強化の促進が国際的には訴えられており、日本では日本の顔の見える援助という視点が強い。

NGOの役割を見てみると、政策提言者としての役割が欧米のNGOに強く、日本では、事業アクターとしての役割をNGOが果たしている。NGOの運営において、単年度主義による弊害があり、日本では、欧米のようなコア・ファンディングがまだ行われていない。もう一つの政府である、地方自治体によるNGO支援スキームもある。地域のリソースを利用した地域からの国際協力というやり方があるが、財政難によって縮小している。



今回の提言に関して、疑問に思った点として、オールジャパンとして政府と NGO という理念の違うものが一緒にできるのか？MDGs などの大きなものについてはありうるが、多様性必要ではないかという点で違和感を覚えている。

### 質疑応答・確認

- ・ カナダでは 1 億円の年間予算に対して 5000 万円を支援することとし、法令等での禁止事項以外の条件をつけないというコア・ファンドの例がある。
- ・ 「オールジャパン」とは、理念として確立しているわけではないが、よく使われる。
- ・ 国益については、いろいろな定義の仕方がある。人道的支援をすることで名声を高めることも「利益」。最近の議論では、利益還元の考え方が強まっている気がする。イラク戦争では、日米関係で定義される平和にもとづく政策をとっているなど、平和や ODA など、どういう文脈で言われているのか慎重になる必要がある。
- ・ 以前の ODA 大綱は国益よりも地球益が強かったと考えていいのか⇒92 年には出さなかった表現を、2003 年に「国益」を強調する表現が入ってきたのかがポイント。

### ■特記すべき議論・意見

#### 1. 背景・課題

- ・ 「パートナーとしてみなすことを前提としていない」と言い切っていいか疑問。
- ・ 資金提供者と事業実施者という表現も間違っているのではないか。
- ・ ODA の予算配分の中での NGO への配分は増えている。数値目標を出すなどして議論してはどうか。
- ・ 大型の NGO の声ばかりが反映されるのではなく、日本人が国際協力をすべきであるというポリシーを元に、地域のすみずみの NGO とパートナーシップを組むことを考えるポリシーへの提言を考えではどうか。
- ・ 数字はそうかもしれないが、外務省も部署によってはパートナーと考えていない。都合のいいところをやってくれる相手という部分もあるだろう。もっとパートナーシップを強化すべきという表現に変えるとよい。
- ・ ルールを変えていこうという議論ができるパートナーになりたい。
- ・ 日本政府は国民の代表なのだから、乖離したり対立することは理念上ないはず。税金をどう使うかを一緒に考えるということだろう。
- ・ 人権アプローチについて、もっと言及すべき。

#### 2. 提案事項

- ・ 新たなスキームを提案する。例：ネットワーク NGO が会計や情報公開などの支援を行うことで、法人化できない長年活動している 1 人 NGO の活動が続けていける。
- ・ 地縁、環境問題と絡めたい活動の可能性はある。
- ・ 中間支援組織が組織化の支援をする、1 人 NGO (NGP) を無視しない、多様な活動を認識しつつ困った時に助け (NPO の信用が落ちないように) られるような仕組みを作る必要がある。
- ・ 再検討されるべき課題：本当に検討される可能性があるのか。
- ・ 土台無理な検討課題を出しても仕方がない。
- ・ 何度も言い続けることで変わるチャンスもあるかもしれない。



- ・ 開発教育の推進を追加する
  - ・ 南の NGO の **enabling environment** の改善を入れる。
  - ・ 上から目線にならないよう表現を注意する。
  - ・ **ESD** を **ODA** に入れるという文章は入れなくていいのか。
    - 地域のコミュニティのエンパワーメントということがつまり **ESD** なので、必ずしもいれなくてもいいのでは。
    - 一言も入っていないのはおかしい。共通言語として入れる。
    - 教育を **ODA** に絡めることに危惧を持っている。客観性の担保が必要。
3. 提言を実現するための具体的なプログラム・活動
- ・ 政治家・政党への働きかけを入れるか？
  - ・ 自民党中心の議連はつぶれてしまったので反省点。超党派でやるべき。
  - ・ 誰が何をフォローアップするのか、省庁と **NGO** なら双方の合意が必要。
  - ・ 「**MDGs** の実現を図るという視点を重視する」は大切。
  - ・ 文部科学省も追加する。
  - ・ 2014、2015 年以降をどうするのか、その後日本政府がやっていることが尻すぼみにならないようにする必要がある。その後の形を **NGO** 側から提案していくべき。
  - ・ ポスト **DSD**、ポスト **MDGs** について入れる。どう働きかけるかを入れる。
4. 想定される効果
- ・ 「オールジャパン」の認識がバラバラ。合意ができていないので削除する。
  - ・ 「それぞれの **NGO** による広報により、**ODA** が効果的に・・・」表現を変える。
  - ・ **ODA** の広報ではなく、**NGO** のアカウンタビリティの意味であることを説明する。
  - ・ 官民で同じ共通ゴールがもてるのか？
  - ・ 地域の活動とその波及効果について追加する
  - ・ 「**NGO** と日本の市民との間に・・・パートナーシップを構築する」という表現もヘンでは？
  - ・ 地域の市民の国際協力活動を広く市民が知ることによって・・・という議論だったはず。
  - ・ 日本の社会の課題に気づくプロセスになる、その課題の解決が国際社会の問題解決につながるという視点も大切。
  - ・ 日本の地域の活動は途上国の地域の活動とつながっていて波及効果がある。
  - ・ 知るべきは官僚、企業。**ESD** は政府を変えるチャンスである。
5. 提案に関わる課題
- ・ 企業、民間助成団体への提案について検討する。
  - ・ ユネスコスクールとどう連携するのかを具体的にする。
  - ・ 全 **NGO** の意見を反映したものではない、フォーラム参加者でも全員が合意したものではないということは何らかの形で明記すべき。
  - ・ **ESD** として **ODA** にこのような提言をすることになったのは、教育と **ODA** をつなぐのか、全く別の客観的なものとして出そうとしたのか？
6. 残された課題
- ・ 外務省の **ESD** に関する関心が極度に低い。
  - ・ **JICA** や政府が地域の市民の活動と連携が弱まっている。

- ・ 企業への提案も検討する必要があるのでは。

## ② ワークショップ2

- 提言2：途上国・NGO 双方における人材育成
- 議長：森 良氏（NPO）エコ・コミュニケーションセンター
- リソースパーソン：阿部 巧氏（社）中越防災安全推進機構 復興デザインセンター
- ファシリテーター：武田 光真氏 元ブルキナファソ海外青年協力隊員(環境教育)

### ■リソースパーソンからの話題提供

中越地震を契機に中山間地の地域づくりにかかわることになった。新潟は積雪が2・3mもある地域。長岡駅から車で30分だが、雪が多くて過疎高齢化が進んでいる。いまは復興支援だけでなく、地域づくりに取り組んでいる。昨年「地域サポート人ネットワーク」を広島と新潟のNPOで立ち上げた。

エンパワーメントという言葉は地震のあと、神戸の人たちから聞いた。地域の人たちが自らの力で暮らしていけるようになるということだと考えている。

困ったことを聞くことから始めたが、民間の若者である自分には何もしてあげられないので、一緒にできることを考えることからしか始められなかった。「役立たずボランティアが役に立つ」と言われた。若者は地域で役に立つためには、地域の人に教えられることから始まるが、それが、地域の人が自分たちの地域のことを語る機会となった。専門家もたくさん来て、それぞれの視線から「グリーンツーリズムをやりましょう」などと提案を持ちこんでくるが、地域を対象として見てしまっていて地域にはなかなかうけいれられていない、ということも多い。



また、農村では女性の立場が弱いなどの上下関係が強固に残っているが、この関係性をくずせるのが外部者。このようにして、何かを「与える」のではなく、地域の人の中にある力を「引き出す」のがエンパワーメントではないか。

以下は、提言ドラフトへのコメントである。

#### ① プロジェクトの期間の問題

海外の復興支援に携わっているJENの木山さんが、先日中越の支援地域で自立式を開催した。そこで彼は「人と金の流れができたので自立です」と話した。支援に入って6年が必要だった。外部者の関わりは時間によって変わっていくものだ。

#### ② スキル・知識の伝承・習得の問題

もはやスキルではないのではないか。「ひとりひとりに力があり、それを発揮していける関係を生み出す」というのはひとつの文化だと思う。

#### ③ スキル・知識のテキスト化や伝える技術の問題



国際協力 NGO はまだこの力を持っている。国内の NPO にはもっとこのスキルが必要。

#### ④ 支援スキームの問題

志の種を見つけ、つなげ、育て、生み出すまでは一連のセットである。モデル的な取組から成果を広げていくしかないのではないか。事業仕分けなどの成果主義が蔓延する状況で、かなり困難な課題だと感じている。

計画づくりの手法はいろいろと行われているが、それでは地域は動かない。問題意識を持っている人を見つけ、その思いを地域へ広げていき、活動につなげていく、のは計画で実現できない。これは「田舎で働き隊」などで村に入る人に実施している研修で使っている。カードを引いて、村の設定をする、どんなところ、こんなひとがいる、地域の声「小学校をなくしたくない・・・」みんなで話し合いながら地域で広げていくイメージをつくっていくトレーニングになる。また、このゲームを通して、各地域でたとえば「冬季のお年寄りのケア」などについて、やり方が共有できる。

中越では、海外研修も受け入れている、2泊3日で、必ず民泊をする。言葉は通じないが、何とか通じている。他の地域でも行われていることが今日わかった。他で行っている研修を共有できれば提言につながるのではないか。

#### ■特記すべき議論・意見

「住民が主体となった持続可能な地域づくりを進めるための人材育成のあり方は？」の問いで15分ずつのグループ議論を、メンバーを替えながら行い、最後に15分かけて「今までの話し合いで一番印象に残ったこと」を共有した。

- ・ビジョンやミッション（目的や方向性）を共有して、柔軟に動ける組織がいい
- ・「魚の釣り方を教える」も上から目線。技術協力はこっちの近代化の理論。地域にある価値・資源を掘りだして磨きをかけていくことが大事。これはエンパワーメントのハート、根本。
- ・はたして誰かが誰かのエンパワーメントができるのか？エンパワーメントを促進する働きかけができる人、ではないか。
- ・魚の釣り方をともに考える、昔ながらの釣り方を掘り起こす、といったことが大切。
- ・上から目線じゃだめ。同じ土俵に立って考えられる人。
- ・自分も学習者、その地域の人と共に学びあえる人、が重要。
- ・促進する人材はひとりではなく、チームで考えた方がいい。知恵や技術、行政とつなげる人など、さまざまな特長を持っている人がいい。
- ・国内だとプロジェクトの終りが縁の切れ目、国内だと関係がとぎれることがない。海外の場合、リーダーを残さなくてはいけないとなると、スーパーマンを育成する必要がある、という議論になる。が、地域側でもいろんなことができる人がいるので、チームになるといろんなことができる、そのような関係性を生み出すことが大切ではないか。
- ・国際協力 NGO でも「断絶」にはならない。関係性が育まれているので、何かがあれば復活できる。
- ・濃度が変わる、関係性が変わることが大事。
- ・中東革命ではネット型の市民革命が、ピラミッド型の政府をつぶすことができたが、このあと、どう作り上げていけるかが課題だろう。
- ・既存のツリー型の組織と、ネット型の組織が対話で変わっていきけるようなアプローチができないか。

- ・ 島根県海士町では、ツリー型の組織のトップ（町長）がリーダーシップを発揮して、島外から若者を招き一緒に島興しをし、ネット型を生み出している。人間力マップ（グラフ化）は面白い試み。
- ・ 人材育成のあり方＝誰かが誰かを育成する、ということになるが、日本の中に誰か育成できる人はいるのか？
- ・ 最終的には地域の人が、地域の中でしなくてはならない。しかし研修はどこかであってよい。
- ・ 学べる場が全国にあって、いろんな地域に2-3年住み込んで、国際協力に行ったりできてもよい、そのような地域同士がつながってけるとよい。
- ・ 国際協力の現場と、国内の地域づくりの現場が学びあえるようになるとよい。
- ・ 人材育成の対象が若者のように見えるが、実際にいい仕事をしているのは行政経験などがある、仕組みを知っている中途のひとたち。そのような思いと能力を持った人に機会を与えることが必要。
- ・ 若者と中堅、それぞれの育成プログラムができるとよい。

### ③ ワークショップ3

- 提言3：持続可能な開発の視点からのプロジェクト評価指標の開発
- 議長：高橋 秀行（たかはしひでゆき）氏（財）ジョイセフ（家族計画国際協力財団）
- リソースパーソン：中口 毅博（なかぐちたかひろ）氏（NPO）環境自治体会議環境政策研究所
- ファシリテーター：小野 行雄（おのゆきお）氏（NPO）法人草の根市民運動

#### ■リソースパーソンからの話題提供

日本の環境政策における環境指標の論点を紹介するので参考にいただければと思う。

まず、プロジェクトの実施前・中・後のいつの段階で評価するのか、指標を誰が利用するのかによって指標の作り方が変わってくる。例えば、環境政策の例を挙げると：意思決定者が行政、中間支援者が専門家、そして受益者が住民となったとき、誰がその指標をみるのか。行政か、納税者としての住民か、実際にプロジェクトを実施した住民が見るのかといったことである。

また、指標作成のテクニカルな視点として、指標の空間スケールが挙げられる。国、地方、都市、コミュニティ等、どのレベルの指標を作るのかでデータの集め方も変わってくるし、集めるデータの性格も変わる、データの種類には、例えば太陽光発電装置の導入によって発電された電力量の記録データといったような連続変量や、バイオトイレを導入したかどうかを Yes/ No や On/Off でチェックしていき、Yes の数をカウントして評価していくようなチェックリスト方式、連続とチェックリストの中間的なデータの取り方で、回答を選択式にして選択肢に対して加重づけをして点数化をすることで、数値を序列化して指標化する離散変量などがある。

ただし、留意しなければならないのは、指標というものはあくまでもシンボリックなものによる代表性・シンボル性であり、すべてを表してはいない。

日本と欧米では、環境指標を作る主体も異なっており、日本では専門家が意思決定者（行政）を支援して作成するのが一般的であるのに対し、欧米のローカルアジェンダなどは、専門家が受益者に対してワークショップなどを開催して、指標開発の支援をして決めていくスタイル。

指標の尺度化には、標準化、重み付けといった方法があり、複数の指標を集約する単一指標化がある。レーダーチャートで示して、あえて指標を統合せずに凸凹を見せる方法もある。コアセットという方法は、10～

20 個の指標をフェースチャートで示すもので、良くなったところは笑顔、悪くなったところは泣いた顔を表示するといった方法。指標の集計法は、最大値法、合計法、平均法がある。

指標の枠組みとして、行政評価でよく使われる「インプット」「アウトプット」「アウトカム」のどこまでを対象の範囲ととらえるのか決めておく必要がある。1つのモデルとして、評価断面モデルがある。環境指標を、Driving Force（人間活動）によって、Pressure（環境負荷）がかかり、それによって State（自然環境の状態）が変化するということを現す DPS モデル。

最近では、ソーシャル・キャピタル指標も環境政策でも重要視されている。地域住民の方が自立した活動につなげるために、直接的でなくても、信頼性とか人間関係などのポテンシャルが上がったなどについて、評価しないといけないという動きがある。また、支援する組織そのものの持続可能を評価する視点も最近言われている。

### ■特筆すべき議論

・貨幣価値以外の価値の見せ方：ブルー・セクター「支援のビジネス化」の理論で考えると、大学生の体験農業で生産した作物や、青年協力隊による支援事業等、どれも成功ではないことになる。税金や補助金をかけてまで実施し続ける意味と成果を一定の指標で見せなければならない。

・評価時間軸と目的の拡大解釈：隊員として海外に赴任している 2~3 年だけでなく、その後の活躍を評価に加える。現に、農村地域で活躍している若者の中で青年海外協力隊での経験を積んできた者は、明らかに見識が異なる。この点は是非評価して欲しい。

・支援者と被支援者は流動的：ヨーロッパから開発途上国へ支援するために来て、すぐに現地でマラリアを患い寝込み、現地の人々に看病してもらった。助けるつもりで入ったのに助けってもらったということがある。そもそも支援者の行動は、近代の押し付けに対する反省という感があり、つまりは「伝統的な価値」をどう捕らえるのかといったような視点が問われている。

・具体的な評価指標：地元の畑で作業している住民が、自前の野菜を人に譲り分ける時の笑顔が、一番生き生きとしているので、自分の地域の指標を考えるときには、野菜をやる回数があるが、それぞれの地域において、それぞれに持つ固有の指標を個別に持つことが必要。

・評価の見せ方：ドナーに対する指標として、マスメディアに注目された回数が挙げられる。笑顔のおばあちゃんなどは、本質を表しており人の心に訴えるものがある。量的評価で評価できるものとは別に、公表向けを意識した笑顔などの質的評価の 2 面性も必要。

・量的・質的評価の説明責任：量的評価自体が、ある本質の断片化したものを数値化しただけで、客観性に欠けるという見方もできる。ソーシャル・キャピタルなどは、質的なのだが、量的に評価することはできる。それらの評価は、詰まるところドナーに対する説明責任と考える。故に、質的評価を量的評価へ変換する方法についても、説明責任がある。



・支援地域の持続可能性：「持続可能社会」ビジョンの主軸に一本筋を通すとしたら、OECD DAC の 5 項目の 1 つにある「自治」であろう。しかし「自治・自立」を主軸に置くと、ODA の趣旨と乖離してしまうことになり、途上国を革命しにきたのかと誤解されかねないことになり、国際社会の中の位置づけによる難しい課題でもある。

#### ④ ワークショップ 4

● 提言 4：事例・リソース・ノウハウの共有プラットフォーム形成

議長：竹内ゆみ子氏 (NPO) ソムニード

リソースパーソン：志村 智子氏 (財)日本自然保護協会

ファシリテーター：志塚 昌紀氏 ビッグバン・ハウス株式会社

#### ■リソースパーソンからの話題提供

NACS-J は、日本の国内の問題に取り組んでいる自然保護団体。アジアに関しては、情報交換はしているが主体的に何かをするということはない。1949 年、戦後の復興期に、尾瀬ヶ原が電力発電の水力発電ダムに沈める計画が出た。これに声を上げたのが NACS-J。その後さまざまな国策に提言する中から、法人格を取得していった。目標は、暮らしを支える豊かな自然として生物多様性を考えている。現場の自然を守ることと、ひとりひとりが地域の自然の守り手となることを目指している。

政策提言、運動、環境教育などに取り組んでいる。尾瀬ヶ原の昔の状況としては、国策として電源開発があった。それに声を上げたのは、有識者であった。行動経済成長期には、一般の市民が地域の自然を守ることが大事という声を上げていくようになった。当時の先輩に聞くと連戦連敗の時代。そして、ようやく少しずつ、協働の時代になってきた。NACS-J の特徴は、なくなりそうな自然を守る→自然を守る仕組みを作る→守った自然を浴して次の自然に引き継ぐという段階で活動をしている。

またもうひとつの特徴として、さまざまな人を巻き込んでいる。研究員、自然観察指導員、地域の人々など。自然観察指導員として、2泊3日の講習会を受講した人たちを自然観察指導員として登録する制度。ゆるい形のボランティアということで今に至っている。この人たちは、自然観察会をするということは共通しているが、場、手法はさまざま。2万5千人が受講。自然観察をするのではなく、自然観察会をすることを呼びかけてきた。

地域の自然を見て、どう思うかは多様。同じものを見ながら、将来幸せと思うことを多様な価値観で考える人が集まることが重要。目標の整理と共有を常に心がけてきた。大事なものは、自然を豊かなまま次の世代に渡すことが重要。観察会をするためのスキルを磨くことが目的ではない。自然保護協会のスタッフは24人だが、多様な問題に取り組んでいるのは、そうしたネットワークがあるから。50年取り組んできて、いま3世代目。行動経済成長期は開発がすべてで、開発と保護が真っ向対決した。その後地球サミット、生物多様性国家戦略ができ、一応協議、対話のテーブルにつくことができた。いまやっと、目標を共有し、一緒に動けるようになった。その事例のひとつが赤谷プロジェクト。利根川の水源地に当たるところ。水源地にスキー場計画ができたことが発端で、村の中で村の自然を守る会ができ、スキー場とダム建設がなくなった。自然が守り損、自然が残ったからと一定誰が食べさせてくれるのかという議論が出た。残された自然で村が豊かに暮らしていけるようにするにはどうしたらいいのかということで赤谷プロジェクトができた。いまは同じ目標でどうしたらいいのかということをお話合っている。

る。国有林の共同管理、自然のプロセスを意識した回復、持続可能なプロジェクトを実施。地域づくりと一体となったのが赤谷プロジェクト。

最初の1年目は、協働の体制作り時間に時間をかけた。昔は新治の自然を守る会と林野庁が反目しあっていたが、そこに NACS-J が入り、今は三社が同じ立場で活動をしている。協定書も甲乙のやり取りではなく、三社での共同管理。自然環境のモニタリング会議をつくり、7つのワーキンググループを作ってデータ収集をするようになった。国有林の管理計画に反映させることをひとつのアウトプットにしていた。国有林は、国民の共同財産だが、その気をどうするかは林野庁が決めていた。が、それをいま協議会で決められ、林野庁もその意見を聞くようになってきた。自然を守るという足場ではあるが、地域一人一人が自然を守るようにするには、情報の共有化といろんな人が一緒に作るという場が必要である。

## ■特記すべき議論・意見

### 提言ドラフトで協調したらいい点、提言ドラフトに加筆・修正したほうがいい点

- 国内の環境の話で、エコヴィレッジにおいて大きな目標に向けた役割分担をしていったことを国際協力にも生かせないか。
- それを生かして、国別のプラットフォームを作り、情報交換をしたいのではないか。
- そのためには、出会う機会を作る(月例の報告会、得意分野の情報共有)密な連絡をするためにまずは国別でいいのではないか。
- その中でモデル的なことが刺激になるのではないか。成功事例を聞くことで自分のところの糧とする(+)、一方モデルが特化していると引いてしまうという問題がある。それを超えて促進するためにモデル事業がより刺激的につたわるような仕組みが必要。たとえば、国際協力といったときに、開発・・・なんとかという勉強をしている人が中心だが、第一次産業、農業大学などにもっと国際協力に関心を持ってもらい引っ張り込んでいくことが必要。(多様なセクターを巻き込む)
- 赤谷プロジェクトのような事例を聞くと自分のところのインドのプロジェクトと構造が似ていた。こうした場があることで知ることができた。最初から知っていたら、一緒にできることが増えるのではないかと感じた。これを有効にしていくことが必要なのではないか。国内と海外の地域づくりの成功へのプロセス・仕組みづくりが似ている
- それぞれの土地、暮らし・文化があり、身体性のレベルに落とし込んで納得できるものがあるから愛着があり、そこに地域振興ができる。人と組織の関係性を強化していけるような村職人をそれぞれの地域で発掘し、育てていくことがポイント
- ノウハウを囲い込むのではなく、成功事例や悩みを共有できる仕組み仕掛けが必要
- コーディネーターが集まって悩みや成功事例を分かち合える仕組みが必要
- ネットワークはあるが、それを制度的なものにしていくのは結構大変なのではないか。個別の人間とのつながりの中で解決できたことが、ワンストップ的に解決できることは難しい。自分たちのノウハウを自分たちのところに蓄えておくほうが明日の企画競争に勝てるというところで、どうした



らいいのかわからなかった。

- ・ ノウハウを自分たちの活動資金となっていることがネックとなっている。(お金の部分のしがらみ=悪い垣根)
- ・ 個人個人とだとかかわれても組織同士だと連携が難しい。
- ・ 何のためにこの活動をしているのかという基本に立ち返ると、持続可能な地球を作るという思いを共有して、お金やノウハウを共有していけるのでは。何のための活動か、組織を守るための活動ではないことを認識することが必要。
- ・ こうした認識ができれば、役割分担が明確になり、すみわけもでき、お金もおのずとついていくのではないか。
- ・ そういう連携ができるためのプラットフォームとして、国別、活動別のプラットフォームができ、情報やリソースを共有していけばいいのではないか。
- ・ 結局は、個人の出会いかからしか始めないといけない。多様な場所で同じような活動がされていることを知り、それを一緒にですね、というところから始め、そうした個人の出会いを組織の出会いにつなげていくしか今のところはない。
- ・ 今ある社会が、協働型社会に向かっているというが、サッチャリズム以降、競争社会に向かっている。こういう流れを変えていくことを考えて提言を考えていかないといけない。

## (エ)全体会

各ワークショップの成果報告

### ワークショップ1

<b>1. 提言ドラフトで強調したい点とその理由</b>
<b>2. 提案事項</b> ➤単年度の課題 ・ 事務的、実務的な弊害を具体的に入れる
<b>3. 提言を実現するための具体的なプログラム・活動</b> ➤MDGsを実現するためにあるのが ESD だと明記する 「MDGs の実現を図るという視点を重視する」は大切。
<b>2. 提言ドラフトに追記・修正したい点とその理由</b>
<b>1. 背景・課題</b> ➤パートナーシップ、資金提供者、事業実施者 ・ 「パートナーとしてみなすことを前提としていない」と言い切っていいか疑問。 ・ 資金提供者と事業実施者という表現も間違っているのではないか。 ODA の予算配分の中での NGO への配分は増えている。数値目標を出すなどして議論してはどうか。 大型の NGO の声ばかりが反映されるのではなく、日本人が国際協力をすべきであるというポリシーを元に、地域のすみずみの NGO とパートナーシップを組むことを考えるポリシーへの提言を考えではどうか。  数字はそうかもしれないが、外務省も部署によってはパートナーと考えていない。都合のいいところをやってくれる相手という部分もあるだろう。ただ表現はもっとパートナーシップを強化すべきという風に変えるとよい。

ルールを変えていこうという議論ができるパートナーになりたい。

日本政府は国民の代表なのだから、乖離したり対立することは理念上ないはず。税金をどう使うかを一緒に考えるということだろう。

※資金提供者と事業実施者という表現はなくし、パートナーシップを強化するという表現にする。

※政府の意識の遅れについては指摘する。

※岡田プランの柱を加える。

※ウォッチドックとしての NGO の役割を明記する。

#### ▶人権アプローチ

- ・もっと言及すべき

### 2. 提案事項

#### ▶地域の NGO の支援

- ・新たなスキームを提案する。

例：ネットワーク NGO が会計や情報公開などの支援を行うことで、法人化できない長年活動している 1 人 NGO の活動が続けていける。

地縁、環境問題と絡めたい活動の可能性はある。

中間支援組織が組織化の支援をするということと、別に 1 人 NGO (NGP) を無視しないということ、多様な活動を認識しつつ困った時に助け (NPO の信用が落ちないように) られるような仕組みを作る必要がある。

#### ▶再検討されるべき課題：本当に検討される可能性があるのか

- ・土台無理な検討課題を出しても仕方がない。
- ・何度も言い続けることで変わるチャンスもあるかもしれない。

#### ▶地域の市民の活動

- ・開発教育の推進を追加する

#### ▶南の NGO の enabling environment の改善を入れる。

- ・上から目線にならないよう表現を注意する。

#### ▶ESD を ODA に入れるという文章は入れなくていいのか

・地域のコミュニティのエンパワーメントということがつまり ESD なので、必ずしもいれなくてもいいのでは。

- ・一言も入っていないのはおかしい。共通言語として入れる。

※1 点目に盛り込む。

### 3. 提言を実現するための具体的なプログラム・活動

#### ▶政治家・政党への働きかけを入れるか？

- ・自民党中心の議連はつぶれてしまったので反省点。超党派でやるべき。

#### ▶フォローアップとは何をするのか

- ・誰が何をフォローアップするのか、省庁と NGO なら双方の合意が必要
- ・「MDGs の実現を図るという視点を重視する」は大切。
- ・ユネスコスクールとどう連携するのかを具体的に。5 へ。
- ・文部科学省も追加する。

・2014、2015 年以降をどうするのか、その後日本政府がやっていることが尻すぼみにならないようにする必要がある。その後の形を NGO 側から提案していくべき。

※ポスト DSD、ポスト MDGs について入れる。どう働きかけるかを入れる。

#### 4. 想定される効果

##### ▶オールジャパン

- ・「オールジャパン」の認識がバラバラ。合意ができていないので削除する。
- ・「それぞれの NGO による広報により、ODA が効果的に・・・」表現を変える。  
ODA の広報ではなく、NGO のアカウンタビリティの意味であることを説明する。
- ・官民で同じ共通ゴールがもてるのか？

##### ▶地域の活動とその波及効果について追加する

- ・「NGO と日本の市民との間に・・・パートナーシップを構築する」という表現もヘンでは？

地域の市民の国際協力活動を広く市民が知ることによって・・・という議論だったはず。

日本の社会の課題に気づくプロセスになる、その課題の解決が国際社会の問題解決につながるという視点も大切。

日本の地域の活動は途上国の地域の活動とつながっていて波及効果がある。

- ・知るべきは官僚、企業。ESD は政府を変えるチャンスである。

#### 5. 提案に関わる課題

- ・企業、民間助成団体への提案について検討する。
- ・ユネスコスクールとどう連携するのかを具体的にする。
- ・全 NGO の意見を反映したものではない、フォーラム参加者でも全員が合意したものではないということは何らかの形で明記すべき。
- ・ESD として ODA にこのような提言をすることになったのは、教育と ODA をつなぐのか、全く別の客観的なものとして出そうとしたのか？

A:ESD は横断的なものであるから、市民セクターが ESD の分野で出てくるのが必要なので、かかわりのある ODA 政策について提案する必要性を考えた。

意見:教育を ODA に絡めることに危惧を持っている。客観性の担保が必要。

### 3. 残された課題

#### ▶外務省の ESD に関する関心が極度に低い

- ・段々と関心が低くなっているため、再度アプローチをしたい。

#### ▶JICA や政府が地域の市民の活動と連携が弱まっている。

#### ▶企業への提案

- ・政府と NGO に絞っている理由は ODA だから。

## ワークショップ 2

### 1. 提言のドラフトの中で強調したい点

- ・エンパワーメントを行う人材ではなく、エンパワーメントを促進する人材
- ・エンパワーメントのハート（考え方）
  - ・関係性を変える
  - ・地域の資源を見出し、価値づける
- ・地域（国内・海外）を数年特定して行う  
そんな経験を行き来して行ってもよい



## 2.提言ドラフトに加筆・修正したい点

- ・地域力・資源・人間力の見える化
- ・分散型で学びあう形の研修  
(目指す社会の形と、それを支援する形は似ている)
  - ・チームで入る
  - ・経験・年齢に応じた入り方
  - ・経験・年齢に応じた研修方法
- ・すぐれたビジョン・ミッションの共有と、現実的な能力

## 3.その他、積み残した課題など

- ・ハンドブックについて、既存のものでは不足しているのか？を検証する必要がある
- ・提言の内容に、目指すべき人材像を書き込む
  - ・ビジョンとミッションを地域の人と一緒に描ける力が必要
  - ・国内・海外共通のポイントが明らかになればいい
- ・育成の対象として、地域内の人、地域外から関わる人が整理しきれていない
- ・「4. 想定される効果」がだれにとっての効果なのかわかりづらい  
(地域の人々にとって？ NPOにとって？)

## ワークショップ3

### 1.提言のドラフトの中で強調したい点

- ・環境省が、省庁の枠組みを超えて、人間とのかかわりにおける指標をオルタナティブな立場から見出す。(環境から、教育分野など)
- ・地域住民のエンパワーメントだけでなく、「自治」「自立」も持続可能性社会の指標に加える。  
このことを、国際社会がオーソライズする。

### 2.提言ドラフトに加筆・修正したい点

- ・評価軸を長くとる：プロジェクト期間が終わった後も、評価期間に含める。
- ・評価対象の枠組みを明確化する
  - (e.g.)途上国の支援⇔人材の育成
- ・評価の透明性・公平性を確保するために、評価対象地域の住民に対して、評価結果を開示する。

### 3.その他、積み残した課題など

- ・質的評価も、行動変容の結果として起きる現象を数量的評価に変えることで、支援者に説明しやすくなる。  
(e.g.) 野菜を人に分け与えた回数、笑顔の数

## ワークショップ4

### 1.提言のドラフトの中で強調したい点

- ・ 多様なセクター（企業、行政、大学など）を巻き込む
- ・ 国内と海外の地域づくりの成功へのプロセス・仕組みづくりが似ている。
- ・ 何のためにこの活動をしているのかという基本に立ち返る。
- ・ 国別、活動別のプラットフォームができ、情報やリソースを共有。
- ・ 個人の出会いから組織のつながりに、展開していかなければいけない。

### 2.提言ドラフトに加筆・修正したい点

- ・ 成功事例や、モデル事業がより刺激的につたわるような仕組み
- ・ ノウハウを囲い込むのではなく、成功事例や悩みを共有できる仕組み仕掛けが必要
- ・ 身体性のレベルに落とし込んで納得できる地域振興が生まれるコーディネーター、村職人、仲人おぼさんの存在の必要性と、そういった人材が集まれる場。
- ・ コーディネーター、村職人、仲人おぼさんをそれぞれの地域で発掘し、育てていく。
- ・ 役割分担を明確にし、すみわけもできることで、お金 が生まれる
- ・ 協働型社会に向かっているというが、サッチャリズム以降、競争社会に向かっている。こういう流れを変えていくことを考えて提言を考えていく必要がある。

### 3.その他、積み残した課題など

- ・ ネットワークはあるが、それを制度的なものにしていくのは結構大変。
- ・ 個人とだとかかわれても組織同士だと連携が難しい。
- ・ 自分たちのノウハウを自分たちのところに蓄えておくほうが明日の企画競争に勝てる。ノウハウが、自分たちの活動資金となっている。
- ・ ノウハウを残していくために安定した資金が必要。

## 全体議論

全体会では、以下のような意見が出された。

- ・ 4つのテーマには、相互関連性がある。
- ・ 提言の内容については、環境基本計画の見直しに対してのインプットのためのみに行っているものではない。
- ・ 本提言は、アジアにおける持続可能な社会づくり、言い換えれば、環境配慮型の開発支援を展開していく上で必要な提言をまとめたものであり、特定の省庁に提出することを意識するものではない。
- ・ フォーラムは提言ドラフトに対し広く意見を頂く場であり、本提言は、NGO 連携検討会合に参加した委員により、有識者による提言として取りまとめられるものであり、NGO 連携フォーラムの参加者の合意に基づいたものとして最終化されるものではないことが確認された。
- ・ 提言の中で、ESD の位置づけを明確にするのが良いのでは。



## 7 まとめ

### (ア)本年度事業の成果と課題

- NGO 連携検討会合を 2 回の開催し、昨年度の議論に参加した NGO10 団体による集中的な議論を行うことができたことは大きな成果である。
- 多様な分野の異なる NGO が参加したことで、持続可能な開発について、様々な視点や経験を踏まえて議論を深め、またこれらの NGO 間の連携を強めることができたことも成果と考えられる。
- 日本の国際協力 NGO は、いわゆる政策提言系と現場系に分かれており、提言作成や省庁との協議には、現場系の NGO の参加が比較的少ない。今回の NGO 連携検討会合では、現場系の NGO にご参加いただくように最大限配慮し、現場の生の声を聞くということを重視した。その結果、国際協力 NGO が途上国の地域づくりの現場で、何を感じ、何を課題としているのかについて、明確な情報が得られたことは、これまでになかった成果と言えよう。
- また、それらの NGO が自分たちの活動で抱える課題や思いについて、集約的に意見交換出来たことにより、各参加メンバーにとってのエンパワーメントにもなったことも重要な成果と評価される。
- 日本の国際協力 NGO がアジアでより活発に持続可能な社会づくりに取り組んでいくために必要と考えられる政策についての有識者による有益な提言文書が作成された。
- 提言 3 に関し、国連、国、2 国間協力機関、NGO などがそれぞれ公開している、持続可能な開発に関連する指標、枠組み書などをある程度整理することができた。
- 特に地方の NGO 招聘者候補団体やリソースパーソン、基調講演者を選定することで、持続可能な地域づくりに関心を持つ地方の国際協力 NGO や、国内地域を対象に活動をする NGO、研究者をある程度把握することができた。
- 内容的に特に重要と考えられる事項には、以下が含まれる。
  - ▶ ESD 推進のためには、持続可能な地域コミュニティの構築と、そのための地域住民のエンパワーメントがキーであること。
  - ▶ 持続可能な社会づくりのスコープは環境より広いこと。MDGs が、持続可能な地域づくりの基本的な目標となり得ると考えられること。
  - ▶ 途上国の地域社会が抱える問題・課題と日本の地方の農山漁村が抱える問題・課題とは極めて類似しており、お互いの経験の交流が非常に意義あるものと考えられること。
  - ▶ 持続可能な社会づくりは、一分野の NGO の活動のみでは達成しがたいことから、様々な異なる分野の NGO が情報・意見を交換し、経験を交流できるような場（プラットフォーム）づくりが重要であること。
- NGO 連携フォーラムを通じて、より幅広い NGO 関係者の意見を得られたこと、またそれを提言の最終取りまとめに反映できたことは、提言の客観性を高めるうえで大変有益であった。
- その他  
NGO 連携フォーラムは、東京で 1 日の開催となったが、フォーラム午後の全体会議論の時間が十分にとれなかったため、議論を深めるためにもっと時間が必要という意見もアンケートにあった。今後同種のフォーラムを開催する場合の教訓として活かしたい。

## **(イ) 今後に向けて**

### **(提言に関する、より広範な NGO の巻き込みや関係機関、研究者などとの意見交換の必要性)**

本業務は、途上国の現場で活躍をする国際協力 NGO の生の声を聴くとともに、彼らの意見を提言として集約していくことを目的としていたため、提言作成に中核的に取り組んだ NGO は限られていた。今後、本業務で議論された内容をより充実させ、より普遍性のあるものにしていくためには、より幅広い NGO 関係者、研究者、国際機関や関係省庁と本提言に関する意見交換を行うこと、そして、関連する分野・テーマでなされている既存の調査・研究の成果とも関連させ、本業務で作成した提言を、より豊かなものにしていくことが望まれる。提言にも盛り込まれている通り、持続可能な地域づくりについて検討する場や資金の充実なども併せて必要であると思われる。

### **(具体的な政策実現に向けた戦略づくりと展開 )**

今回作成した提言は、環境基本計画の見直しの参考資料とすることを念頭に置きつつも、提言の提出先を特に絞らず、環境省以外の政府機関、国際機関、校等教育機関、民間セクター等にも有益なものとなるよう作成した。包括的な持続可能な開発の概念に対応していくためには、省庁の枠組みを超えた連携が必要となってくる。幅広い関係者に周知する方法を検討することが必要である。

また、提言の中の優先順位や、短期・中期計画等も含め、より効果的なものとなるよう提言内容の具体化を検討していく必要がある。

### **(幅広い分野の NGO による経験や情報・意見交換の場づくり)**

2011年3月に開催された NGO 連携フォーラムのような、様々な異なる分野の NGO が具体的な地域づくりに関する情報、意見交換や経験交流を行うことは、それぞれの団体のキャパシティ・ビルディングや協働に向けた機会づくりという観点から大変有益である。提言でも、経験や情報・意見を交流するための場（プラットフォーム）づくりの重要性が指摘されているが、まだ具体化はされていない。そのような場は、例えば東京にあるだけでなく、地方にも存在するような重層構造で構築されることが望ましい。今後、そのような場をどのように構築し、管理運営していくべきか、活発な議論が望まれる。

## 付属資料 1 : NGO 連携検討会合関連会合参加メンバー

### ◆NGO 連携検討会合

参加 NGO			
1	(NPO) エコ・コミュニケーションセンター	代表	森 良
2	(公財)オイスカ	国際協力部	大崎 絵美
3	(NPO)環境修復保全機構 (ERECON)	本部事務局	天野 恵美子
4	(財)ジョイセフ (家族計画国際協力財団)	理事	高橋 秀行
5	(NPO)ソムニード	専務理事/国内事業統括	竹内 ゆみ子
6	(認定 NPO)地球市民の会	専務理事兼事務局長	大野 博之
7	(認定 NPO)難民を助ける会	プログラムコーディネーター	太田 夢香
8	日本国際飢餓対策機構	海外プログラム総主事	後藤 献二
9	(社)日本ユネスコ協会連盟 (NFUAJ)	教育文化事業部	木村 まり子 鴨志田 智也
10	(財)ユネスコ・アジア文化センター (ACCU)	教育協力課	小澤 由香 中田 晃子
協力団体			
11	(NPO)国際協力 NGO センター (JANIC)	調査・提言グループ	宮下 恵
12	(一般社団)環境パートナーシップ会議 (EPC)		伊藤 博隆
主催団体			
14	環境省 地球環境局 国際連携課 国際協力室	室長	新田 晃
15			安川 和孝
関連機関			
16	国連大学高等研究所	リサーチフェロー	望月 要子
17		プログラム・アシエント	安田 左知子
18	(独) 国際協力機構 (JICA)地球環境部		寺田 佐恵子
企画実施事務局			
19	(NPO)持続可能な開発のための教育の 10 年推進 会議	理事	鈴木 克徳
20		理事	山下 邦明
21		事務局長	村上 千里
22		国際プログラム・コーディネーター	野口 扶美子
23		国際 PJ コーディネーター補佐	後藤 尚味

◆NGO 連携フォーラム企画委員会

企画検討委員			
1	(NPO)地球市民の会	専務理事兼事務局長	大野 博之
2	(NPO)ソムニード	専務理事/国内事業統括	竹内 ゆみ子
3	(NPO)国際協力 NGO センター (JANIC)	調査・提言グループ	宮下 恵
4	(NPO)持続可能な開発のための教育の 10 年推進 会議	理事	鈴木 克徳
5	環境省 地球環境局 国際連携課 国際協力室	室長	新田 晃
6			安川 和孝
事務局			
7	(NPO)持続可能な開発のための教育の 10 年推進 会議	事務局長	村上 千里
8		国際プログラムコーディネーター	野口 扶美子
9		国際 PJ コーディネーター補佐	後藤 尚味

## 付属資料2：NGO連携検討会合4つの提言～アジアの持続可能な地域づくりのための国際環境協力政策へ！

### はじめに

平成18年施行の第三次環境基本計画、および中央環境審議会での議論において、「地球環境の保全と持続可能な開発を考えた環境管理の有効なしくみを、東アジア地域を中心に普及する」ために、「その担い手である多様な主体の意見交換や、連携の機会を拡大すべく、NGOと行政がそれぞれ担うべき役割の整理と行政としてNGOをどう支援していくべきか」について検討を行うことが強調されてきた。

このような経緯を受け平成20年度より、認定NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議（ESD-J）では、アジア地域で持続可能な地域づくりに取り組む日本の国際協力NGO間のパートナーシップの構築を目指すと共に、当該分野におけるNGOの活動状況や課題、課題解決にむけた国によるあるべき支援を洗い出すため、環境省からの請負により、NGO間の連携等に関する推進方策を検討してきた。

平成20年度においては、持続可能な地域づくりおよびESDの2テーマに関する連絡会合を実施し、各NGOが地域づくりやESDにおいて直面している課題、活動促進に向けた国への課題を確認した。持続可能な開発に向けた多様な分野の連携の必要性和、活動促進の核としての人づくり・エンパワーメント（＝ESD）の重要性が指摘されている。一方で、各NGOが各活動のなかで、持続可能な開発や人づくりをどのように位置づけているのかは不明瞭であり、各NGOの取り組みが十分に共有されておらず、それぞれがそれぞれの試行錯誤の中で地域づくりやESDを進めていることが明らかになった。平成21年度には、3回の会合を開催し、環境保全、平和構築、農村開発、保健など多様な分野のNGO10団体が議論をし、前年度会合からの課題でもあった「持続可能な開発やESDが、各活動の上位目標にあることの共通認識」を醸成することができた。第三次環境基本計画見直しにむけた素案にもたどり着き、「人づくり」「スキームの柔軟性」「交流・共有・継承」が持続可能な開発を国際協力で進める上での重要な点であることを確認した。

平成22年度には、平成21年度に引き続き、以下に示すNGO10団体により構成されるNGO連携検討会合を2回開催し、平成21年度の議論で出された持続可能な開発における重要な3つの点に、指標開発の有効性という視点を加え、意見を深めた。

(NPO)エコ・コミュニケーションセンター

(公財)オイスカ

(NPO)環境修復保全機構（ERECON）

(財)ジョイセフ（家族計画国際協力財団）

(NPO)ソムニード

日本国際飢餓対策機構

(認定NPO)地球市民の会

(認定NPO)難民を助ける会

(社)日本ユネスコ協会連盟（NFUAJ）

(財)ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）

また、事務局を務めたESD-Jに加え、以下の団体が協力団体として議論に参加した。

(NPO)国際協力NGO センター (JANIC)

(一般社団)環境パートナーシップ会議 (EPC)

検討会合では、昨年度の検討成果を踏まえて更に検討を進め、以下のような課題ごとに提言案をとりまとめた。

1. ODAポリシーの再検討と支援スキームの柔軟化
2. 途上国・NGO双方における人材育成
3. 持続可能な開発の視点からのプロジェクト評価指標の開発
4. 事例・リソース・ノウハウ共有のためのプラットフォーム形成

さらに、NGO 連携フォーラム「アジアの持続可能な地域づくりのための国際環境協力政策へ!」を平成 23 年 3 月 8 日に東京で開催し、多様な分野の持続可能な開発・地域づくりに関わる NGO、研究者、企業等の提言案に対する意見を聴取した。

本提言は、上記のような検討プロセスを経て、NGO 連携検討会合に参加した委員により、有識者による提言として取りまとめられたものである（検討会合の委員名簿を巻末に別紙として添付）。そのため、必ずしも検討会合に参加した団体の公式な見解を表すものではなく、また、3月8日に開催されたNGO 連携フォーラム「アジアの持続可能な地域づくりのための国際環境協力政策へ!」の参加者の合意によるものではないことを念のため付記する。

平成23年3月

NGO連携検討会合事務局／ESD-J理事  
鈴木克徳



## 提言 1. ODA ポリシーの再検討と支援スキームの柔軟化

### 1. 提言の背景・課題

現在、日本及びプロジェクト実施国の NGO によるプロジェクトの多くは、プロジェクト自体に直接受益者の主体的な参加を求め、自立を促し、終了後の持続発展を求める性向にある。これは NGO の過去からの連綿と続く開発事業における失敗や反省を元に、受益者にとって最も効果的なプロジェクトのあり方を模索した結果たどり着いたものである。

そのような方式が採用されるようになった結果、NGO が開発事業を進めるために求める支援体制、評価基準などと現行の政府の ODA ポリシーとが乖離しつつあり、開発支援現場での最大効果を産むための阻害要因になっている。例えば以下のような状況が現出している。

- ・ プロジェクトにおいて受益者の自立を促すには、彼らのオーナーシップの涵養が重要である。そのプロセスでは長期にわたる対話を積み重ねる必要があり、時間と手間を必要とするが、現行の ODA スキームではプロジェクト実施期間が短いため、そのための時間と資金が確保できない。
- ・ 短期的には、定性的にも定量的にも目覚ましい成果を示すことが困難であるケースもあるため、短期的な評価の基準ではプロジェクトが正当に評価されにくい。
- ・ 事業実施中は受益者の参加によってプロジェクトを進めていくため、受益者の気付きや新たな課題へのフォーカスにより、プロジェクト目標の新たな設定などの変更が出てくるケースがある。しかしプロジェクトの目標が至上主義になりがちな現状ではそのような変更はなかなか認められない。
- ・ 場合によっては保健衛生事業から村落のインフラ整備や農業支援などのように、支援分野を超えて包括的、総合的なプロジェクトに発展することもあるが、その場合はプロジェクト自体を別の案件として一から提案しなおさなければならない。
- ・ 事業期間は単年度会計に従い実施することが多いため、期間が短期に設定されている。そのため事業終了後の持続発展性のためのモニタリングや働きがけのための管理費などの資金が事業には含められにくく、資金不足が効果の持続性を弱めることもある。

現状の ODA の NGO に対する予算額が増加しつつある点は高く評価できる。しかし、この NGO 支援予算額の増加は、日本政府と NGO の関係性において日本政府側の認識が NGO の活動を支援するという立場から脱却しきれていない、つまりパートナーとしての意識の不足から ODA ポリシーに生じたギャップだと考えられる。このギャップを少しでも解消し、現在の ODA ポリシーを実情に即したものにするための再検討が必要であり、支援スキームにより大きな柔軟性を持たせることが求められる。

また、2010 年 6 月の ODA のあり方に関する検討最終とりまとめのなかで、「開かれた国益の推進」のために開発協力の重点分野を貧困削減（ミレニアム開発目標：MDGs 達成への貢献）、平和への投資、持続的経済成長の後押し の 3 本柱に集約することとされたが、これを実現するためのアクターとしての NGO の役割が十分認識されていないことも課題である。

## 2. 提案事項

日本政府は、NGO を社会的課題を有効に解決する協働事業主（パートナー）とみなしたうえで、MDGs 達成のために、適正な事業実施能力を有し、権利ベースのアプローチで効果的且つ自立発展性が見込みが高い事業を実施することが共通の目標であるということ認識し、双方のパートナーシップを前提とした ODA ポリシーを NGO とともに再検討することを提案する。その際、協働の原則として、対等性の確保、目的と目標、成果、プロセスの共有化、役割と責任に関する共通認識が必要となる。

また、NGO をパートナーとして協働していくために、NGO の育成、組織強化への道筋を織り込むことを併せて提案に盛り込む。

これらのために以下のしくみの検討を行ったうえで、支援スキームに柔軟性を持たせるようなしくみを新たに創出するよう提案する。

- ・ 現地の意見を取り入れる参加型手法と地元のエンパワーメントを重視するしくみ
- ・ ESD（持続可能な開発のための教育）を、MDGs を達成するための手段として ODA 事業に組み込むしくみ
- ・ 権利ベースの事業実施を採択の基準と考えるしくみ
- ・ 必要に応じ、分野横断で複数の主体による事業を可能にするしくみ
- ・ 事前調査及び評価も含めて支援できるようなしくみ
- ・ 単年度会計による事業期間の制約をなくすために複数年度にわたる契約を可能にする、特に事後のモニタリングなどのソフト分野での中長期支援を可能にするしくみ
- ・ 自立するための産業の育成を可能にするしくみ
- ・ 短期的に明確な成果を示せないような事業であっても必要に応じ支援できるようなしくみ
- ・ NGO を第三者評価の評価者として活用するようしくみ
- ・ 地方の NGO を直接支援できる、または、地域の間接支援 NGO による NGO 支援を可能にするようしくみ
- ・ 国際協力を日本の文化にするための手段として開発教育を活用するようしくみ
- ・ 南の NGO が活動しやすいように環境の改善を図れるしくみ

## 3. 提言を実現するための具体的なプログラム・活動

- ・ 「ODA のあり方に関する検討」の議論を外務省のみならず、環境省を含めた ODA に関わる省庁と NGO が連携してフォローアップする。とりわけ、NGO との連携において MDGs の実現を図るという視点を重視する。
- ・ ODA 大綱と ODA 中期政策の改訂に向けて、NGO との連携スキームの改善について、NGO 外務省定期協議会およびその他の会合を通じて議論をする。具体的には、日本 NGO 連携無償資金協力（外務省）、JICA 草の根技術協力事業（JICA）、草の根・人間の安全保障無償資金協力（外務省/大使館）、地球環境基金（ERCA）等のスキームの改善を図る。
- ・ ODA と深い関係にある ESD に関しては、外務省や環境省と併せて文部科学省に対しても、積極的に ODA に ESD の概念を導入するよう働きかける。
- ・ NGO による政治家・政党への働きかけを超党派的に進め、彼らとの意見交換を活発化する。
- ・ ポスト DESD（国連持続可能な開発のための教育 10 年）、ポスト MDGs における行動計画につ

いて、外務省、環境省、文部科学省などの関係省庁に働きかける。

#### 4. 想定される効果

NGO が社会的課題を解決するパートナーとして協働できる相手だと日本政府が捉えることにより、政府と NGO の双方に共通の目標・目的を共有出来るようになる。これにより、今までにない官民の協働体としての相乗効果を生み、被援助国の住民に対し彼らの望む支援が提供できるようになる。その結果、地元のエンパワーメントが進むことによって地域が自立発展していくことも可能になる。これは、被援助国への貢献度を高くアピールすることが出来る日本独自のポイントとなることが期待される。

NGO は、ODA 事業を実施することで日本市民に NGO の活動のケイパビリティ（実施能力）とアカウンタビリティ（説明責任）を示すことができる。その結果、事業成果の公益性を示すとともに、国民の税金である ODA が効果的に活用されていることを広く日本の市民に知らしめることができる。

これらのことで、日本政府、NGO と日本の市民社会という異なるセクターが協働し、国際協力を通して連携し相乗効果を挙げるといふ日本固有の ODA のスタイルを国際社会に示すことが可能になる。その結果、日本の ODA に対する国際社会の評価も高まっていくと期待される。

また、日本政府がパートナーである NGO の育成、組織強化への道筋を織り込むことが可能になり、日本の NGO が日本政府のパートナーとして十分な力量を持つことが可能になる。

この新しい ODA ポリシーを日本の国際協力の基本的な考え方として確立した場合、国内の様々な助成実施団体や民間の基金などによる NGO への支援プロジェクトの評価基準にも影響を与えることができると考えられる。

#### 5. 残された課題

上記の提案を実現させるために克服しなければならない課題は、

- ・ 長期的なスパンで対応できる能力が、NGO と日本政府の双方において備わっていること。
- ・ 長期的支援が支援者（納税者）に理解されるよう NGO と日本政府が十分な説明責任が果たせる体制を敷けること。
- ・ 草の根の国際協力事業における評価として、プロジェクト評価、プログラム評価に加え、政策評価という視点をもってなされる評価も開発・導入されること。

などが考えられる。これらは、NGO と日本政府とが相互理解とパートナーシップへの強い意識を持つことで克服できると考えられる。

## 提言 2. 途上国・NGO 双方における人材育成

### 1. 提言の背景

地域住民が主体となった持続可能な開発を推進するためには、住民のエンパワーメントを促進できる人材を途上国と日本の NGO 双方で育成する必要がある。ここで言う「エンパワーメント」とは、もともと地域の人々が持っている課題解決の力が発揮されるようにすることを指し、「エンパワーメントの促進」とは、そのための環境を醸成することを言う。その際に大事なことは、地域の人々同士や周囲との関係性を変えることであり、地域の資源を見出し価値付けることである。

しかしながら、これまで日本の政府、JICA, NGO などが行ってきた途上国支援のやり方や人材育成の方法では、そのことが必ずしも優先的に配慮されていなかったため、この課題を克服する適切な方法、しくみ、資金提供のスキームを検討する必要がある。以下に解決すべき点を挙げる。

- ①プロジェクト期間の問題：地域のリーダー育成、エンパワーメントには 3 年、5 年、10 年といった時間がかかり、現行のプロジェクト期間（1～3 年、1 年が多い）と合わない。地域の自立をプロジェクトの目標とするならば、何をもって「地域の自立」とするのかを検討し、それに合わせたプロジェクト期間を設ける必要がある。
- ②スキル・知識の継承・習得の問題：コミュニティ・エンパワーメントのためのスキルや知識が現地の地域リーダーの異動で継承されず、人を育てるノウハウを学びあう機会があまりない。また、日本の NGO でも、現地での経験を後任のスタッフに引き継いでいくことが十分にできないこともある。
- ③スキル・知識のテキスト化や伝える技術の問題；日本の NGO は、自らの取り組みを文書化し、発信できる力が弱いなど、JICA に比べ相対的に技術力が弱い。
- ④支援スキームの問題：内外の人材育成までカバーできる支援スキームがない。

### 2. 提言内容

この提言では、途上国の地域での活動に地域の外部から関わる人材の育成に絞って提案する。

#### ①国内事前研修

主として上記の課題①、②、③の解決のために、NGO スタッフを現地に派遣する前に日本の地域づくりの現場（地域住民を主体とした持続可能な開発の現場）で半年ほど現場研修（OJT）を行う国内事前研修を実施する。

住民のエンパワーメントに必要なスキルは、主にコミュニケーションやファシリテーション、コーディネートなどのスキルである。それらは、座学やシミュレーションでは養うことはできず、住民と共に課題の認識や問題解決に当たる OJT によってしか養成されない。つまり、地域の現場に密着し、分散型で相互に学びあう形での研修である。そこでは、数人のチームで地域に入ることや、経験・年齢に応じた入り方、研修方法が重視される必要がある。人材育成専門の NGO や海外協力 NGO、地域づくりの NGO と JICA などが連携して国内事前研修を実施することが適切である。

研修の対象や内容については、次のようなことが考えられる。

- ・途上国のキーパーソンを日本に招き、日本の NGO スタッフ研修と一緒に参加できるようなしくみを作る。

・着手しやすい地域として国内の地域から始めるが、OJT 研修の現場は、途上国の地域も含めて考え、内外の地域を往来する方法も考えられる。それらの取り組みの中から、テキスト化すべきスキルや知識を整理していけばよいだろう。

#### ②コミュニティワーカーのためのハンドブックの作成

上記の問題③の解決のために、コミュニティ・エンパワーメントのノウハウをまとめた「コミュニティワーカーのためのハンドブック」をつくる。

これまでの途上国や国内での地域づくりの経験から、コミュニティ・エンパワーメントの視点、姿勢、スキル、知識をまとめたハンドブックを作成する。優れたビジョン、ミッションの共有と現実的な能力の獲得が内容の柱となる。そのコンテンツには、途上国の科学技術機関等との連携・活用方策も入れる。これまでいくつかのハンドブックが出されているが、①で提案した OJT 型の研修方法に触れているものはなく、日本の地域での経験を踏まえた実践知を盛り込むことが期待される。

#### ③相手国 NGO 等へのトレーニング

上記の課題②および④の解決のために、地域住民のトレーニングに加え、地域住民、州、中央政府の両方を見ることができ（国際機関や）相手国 NGO 等へのトレーニングを実施する。

#### ④国内と海外の地域同士、途上国同士の人々の交流

上記の課題②および④の解決のために、国内と海外の地域同士、途上国同士の人々が現地を訪問し、学びあう関係をつくる。

#### ⑤人材育成のための資金の確保

上記の課題④の解決のために、事業費とは別に、現地リーダー育成のための人材育成資金の確保が必要である。総務省が国内で実施している集落支援のための人的支援（集落支援員、地域おこし協力隊のような制度：募集する自治体に360万円の交付金が下りる）を参考に、人材育成のための資金のしくみを検討する。

### 3. 提言を実現するための具体的なプログラム・活動

2. の提言を実現するためには、以下のような具体的プログラム、活動が求められる。

#### ①「地域における SD 実践交流フォーラム」の開催によるネットワーキング

日本の国内の現場で OJT を行うためには、目的にふさわしい地域づくりが行われている地域を把握する必要がある。情報収集と学習・トレーニングの機会づくりを兼ねて、国内外の高等教育機関と NGO を中心とする「ESD とエンパワーメントのための人材育成のネットワーク」をつくる。

そのためのきっかけづくりの場として「地域における SD 実践交流フォーラム」のようなものを年1回開催し、地域作りの実践や人を育てるノウハウを学びあう機会をつくる。また、国内外の地域同士、途上国同士の人々が知り合う機会とする。

そこでの議論を通じて、求められる人材像を明らかにしていく必要がある。

#### ②農山漁村地域づくり相乗り研修

ここ2～3年、日本の農山漁村では、農林漁業体験や集落支援のための様々なプログラム、人的支援が展開されている。例えば、農林漁業体験では、農水省の「田舎で働き隊」や地球緑化センターの「緑のふるさと協力隊」、人的支援では総務省の「集落支援員」、「地域おこし協力隊」などがある。こう

したプログラム、制度を活用して国際協力 NGO のスタッフトレーニングを開始していく（直ちに実施可能である。）。

### ③ハンドブック編集チームの編成と編集ワークショップの開催

ハンドブック編集チームを編成し、上記①,②の準備活動を行いつつ、その経験や教訓を随時ワークショップを開いて取りまとめ、ハンドブックの中身をつくる作業をしていく。

## 4. 想定される効果

- ①<途上国の地域にとって>途上国の地域住民のエンパワーメントが進めば、住民主体の活動が発展する。そのことによって地域が自立し、外部からの支援に頼り続ける必要がなくなる。
- ②<双方のNGOにとって>途上国と日本の地域づくりの実践交流が深まり、お互いの学びあいが深くなる。そのことにより双方の活動家の視野が広がり、さらに総合的な視点での取り組みが進み、つながりができるようになる。
- ③<同上>高等教育機関との連携を強化することにより、専門技術・ノウハウの学習・習得に向けた、安定的定常的な拠点を確保することができる。

## 5. 残された課題

### ①人材育成のための有益な情報を発信する ML,HP の作成、活用

2,3をスムーズに進めるためには、関係者間で人材育成のための情報交流やデータを発信するための ML や HP をフル活用することが必要になってくる。3月8日のフォーラムを契機に速やかに実現に移したい。

### ②持続可能な開発を推進するために育成すべき「人物像」の明確化

住民のエンパワーメントを促進し、持続可能な地域づくり・社会づくりにつなげていくために必要な人材の「人物像」を議論し、明確化する必要がある

## 提言 3. 持続可能な開発の視点からのプロジェクト評価指標の開発

### 1. 提言の背景

#### (開発支援の大規模プログラム化の傾向)

最近の ODA および国際機関における開発支援プロジェクトは、大規模統合プログラム化促進の方向性に進んでいる。このようなプログラム化の動きは、規模の大きな国際援助機関が開発援助全体の調整を主導し、規模の小さな援助は規模の大きな援助の傘下となってしまうため、規模の小さい援助機関の存在感は弱まり、その独自性も消えてしまうという危機感がある。

#### (NGO による小規模・草の根プロジェクトの特性)

大規模にプログラム化された援助は、地域住民のきめ細かなで多様なニーズに適切に対応できていない現状がある。地域の実情に合わせ柔軟性のある援助を行うためには、地道に地域住民との関係性を築くといった時間をかけてプロセスを共有しながら蓄積したノウハウが求められる。こうしたノウハウを持つことで、初めて地域が求める支援に的確かつ丁寧に対応することができる。国際協力 NGO の存在価値は、このようなきめの細かい支援に見出すことができる。

#### (持続可能な開発が新たに求める理念と評価指標の国際的見直し機運)

経済的成長に重点を置いた支援の結果もたらされた物的な豊かさへの偏重が、成長の副作用として国際的に気づかれ始めている。中長期的な「持続可能な開発」は人間の物的な充足と精神的な充足のバランスが取れてこそ実現が出来るということに、開発分野の関係者の認識が広がっている。人間の優しさ、平等、思いやりという基本的価値観を「持続可能な開発」にどのように反映させることが可能であるかという視点が評価指標の開発とも密接に関連している。この流れを推し進めているのが、国際的な環境政策の上位目標の一つである「人々の幸福の追求」にある点は注目に値する。

#### (評価指標の世界標準の有効性と限界)

開発支援を測る指標として、「援助効果の向上」といった視点から OECD・DAC の評価 5 項目「効率性」「有効性による目標達成度」「インパクト」「妥当性」「持続性・自立発展性」が国際的に使われている。プロジェクト評価は、途上国の現場における活動の評価のみならず、プロジェクトを推進する基礎的要因でもある組織運営、資金管理、スキーム設計等にも及ぶ。それらの観点のアカウンタビリティが評価指標と一体化して求められる傾向にある。国際的に共通する評価指標は、個別の開発支援事業を比較検討する上で有効である。多様なプロジェクト及びプログラムの活動がそれらを取り巻く環境に応じて刻々変化している現状において、「持続可能な開発」の評価指標も柔軟に見直されることが求められる。

#### (評価指標の開発における NGO の草の根支援事業と国際機関の大規模事業の相互補完関係)

NGO による小規模・草の根支援では、支援する側及び支援される側双方の学びは信頼関係の上に積み重なり、新たな挑戦、困難の克服、斬新なアイデア、革新的支援事業の展開と成果を生む可能性を秘めている。一方、ODA や国際機関による大規模支援事業は、組織的観点からリスクを極力避ける傾向にある。このように同じ支援事業でも両者は異なる体質を内包している。事業評価ではどちらも DAC 評価指標を使うが、事業の進捗と特性により立ち位置は異なるため、評価指標の客観的比較検討には難しさと限界がある。この両者の立ち位置の違いを相互補完的な関係を構築するものと認識することにより、より一層現実的かつ効果的な評価指標の開発の可能性を高めるものである。

### 個別の援助事業の視点からみる具体的な課題：

- ① 国際機関による支援、日本政府による ODA、NGO による開発支援のいずれにおいても、「持続可能な開発」の目指す具体的イメージが、資金を提供する側、支援する側、支援される側の間で異なり、共通認識が十分に醸成されていない。
- ② 一般的に行われている現行の評価は、ドナー(国際機関・企業・助成団体等)の関心・意向に対する説明責任を優先しており、現地住民のニーズや現地で活動する NGO の成果は十分に反映されない。
- ③ 評価結果の内容を、支援された地域住民へ適切に説明する機会と努力が不十分であるケースが多い。
- ④ 「持続可能な開発」の要素と評価指標を事前に開発事業の中に組み入れ企画している案件が少ないために、有効なプロジェクト評価が出来ない。
- ⑤ NGO が実施するプロジェクトの「持続可能性」のテーマで、上位目標、中期及び短期目的が評価指標と明確に関連付けられていないために、客観的な評価手法が確立されていない。
- ⑥ プロジェクト評価結果が、次期プロジェクトにどのように影響し判断されるのかが不明確なため、評価及び評価結果の重要性について認識が深まらない。
- ⑦ 「持続可能な開発」における定量的評価と定性的評価の関連性と相違性の比較検討が十分行われていないため、適切な評価指標の開発にも影響を及ぼしている。
- ⑧ 開発援助プロジェクトを評価するタイミングとしては、(i)プロジェクトの実施前、(ii)実施中、(iii)終了時、(iv)プロジェクトの終了から数年後といったタイミングが、評価の実施方法としては、(i)自己評価、(ii)外部評価、(iii)第三者評価が考えられるが、現在開発されている評価指標については、それらの整理とそれぞれの指標の有効性の評価が十分になされていない。

このような世界の現状を打破するために、新たな「持続可能な開発の視点からのプロジェクト評価指標の開発」の必要性は更に高まっている

## 2. 提案内容

- ① 環境省を、他省庁による ODA や国際協力全般に対し、補完的・オルタナティブな立場に位置づける。
- ② 持続可能な開発に欠くことのできない「地域住民のエンパワーメント」に係る評価を、自然環境、社会環境という観点から取りまとめて、環境省から補完的な指標を提案する。
- ③ 指標開発、評価分析のプロセスを参加型で進められるような指標づくりの場をつくる。
- ④ 地域住民の行動に変容を起こす持続可能な開発の成果について出来るだけ数値化を試み、支援者側の組織内における利便性を高め、用途の幅を広げる。
- ⑤ 評価指標の開発にあたり、質的調査から得られる結果の「アフターコーディング」「重みづけ」の際には、小さいけれど重要なファクターを見落とさないよう十分に配慮する。
- ⑥ ODA、国連機関、民間国際機関、企業連携事業、民間助成事業など、事業のレベルを明確にして「評価指標」を適正に運用する指針をつくる。



### 3. 提言を実現するための具体的なプログラム・活動

- ・ ネットワーク型 NGO が中心となり、国連機関、民間国際機関、政府などと連携を取りながら、地域住民の声が反映されるような指標づくりの場を定期的に持つ。そのような指標づくりの議論は、実際の現場を視察しながら行うことが望ましい。
- ・ 「評価指標の開発」において、一般的に使われている評価指標の用語の定義と意味の再検討を行い、評価指標に関する認識を共有化する場をつくる。
- ・ 日本の ODA、NGO が実施する事業と類似の海外援助事業との比較検討を行い、日本人の観点から見過ごしている国際的な長所や短所について認識を深め、海外にも通用する「評価指標」をつくる。

### 4. 想定される効果

- ・ 現地のニーズや地域の現状に即した活動が適正に評価されるようになり、現地のエンパワードを定量的視点と定性的視点で促進できる。
- ・ あり方が問われつつある既存の評価指標に対し、オルタナティブな視点を提起することができる。
- ・ 事業の特性とレベルに合わせた適正な評価をすることができる。

### 5. 残された課題

- ・ 海外の援助機関等と連携した事業を行う場合、「持続可能な開発の視点からのプロジェクト評価指標」をどのように共有するか。
- ・ 実際の援助形態を考慮した場合、1) 以前に援助がなかった地域、2) 既に幾つかの援助が行われている地域、3) 他の団体が行っていた援助を引き継ぐ地域、4) 同じ援助地域でも特定の要素のみの援助をする地域、5) 同じ地域で、同様の援助が並行して行われている地域、などの特性により、「持続可能な開発の視点からのプロジェクト評価指標」をどのように有効かつ柔軟に適用するかの課題がある。現実の援助事業には、このようなケースが多いと思われる。

## 提言 4. 事例・リソース・ノウハウ共有のためのプラットフォーム形成

### 1. 提言の背景

開発途上地域で活動している NGO は、当然のことながら、それぞれの得意とする分野の活動を中心とした支援事業をしている。ところが、地域で住民と共に活動するということは、住民は分野別で生きているわけではないので、その生活すべてにかかわらざるを得ない可能性がある。例えば、環境系のいわゆる植林事業などで、ある地域にかかわりを始めたとして、その地域住民と植林地帯との関係に無知であることはできない。砂漠緑化で苗木を植えたところ、羊の遊牧生活をしている住民が住んでいたために、苗木はすべて羊の餌になってしまったという笑えない話もある。地域の人々が生活を営んでいる地域で活動をする以上、人々の営みを見無視する事業はありえない。しかし単独の組織だけでは、その得意分野に活動範囲が限定されることも事実である。したがって幅広い地域のニーズに応えるためには、単独の組織だけでは対応しきれない場合が多い。にもかかわらず、これまで持続可能な開発を取り上げる、市民社会中心のマルチステークホルダーによる途上国支援を議論する場がなかった。そのような状況を改善するために、以下の提案を行う。

### 2. 提案事項

- NGO や多様なセクターの地域レベルでの持続可能な開発の経験（成功、失敗すべてを含む）、既存のリソース、地域づくりや協働のノウハウを集約し、共有できるしくみ、場（プラットフォーム）が必要である。これらをつなぐものとして、NGO が主体となった「持続可能な開発」のための国内フォーラムの開催、産・官・学・民の経験の共有や協働の可能性模索のためのネットワーク構築を行う。特に NGO 間の連携だけでなく、企業や行政との幅広い連携が望まれる。
- 国別、活動内容別の連携ができるために、特定地域における NGO 等の地域活動をデータベース化し検索できるしくみづくりを行う。さらに国際機関と連携し、NGO が文書化した情報を国際機関が広範囲に多言語で発信するしくみづくりなども想定できる。

### 3. 提言を実現するための具体的なプログラム・活動

そのようなノウハウを集約し、共有できるようなしくみ、場（共有プラットフォーム）は、必ずしも大きい一つのプラットフォームではなく、小さいユニットがつながることもこの構想の範囲内とする。これまで行われてきたフォーラムやシンポジウムなども、出会いの場としてとらえることはできる。しかし、そこでは個人の出会いは期待できるものの、団体間のつながりまで展開しない。

したがって、例えば、国別支援地域を特定し、連携できるリソースを持ち寄るための場の提供。それは、単なる会議形式ではなく、もっと柔軟性のあるサロン形式で運営し、分野を横断した NGO およびドナーや企業を参加者に想定する。少し能動的なマッチングをするために、「コーディネーター」的な機能を置くことも必要である。

このコーディネーター的な機能とは、利害関係者の少し外に位置し、両者のコミュニケーションを円滑に進め、活動をコーディネートし、ファシリテートすることで活動を一步進めるものである。

この連携の方法には、継時的な関係で連携する場合と、同時期に多面的な活動をする場合が考えられるが、いずれにしても団体と団体をつなぐには、コーディネーター的役割をする人物が必要である。

昨年、名古屋で開催された COP10 生物多様性条約締約国会議の際、環境系の NGO だけでなく開発や人権団体なども参加したことにより、これまで話し合うことのなかった異分野間の出会いから、互いの活動を情報交換するための緩やかなネットワークができた。これは、大きな国際会議の開催をきっかけに、動きを作ってきたからこそその結果であるが、このような連携を意識的に能動的に作っていく必要がある。

#### 4. 想定される効果

- ・環境 NGO と開発 NGO が連携することにより、現地の人々の生活に寄り添いつつ環境改善に取り組むことができる。従来のセクター的なアプローチから開発途上国の地域全体を包括的にとらえることができ、より持続可能な社会づくりへの推進力となる。
- ・このような NGO 間の連携が実現すれば、例えば途上国のある特定の村を想定した場合、一つの課題が解決できて次のステージに進んだとき、当該支援団体にとってそのステージの課題が専門分野外である場合にも、該当するノウハウや技術を持っている団体へバトンタッチすることが可能となる。
- ・他団体との連携をもっと積極的に海外協力の活動にいかすことができれば、環境、開発、保健医療、教育、人権など包括的な取り組みが対象地域で可能になる。
- ・途上国での支援課題と日本の地方の地域課題には共通する点が多く、研修などの共有、サロンの場としての国内の地方の現場の利用はさらに効果的である。各 NGO がノウハウを囲い込むのではなく、成功事例や悩みを共有できるしくみが必要である。

#### 5. 残された課題

運営主体について：以下の点について議論が行われたが、これまでのところ結論は出ていない。

- ・それぞれが得意分野を持つ NGO が出会う「場」を担う主体はどこか。
- ・出会いの場を誰が運営するのか。制度的なものから進めることは、主体的な活動のための本来の連携にはなりにくい。比較的、個人のつながりはできても、組織へと発展させることが困難である。
- ・NGO の中で「コーディネーター」的な役割を持つ人物がいたとしても、その重要性が意識化されなければ、そこに資金がつかない。
- ・一つの団体のノウハウを次世代に残し伝えていくためには、相当の時間が必要であり安定した運営資金が必要。

交流の経費について：

- ・日本全国の NGO を想定した場合、遠隔地に事務所がある NGO 同士が交流するためには、交通費などの資金的な支援も仕掛けとともに必要となる。しかし、よりどころとなるファンドについても、現行の助成金団体の他には、特に具体的な案は出ていない。

## NGO 連携検討会合委員

組織	部局	氏名
(NPO)エコ・コミュニケーションセンター	代表	森 良
(公財)オイスカ	国際協力部	大崎 絵美
(NPO)環境修復保全機構 (ERECON)	本部事務局	天野 恵美子
(財)ジョイセフ (家族計画国際協力財団)	理事	高橋 秀行
(NPO)ソムニード	専務理事/国内事業統括	竹内 ゆみ子
日本国際飢餓対策機構	海外プログラム総主事	後藤 献二
(認定 NPO)地球市民の会	専務理事兼事務局長	大野 博之
(認定NPO)難民を助ける会	プログラムコーディネーター	太田 夢香
(社)日本ユネスコ協会連盟 (NFUAJ)	教育文化事業部	木村 まり子 鴨志田 智也
(財)ユネスコ・アジア文化センター (ACCU)	教育協力課	小澤 由香 中田 晃子

## 協力団体関係者

組織	部局	氏名
(NPO)国際協力 NGO センター (JANIC)	調査・提言グループ	宮下 恵
(一般社団)環境パートナーシップ会議 (EPC)		伊藤 博隆

## 事務局

組織	部局	氏名
(認定 NPO)持続可能な開発のための教育の 10 年 推進会議	理事	鈴木 克徳
	理事	山下 邦明
	事務局長	村上 千里
	国際プログラム・コーディネーター	野口 扶美子
	国際 PJ コーディネーター補佐	後藤 尚味

# 付属資料 3 : NGO 連携 NGO 連携フォーラム発表資料

## ◆基調講演 西川芳昭氏資料

<p style="text-align: center;"><b>地域資源を活用した 持続可能な地域開発を考える</b></p> <p style="text-align: right;">西川芳昭 名古屋大学大学院国際開発研究科 農村・地域開発マネジメントプログラム</p>	<p style="text-align: center;">自己紹介(話題の背景または言い訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 所属した学部等 農学⇒理学(生物学)⇒公共政策⇒情報ビジネス⇒ 経済⇒農学(環境経済)⇒国際開発</li> <li>• 研究の領域 農村・地域開発 環境政策・農業生物多様性管理</li> <li>• おもな活動地域 英語圏アフリカ・フィリピン・ベトナム・カナダ</li> <li>• スコットランド・福岡・長崎・大分・愛知・長野ほか</li> </ul> <p style="text-align: right;">2</p>
<p style="text-align: center;">国際開発・協力における共通の課題(出発点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 国連ミレニアム開発目標(2000)</li> <li>• 極度の貧困と飢餓の撲滅</li> <li>• 初等教育の普遍的な普及の達成</li> <li>• ジェンダーの平等推進と女性の地位の向上</li> <li>• 幼児死亡率の削減</li> <li>• 妊産婦の健康の改善</li> <li>• HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止</li> <li>• 環境の持続可能性の確保</li> <li>• 開発のためのグローバルパートナーシップの推進</li> </ul> <p style="text-align: right;">3</p>	<p style="text-align: center;">開発学からみた参加型開発の歴史</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 1950年代のイギリス・フランス旧植民地における「コミュニティ・デベロップメント・アプローチ」に起源がある。</li> <li>• 具体的には、地域のリーダーを育成して、そのリーダーたちの責任において開発を実行させる。</li> <li>• 技術的専門家主導の地域開発の限界を認識して導入されたアイデア</li> </ul> <p style="text-align: right;">4</p>
<p style="text-align: center;">その後どのように展開したのでしょうか？</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 1980年代から国際連合によるPopular Participation (すべての人の参加)の概念の導入</li> <li>• 排除されてきた人々の参加を促す</li> <li>• 基本的人間の必要の概念とも整合する</li> <li>• さらに構造調整政策により政府支出が抑えられる中でNGO/NPOの効率的活動を支持</li> </ul> <p style="text-align: right;">5</p>	<p style="text-align: center;">ほかの国際機関はどのように考えているか？</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• IBRD(世界銀行) 住民の参加も含めプロジェクトの遂行の責任は政府にある。参加が増えると、利害関係者の声が反映され、政府のアカウンタビリティ(説明責任)が高まる。</li> <li>• OECD(経済協力開発機構) 参加型開発は広範な成長に不可欠であり、「より、民主的な社会、地域組織のより大きな役割、法整備を含めた人権の尊重、競争的な市場」への参加を意味する。(講演者解釈)</li> </ul> <p style="text-align: right;">6</p>

### 参加型開発ということばの広範な意味

- 参加型開発を事業のマネジメントの側面から導入すると  
「参加」は事業を効率的・効果的に実施し、持続性を確保するための手段である
- 参加型開発を地域住民・市民の立場から導入すると  
「参加」はそれ自体が目的であり、事業実施とは直接的には関連させる必要がない

7

### 手段としての参加は望ましいことでしょうか？

- 参加の度合いが深まると、人々の活動や事業内容は、特定の分野や事業を越境することになる。
- 参加の度合いが深まると、人々の願いや戦略が、当初事業を持ち込んだ政府なり企業なりの思惑から大きくずれる可能性が出てくる。
- はたして、効率的・効果的・持続的と言えるのか？

8

### 目的としての参加は望ましいことでしょうか？

- もし、参加が人々に本当の力をつけさせることが目的であるとして、どのように計測するのでしょうか？
- 参加と人々の力(エンパワメント)の関係、さらにはエンパワメントと地域の経済社会発展の関係は十分に証明されていない。(仮説に過ぎない)
- 目的としての参加は単なるイデオロギーにとどまる危険はないでしょうか？

9

### 近代化論との親和性の問題

- 参加型開発が「理念」として語られるときに起きる「民主主義」等の考え方による普遍化の問題
- 参加型開発に直線的発展論をあてはめるときに起こる「社会の進歩」としての普遍化の問題
- ⇒ 地域開発はもっと個別的で、具体的ではないでしょうか？

10

### 開発と参加における対立点

近代化の概念  
直線的発展 ⇔ 多系的発展過程の認識

技術の位置付け  
科学技術の卓越性 ⇔ 地域における  
伝統的知恵の重要性

地域住民  
援助・開発の対象/受益者 ⇔ 開発の主体・資源/  
専門家と共同の学習者

11

### 持続可能性について

- 将来の世代が自らのニーズを充足する能力を損なうことなく、今日のニーズを満たすこと。(Our common future)
- 人間が自然(環境)を維持しながら持続可能な形で利用する(規範)
- 経済開発から、社会開発・人間開発  
外発的開発から内発的発展への転換

(植田2004を基に筆者解釈)

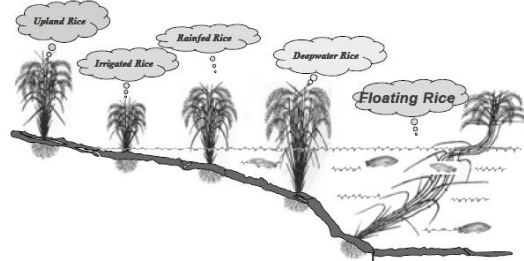
12

### エコロジカル・リタラシー（概要）

- 問題解決策はより賢明で洗練された技術の中  
にあり、科学や技術が自然を管理できる＝技術決  
定論
- 自然は社会的に構築された以上のものであり、  
エコロジーの前には技術は無力・無意味である  
＝（ディープエコロジーに近接）
- 人間は自然とは切り離せず、より大きな全体  
の一部だが、技術にもその位置があり、その技術・  
知識が地域資源の理解を深め価値を育む＝エコ  
ロジカル・リタラシーの立場

13

### タイの農業研究にみる多様性



14

### 内発的発展の考え方

- 近代化論が一般論であるのに対して、内  
発的発展論は抽象度の低い地域個別的  
な社会変化の事例。
- 目標は人類共通であるが、達成の経路と、  
その目標を達成するであろう社会のモデ  
ル・変化は多様。
- 先発後発を問わず手本交換ができ、地球  
規模での内発的発展が多系的発展につな  
がる  
（鶴見1989）

15

### 地域づくりのキーコンセプト

- 地域資源に根ざした開発
- 地域に何が必要か、ではなく地域に何がある  
かから始まる開発（集落環境調査）
- 内在的な制度からスタート  
（既存の状況を活かした開発  
＝外部の視点や計画論ではない）

16

### 地域のおかれている危機的状況 高度経済成長期の公共投資の特徴

- 中央政府による公的資金の地方への分配
- 地域間格差是正のための政策
- 条件
- ←グローバリゼーションが限定的展開であり、  
国内産業配置が可能であった
- ←高度経済成長により、財政が豊かで中央  
政府による資源（資金）配分が可能であった

17

### 地域が持つ固有価値を開発の必要性

- モノ一般に固有価値があるが、それが人間によ  
って把握されなければ、その価値は有効な形で利用  
されない。すなわち、固有価値の享受能力が人間  
に備わっているときにモノの有効価値が発現され  
る。
- 固有価値 × 享受能力 = 有効価値
- 地域が固有の価値を持っていたとしても（実際多  
くの地域は持っているのだが）、それを地域住  
民や地域外に住む都市住民が享受することがで  
きなければ地域の開発は行われぬ。

（池上 1998 ほか）

18



参加型地域づくりと国際協力の統合事例  
長崎県小値賀町におけるPRA研修

- 長崎県西方平戸諸島(五島列島)
- 人口約3,800人 西海国立公園
- 半農半漁の街
- 漁業資源の減少に伴う産業の衰退と人口減少・高齢化
- 本土(佐世保市)との合併阻止のまちづくり
- 国際音楽祭と島の提携構想

19

地域資源評価(JICA研修)  
たからものさがし



20

地域資源評価(JICA研修)  
住民と地図作製/地域資源発表



21

発表に対する住民の評価

- 近代化・都市化に対する疑問
- 自然資源に対する誇りの強化
- 子供たちの定住に対する希望の弱さの再認識
- 研修員の提案への賛同
- 町当局と住民の情報共有の場

22

発表を終えた研修員の評価

- 市町村合併を超える自律推進への共感
- 地域資源再認識の推奨
- もてなしへの感謝
- 地域特有の生活への誇りに対する賛辞

23

国際協力で地域に何が得られるか

- 「固有資源を活かした交流」と  
「固有資源を活かすことの普遍性への気づき」  
←住民と外部者・研修員の相互学習の実現
- 住民が国際交流・国際協力と地域資源の活用  
の関連性に気づく  
→国際交流・協力の地域再生への戦略的  
利用

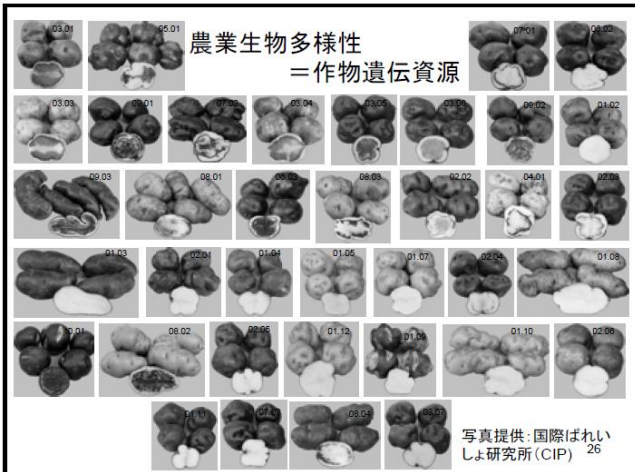
24



### 代替的地域づくりの視点とその交換の意味

- 島で子供を産めないことに対する住民と研修員の共感(小値賀)
- 研修員の毎年の感想が同じであることは、自分たちが変わっていないことに気づく役場若手職員(小値賀)
- JICA研修を、市役所の新人研修に活用する試み(蒲江)
- 低交換価値・高生活価値の地域資源・産品の発見・再発見(滝川ほか)
- 合併をしなかったからこそ自分たちが頑張らなければ地域は発展しない気運の高まりの共有(阿武・小値賀)

25



### 農家が作りだした多様性 = 在来品種

- 地域の狭い風土の気象・土壌条件のもとで育まれ、そこに適地を見出した遺伝子型を持つもので、適地が極めて限られたものであろう
- 品種は、その栽培される地域、風土、生活、習慣と密接に結びついて、一つの地域文化を形成する大切な要素となっており、同じ作物種の違った品種では、本当の意味では代替できないと考えられる  
(菅 1987)

27

### 農業と生物多様性(多面的機能から見る)

- 正の側面
  - 国土の保全(水田、畑地、牧草地、移動耕作)
  - 湿地や森林との比較では?
  - 自然景観、歴史的文化の基盤
  - 食料の供給
- 負の側面
  - 農薬、肥料、家畜糞尿による環境汚染
  - 森林、湿地、自然草地の破壊
  - 生物多様性の減少

28

### 植物遺伝資源の直接利用価値

- 食糧・燃料・医薬品・エネルギー・木材などの需要を満たすための消費的利用
- レクリエーション・観光・科学・教育活動による非消費的利用
- ➔ 開発途上国において重要なのは農民(住民)によって直接把握されうる価値
- ➔ 外部者が価値を共有できれば生息地(圃場)保全は可能であり、かつ開発の資源となる

29

### ブルキナファソにおける種子政策

- 優良種子を農民に使用させることによって農業の集約化・近代化を図ることが政府としての種子セクターのビジョンである。
- 国は種子の生産には直接関与しないし、管理もしない。具体的な国の関与は、生産圃場の整備、種子生産者の能力強化、種子品質の分析・監督などである。
- 現在、種子セクターが発展しない主たる理由は、農民が自家採種を続けており優良種子の利用が増えないからであると理解されている。

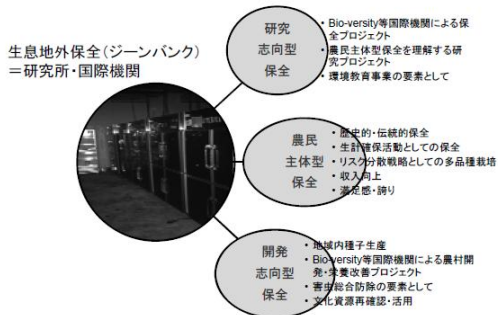
(JICAブルキナファソ優良種子普及計画事前評価報告)

30

30



### 参加型生息域内保全と域外保全の連携の多様性



37

### 途上国と日本の地域が同時代性(可能性)

- ・ 地域振興、地域経済開発の重要性が増している。
- ・ グローバリゼーションの進む中で地域が直接世界とつながることが可能となっている。
- ・ 少なくとも建前上、参加型開発が促進され、草の根、コミュニティの主体性や参加が重視されつつある。
- ・ →アフリカを含む開発途上国においても、地域住民自身が自主的に地域開発に取り組もうとする事例が増えていることが観察されてきている。

38

### 途上国と日本の地域が同時代性(課題)

- ・ 制度としての地方分権の急速な進展とその実質化の困難さ⇒制度的な地方分権の進展に、地方行政の能力構築が追いついていない(中央政府・援助側のコンディショナリティ)
- ・ 経済の自由化や政府の権限の縮小が進む中で、伝統的に住民に対する財やサービスの提供の責任を期待されてきた政府が、地域社会から離れていくことを余儀なくされている。(市町村合併・市場経済の導入)
- ・ 経済発展を中心とした国家政策の中で、農村地域が受けてきた負の影響が大きい。(労働者の送り出し、無理な食糧生産など)

39

### 農村が持つ二面性と農村地域開発

- ①食糧供給・農政・市場動向によって都市生活・国家・世界というさまざまなレベルで相対的に位置づけられる農業生産地域としての農村(→狭義の経済学やガバナンス論)
  - ②多様な人々が生活する自律的なコミュニティとしての農村(→エコロジカル・リタラシーによる開発)
- 農村地域開発協力は、
- ①産業としての農業振興と
  - ②農家個々の生活向上(農村振興)
- という2つの視点から、途上国の農業分野を支援

40

### 地域をみる新しい視点

- ・ 生命体を採取・栽培・飼育するという農林水産業の基本的特質から、これらの生業を基盤とする開発は、土地から切り離すことが難しいため、農村を発展させるためには「場」を研究や介入の対象にする必要がある。
- ・ モノ一般に固有価値があるが、それが人間によって把握されなければ、その価値は有効な形で利用されない。すなわち、固有価値の享受能力が人間に備わっているときにモノの有効価値が発現される。(池上 1998 ほか)

41

### 媒体者に期待される固有の文脈を理解する視点

- 古典的事例: 1970年代における理解の変化  
混作は無知な農民の象徴 ⇒科学的合理性を持つ農民
- ←作物の混作は科学的合理性(水資源・土地資源・労働資源等の効率的利用)を持つという理解に基づく。(重田 1994)
- 科学的合理性という理解尺度そのものが、固有の知恵の存在を否定している可能性がある=暗黙知を形成するプロセス(tacit knowing ≠ tacit knowledge(安富 2008)) の理解が必要となる⇒地域のtacit knowingのプロセス共有を媒体者がどのように仕組むかが課題。
- ・ これは、多様性にあふれ、限定された条件下にある「場」(祖田 2000)の多様な開発を行う知識の創造である。

42

## 地域開発計画論の三面性と外部者の役割

- 科学(science)＝「科学的」な実証結果にもとづいて将来への計画をたてる
  - 技法(art)＝「科学的裏付け」はなくて、経験に基づいた判断によって導入される諸手段の有効性に期待をかける
  - イデオロギー(ideology)＝科学的実証生や実現可能性よりも、それが理想として人々の心を奮い立たせることができるか
  - 長峰1985
- 理念・(夢・ビジョン)⇒計画・実施・評価すべてに住民の主体的な参加⇒地域住民による地域資源の把握・保全と利用に対する意志と能力⇔外部者の適切な支援

43

## 途上国におけるコミュニティ開発の留意点

- 困難な面
- 後発途上国との経験交換の場合、日本の過去や現在の東南アジア諸国と比べて貧困の広がりや程度が深刻であり、産業・インフラの発達度も低い
- 開発学研究からみた克服をするための留意点
- 途上国と日本で大きく異なる行政官と住民の関係・事例を模倣・移転することの危険性を当事者にどのように明示的に伝えるか。
- 日本から何を学ぶのかを明示的に意識することと、それを受け入れる地域がそのニーズを認識し応えていくプロセスに媒体者が関わる技能(art)形成の制度化が重要ではないか。

44

## まとめにかえてー1

- 地域計画の二面性
- 第一の側面：専門家による地域開発  
従来の地域開発政策の主流であり、この側面からの住民・市民参加の促進が未だ主流！
- 第二の側面：住民・市民による地域開発＝住民のエンパワメント  
従来とは異なる地域開発のあり方として注目を浴びているが、まだ理論化・普遍化されていない。さらに、このやり方が社会の「進歩」である、と解釈されるならば、その時点で地域の固有性は失われる。

45

## まとめにかえてー2

- 文化創造の重要性：一般に、文化とは、人間が自然に手を加えて形成してきた物心両面の成果であり、衣食住を始め、技術・学問・芸術・道徳・宗教・政治など生活形成の様式と内容を含む。
- 現在の開発においては、地域独自の世界観の確立と多文化(文明)の共存の両方が問われている。普遍主義が陥っている誤り(経済発展への疑問：個別の論理の圧殺：経済発展の限界)を正した開発が望まれる。(高谷 1999)

46



人口80人の島での国際協力  
長崎県小値賀町大島にて島での発見を住民と共有する研修員

ご静聴ありがとうございました。  
ブルキナファソ事例は根本・横原・Balma各氏との共同研究

47



## ◆ワークショップ1 リソースパーソン資料

NGO 連携フォーラム

### 提言 1 ODA ポリシーの再検討と支援スキームの柔軟化

高柳彰夫(フェリス女学院大学国際交流学部)

#### 提言の重要なポイント

NGO/CSO(市民社会組織)が進めようとしている長期的視点に立った自立発展性に、現在の日本政府の支援スキームはあっているのだろうか？

\*NGO 活動での sustainable development, sustainability : 「持続可能な開発」と「自立発展性」

#### ODA ポリシー全般に関わること

- ・ 日本政府は、まだまだ「まず経済成長」(→トリクル・ダウン?)信奉が強い。
- ・ 新「ODA 大綱」で高まった「国益指向」
- ・ 「岡田プラン」の今後  
「開かれた国益」とは？  
3 本柱 ①貧困削減(MDGs 達成への貢献)、②平和への投資、③持続的成長の後押し(その一つとしての環境。最初は「持続可能な開発」でもっと環境色が強かった?)をどう評価するか？  
外相交代と「岡田プラン」の将来
- ・ 援助効果議論⇔「顔の見える援助」
- ・ 「顔が見えなくなるかもしれない援助」への市民の理解、ODA そのものへの市民の理解。ESD の役割は？

#### NGO/CSO の今後の方向と南の NGO-日本(北)の NGO-日本政府のパートナーシップのあり方

- ・ NGO/CSO の今後の方向性

参考：Open Forum for CSO Development Effectiveness の 8 つの原則

1. 人権と社会正義を尊重し、推進する
2. 女性と少女の人権を推進し、ジェンダー平等と公平性を実現する
3. 人々のエンパワーメント、民主的オーナーシップと参加に焦点を当てる
4. 環境の持続可能性を推進する
5. 透明性とアカウンタビリティを実践する
6. 公平なパートナーシップと団結を追求する
7. 知識を創出、共有し、相互学習に関与する
8. プラスの持続的変化の実現に寄与する

- ・ 「人権アプローチ」の世界化。日本の政府や市民はどこまで「人権アプローチ」を受け入れているのか？ESD の役割は？
- ・ 南の NGO/CSO のオーナーシップを尊重したパートナーシップのあり方
- ・ 日本の支援スキームは？
- ・ 日本の NGO/CSO の enabling environment と、南の NGO/CSO の enabling environment 改善を

どう側面支援できるのか？

#### **疑問に思った(=皆で議論してみたい)点:4. 想定される効果での「オールジャパン」**

「事業実施者 (NGO) と資金提供者(日本政府)が共通のゴールを共有することで今までにない官民共同体. . .」 「『オールジャパン』での国際協力が日本のスタイルだ」

\*「オールジャパン」はオリンピック・サッカー等のワールドカップや WBC の日本代表チームを思い浮かべる。しかし、スポーツの日本代表チームでは、仲の悪い名選手を同時にチームに入れられないし、監督等指導者と対立する選手は中心選手であってもはずす場合がある。

- ・ 多様な NGO、そして政府は共通のゴールを共有するのだろうか？
- ・ 多様な理念、優先順位、方法を持つ市民社会の多様性は「オールジャパン」の下で維持できるのだろうか？

◆ワークショップ2 リソースパーソン資料

森 良氏 資料

### 提言2 途上国・NGO 双方における人材育成

●住民のエンパワーができる人材を途上国と日本の双方で育成する

- ① 日本の地域づくりの現場での国内事前研修
- ② コミュニティワーカーのためのハンドブック
- ③ 地域どうしが学び合う関係をつくる
- ④ 人材育成のための資金確保

### ここ数年、重視される地域の人材育成

「集落支援員」について

地域おこし協力隊について

～ 豊饶ある都市住民・若者等へ、地域社会の新たな担い手へ～

平成21年度に300人増員、3年度に毎年3,000人規模を目指す

～ 地域おこし協力隊～

～ 地域おこし協力隊の活動～

～ 地域おこし協力隊の役割～

～ 地域おこし協力隊の支援～

～ 地域おこし協力隊の課題～

～ 地域おこし協力隊の未来～

### 地域サポート人ネットワーク 全国協議会がつなぐ

地域サポート人ネットワーク全国協議会

「ひととひとのつながり」

地域サポート人ネットワーク

地域おこし協力隊

田舎で働き隊

地域サポート事例集

企業

NPO

自治体

地域リーダー

### 持続可能な地域づくり Sustainable Community Development

途上国の地域

日本の地域

住民のエンパワー

国内事前研修

途上国の経験

地域づくりへの活用ネットワーク

コミュニティ・エンパワーができる人材育成

### 提言を実現するための具体的なプログラム・活動①

地域におけるSD実践交流フォーラムの開催によるネットワーキング

日本の地域づくりの現場で年1回持ち回り

国内外の地域どうし、途上国の地域どうしが学びあう、つながりあう

### 提言を実現するための具体的なプログラム・活動②

農山漁村地域づくり相乗り研修

今すでに行われている地域の人材育成の現場にNGOスタッフを送り込む

「提言2：途上国・NGO 双方における人材育成」に対する意見  
～国内の災害被災地の復興現場・中山間地域づくりの現場から～

(社)中越防災安全推進機構復興デザインセンター

チーフコーディネーター 阿部巧

## ■提言の背景

「エンパワーメントできる人材の育成」という課題は、国内の地域づくりの現場でも同様です。

2004年の中越大震災にて被災した地域は、いわゆる過疎高齢化の進む中山間地域の集落であった。時代の流れによる社会構造として衰退してきた地域が「復興する」ということは、経済的な豊かさという尺度で計ればありえないことです(経済を無視するわけではないが)。一方でこの中山間地域のコミュニティは、他から見れば「豊かである」と感じざるを得ない人間関係や自然と暮らす知恵にあふれています。中越地域の復興を考えるのであれば、未来を照らす新たな価値観を地域住民も認識をし、地域外の人たちとも共有していくことでしかありえないのではないかと考えています。その新たな価値観をESDでは、「持続可能な地域づくり」と言っていると考えられます。

### <エンパワーメントを考える視点①：一緒に未来を見ようとする姿勢>

中山間地域に住む当事者は、そうは言ってもこの地域に「明るい未来が来るという可能性」に実感を持つことは難しいことが容易に想像がつかます。中越にも多くの「専門家」といわれる人たちに様々なアドバイスを送っていただきました。しかしその専門家の声はまったくと言っていいほど地域住民には届きませんでした。なぜか。それはまったく実感を伴わないものだったからです。

ここで外部のコーディネーターが重要な役割を果たすこととなります。専門家は、往々にして「地域住民を対象として見る」傾向があります。イメージとしては、地域と専門家が相対して見ている状況だ。こういうスペックを持った地域であれば、こういう可能性があるのではないかと、いうものです。しかしコーディネーターは、相対するのではなく「地域住民と同じ側から一緒に未来を見よう」とします。そして、可能性を模索して共に知恵を出し、汗をかきます。そこには、人を対象として見る冷たさなどあるはずもなく、一緒にみがく人間的な温かみがあります。住民主体を勘違いしてはいけません、その人たちに関わるコーディネーターの主体性こそが問われていると考えるべきです。そのことが、人を勇気づけるのであり、エンパワーメントができる人材の基本的な姿勢ではないかと考えています。ここで「支援者」ではなく、「パートナー」であるという名称の問題も出てきます。

### <エンパワーメントを考える視点②：外部のコーディネーターとしての役割>

しかし、そういう姿勢さえあればいいのかと言われればそうでもありません。やはりスキル・能力は欠かせません。そこには、「外部であること」「推進役である」という役割(地域からの見られ方)と、「情報を持っていること」「ネットワークを持っていること」などの能力を活かした、地域のパートナーとして果たさねばならない仕事があります。

国内中山間地域の支援員・海外でのNGOは、その地域にとっては「外部者」であり、「推進役」としての期待をされて地域に関わる存在です。まず、外部者であるということに大きな役割があります。外部者には、その地域の当事者同士では話し合い、解決が難しい課題へのアプローチをすることができます。つまりその地域の利害関係や上下関係を越えての働きが求められます。地域づくりにおいて、今までのキーパーソン(地域の盟主や役を持った人)以外の人たち(女性や若者、マイノリティーと言われる人たち)をエンパワーメントし、役割や地域への貢献を進める必要があります。また「推進役」として



は、地域に新しい動きを作り出していくにあたっては既存の仕組との齟齬を生み出す、そこでの様々な意見をまとめ、調整する役割があります。この役割は情熱だけではできません。

「情報」「ネットワーク」では、これらのエンパワメントを進める中で、適切な情報や人とのつながり、つまりネットワークを提供することが求められます。そのためには、高いアンテナと人脈作りを欠かさないことが重要であります。

#### <エンパワメントできる人材の育成で留意すべきこと>

人材育成を進める上で、注意すべきことがいくつかあるのではないかと考えます。何でもそうですが、「スキルアップ」が先行する、「経験」を積み重ねることによって、様々な可能性を事前に見渡すことができるようになります。このことはすべて悪いわけではありませんが、上記したような「地域を対象として見る」傾向が強くなってきます。そうならないために、エンパワメントができる人材とは、どのような姿勢で地域と関わるべきなのかを常に頭に置くことが必要になってくるのではないのでしょうか。

### ■提言内容

#### ○研修について

##### <新潟県中越地域での地域復興支援員の研修>

中越地域で被災した中山間地域集落を支援する地域復興支援員を対象に、研修会を3年間行ってきています。研修会の一つの手法として「コーディネートゲーム」というものがあります。このゲームは、カードを引きながら、仮想の集落をつくり、その仮想の集落を頭の中にイメージをして、その中でどういうふうに支援員が動いていくと地域の中が少しずつ変わっていきけるのかということを考えます。これは、集落の計画づくりをするというのではなく、小さな声をどういうふうに大きく膨らませていって、それを地域の活動として定着して、さらに元気作りに寄与していくかということを考えます。



まさに、地域のたった一人の声から、地域の人たちをどうエンパワメントしていくかを学ぶツールになっています。これは、研修室などでカードを使ってイメージトレーニングをすることもありますが、中越では、支援員のお互いの活動する地域を訪問しあって、互いの手法の共有をしながら、その地域で支援員がどのように活動をしていったらいいかを皆で考えます。

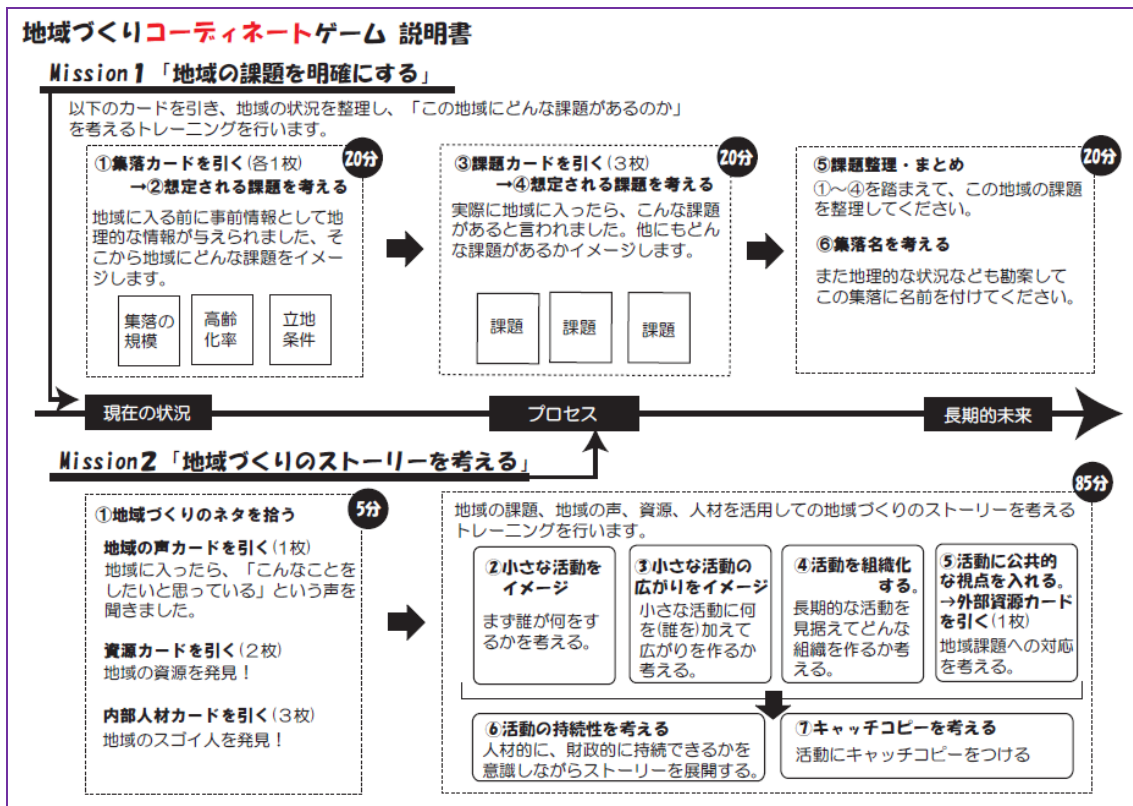
##### <支援員研修手法の全国での共有>

中越発の「コーディネートゲーム」は、他県の支援員、行政職員、地域リーダーの研修会で利用されはじめました。

このような支援員の研修プログラムは、中越以外でも多く実践の試みが行われています。また、各地の「集落支援員」や「地域おこし協力隊」の課題・知見の共有、政策提言、研修会のシェアなどを目的に、昨年「地域サポート人ネットワーク全国協議会」が広島県神石高原町が幹事となり発足しました。



来年度から、全国を複数のブロックにわたっての支援員の交流会や研修会を開催することになっています。また、各地の知見を共有するためのブックレットなどの出版も予定をしています。これらのネットワークに、海外をフィールドとしたコーディネーターが加わることによりさらなる広がりが生まれるのではないかと考えています。



○国際支援と日本の地域づくりの連携

中越には、海外から多くの研修生が災害からの復興について学びに訪れています。

JICAからは「災害からの復興計画研修」という形で毎年アジアの様々な機関で働く職員が、小千谷市の若栃集落にて1泊2日(集落の皆さんの家での民泊)の研修を行っています。また、国際交流基金からも毎年研修生を受け入れており、こちらも集落で民泊をしながら、災害からの復興について学んでいます。



## ◆ワークショップ3 リソースパーソン資料

### 持続可能な開発の視点からのプロジェクト評価指標の開発 検討のための参考メモ

環境自治体会議環境政策研究所 中口毅博

#### 1. 指標の活用目的と活用主体

##### 1.1 指標の活用目的

政策や活動の実施前、実施中、実施後のどの段階で利用するか？

実施前	課題の抽出
	活動内容の選定、優先順位設定
実施中	意思決定者、受益者、支援者間のコミュニケーション
	ビジョン・目標・シナリオの設定(のための代替案の検討)
実施後	活動の効果の把握
	目標の達成状況の把握

##### 1.2 指標の利用者

誰が利用するか？

- ・意思決定者（行政）
- ・中間支援者（専門家・NGO）
- ・受益者（住民）

#### 2. 指標作成のテクニカルな視点

##### 2.1 指標の空間スケール

国、地方、都市、コミュニティ

##### 2.2 指標の性格

連続変量（数値データ）

離散変量（カテゴリデータ）

チェックリスト方式（1/0 データ）

##### 2.3 指標選定の留意点

代表性、シンボル性

##### 2.4 指標開発主体

- ・専門家が意思決定者を支援→日本の環境指標
- ・専門家が受益者（ステークホルダー）を支援→欧米のローカルアジェンダ

## 2.5 指標の尺度化の方法

尺度化：標準化、重み付け

集約化：単一指標化、多次元指標（レーダーチャート表現）、  
コアセット指標（集約しない）

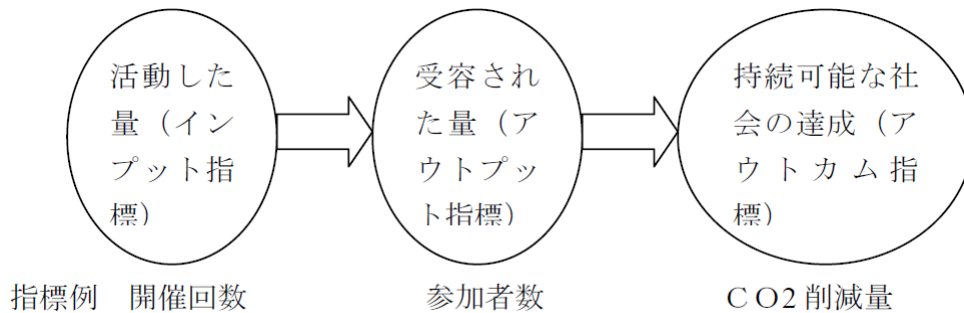
## 2.6 指標の集計法

最大値法、合計法、平均法

## 3. 指標のフレームワーク

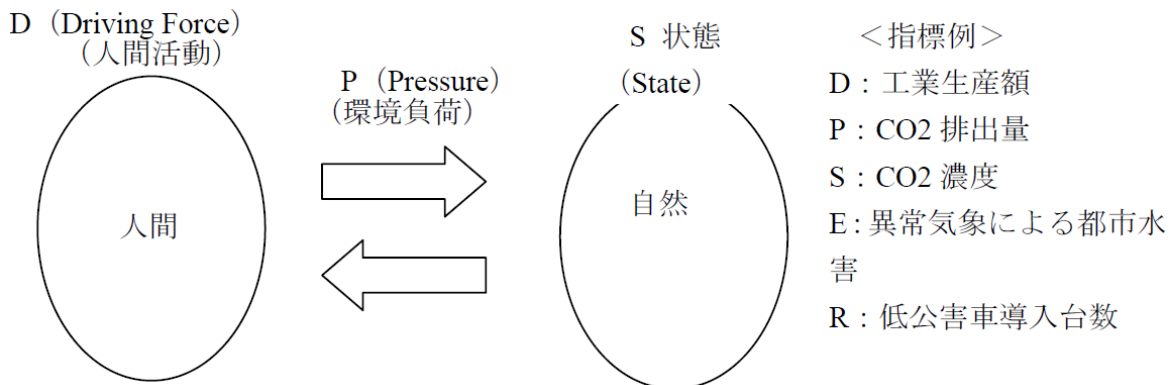
### 3.1 評価フェーズ

行政評価でよく用いられるフレームワークの例を示す



### 3.2 評価断面

環境指標のフレームワーク例 (D-P-S-E-R モデル) を示す



### 3.3 地域の持続可能性を表す具体的指標

イギリスのローカルアジェンダ策定で使われた持続可能性指標の例を示す。

連番	分類コード	評価断面	指標名
<b>資源効率利用とリサイクルによるごみ削減</b>			
1.1	405	R	台所・庭木のコンポスト実践家庭数
1.2	405	DP	人口あたり家庭ごみ発生量
1.3	405	R	家庭固形廃棄物総排出量に対する資源ごみ収集率
1.4	405	R	集積場に運搬された工業・商業廃棄物量
1.5	405	R	リサイクル計画に参加した企業数/率
1.6	201	DP	消費量に対する人口あたり水取水率
1.7	203	DP	人口あたり家庭エネルギー消費量(燃料別およびその平均)
1.8	203	R	再生可能エネルギー導入量(風車・バイオガス・ソーラーパネル)
1.9	203	R	エネルギー比8以上の住宅蓄積率
1.10	202	DP	開発によって消失した土地面積
1.11	410	R	放棄地・空地の管理
1.12	501	DP	総人口・世帯数の変化量
1.13	301	R	管理協定による野生生物保護区域面積
1.14	206	DP	食糧資源消費量(農業/水産業)
1.15	203	DP	種類別エネルギー生産量
1.16	405	R	リサイクル設備を使っている世帯数
1.17	203	DP	独立住宅数
<b>自然に影響を与えない範囲への汚染の抑制</b>			
2.1	101	DP	家庭CO2排出量(人口あたり/平均)
2.2	401	SE	大気質指標(SO2,NO2,CO,VOC,オゾン,PAH,PCB,ダイオキシン他濃度)
2.3	401	DP	MOT排出量基準超過の自動車数
2.4	102	R	フロン回収量
2.5	405	DP	未処理・未焼却下水汚泥量
2.6	404	DP	汚染規制違反に対する起訴・通知件数
2.7	404	SE	報告された汚染事故件数(総数/重大事故数)
2.8	410	SE	汚染土地面積
2.9	511	R	汚染コントロール・防止技術への支出
2.10	404	SE	クラス1の河川延長率
2.11	405	SE	EUのブルーフラッグ基準超過海浜数
2.12	405	SE	EU指導基準超過水泳場数
2.13	401	R	大気汚染問題の認知
<b>生物多様性の価値付けおよび保護</b>			
3.1	422	R	庭造りをする人の比率
3.2	418	SE	カエルのいる家庭用池の数
3.3	300	SE	固有の生物種の個体数増加率・維持率/種の生態系指標
3.4	301	SE	総面積に対する自然・二次的自然地域面積変化率
3.5	300	R	保護された自然・二次的自然地域(SSSI,ESA,地域自然リザーブ他)
3.6	300	SE	レッドデータブック記載種の個体変化
3.7	206	R	農地保全計画に指定された農地面積
3.8	206	DP	農地比率
3.9	204	DP	森林面積
3.10	300	SE	開発によって消失した良質の野生生物生息地
3.11	301	R	カウンスルによって管理された樹木本数
3.12	301	SE	絶滅の危機に瀕する野鳥種数
3.13	206	R	有機農産物購入世帯数
3.14	206	R	野菜を自作する世帯数
<b>地域需要の地域での自給</b>			
4.1			Allotment利用率・待機期間
4.2	503	SE	地域で消費された所得比率
4.3	201	DP	水資源の地域自給率
4.4	202	DP	建築資材の地域自給率
4.5	413	SE	基礎的サービスが歩いて行ける距離にある人口比率
4.6	504	SE	地域で居住しかつ働く人口数



犯罪や人種・性別がなく信頼しあつた生活			
9.1	502	SE	夜間外出が安全と感じる人口比率
9.2	502	SE	1000人あたり暴力犯罪発生率
9.3	502	SE	1000人あたり強盗発生率
9.4	502	SE	財産保険の費用増加量
9.5	502	SE	報告された民族差別による攻撃件数
9.6	502	SE	レイプ・強制猥褻件数
9.7	502	SE	差別・ハラスメントによる訴訟件数
9.8	502	R	地区の名称を知っている警察官数
9.9	412	SE	道路交通事故負傷者数
9.10	502	SE	人や財産に対する犯罪人口比率
9.11	502	SE	報告された・選択された犯罪数
9.12	412	SE	街路の安全性指標
9.13	502	SE	コミュニティの安全性に対する認識
社会的役割を果たすための知識・情報の入手			
10.1	505	DP	5歳以下の子供の保育園・幼稚園入園率
10.2	505	DP	生徒・教員比
10.3	505	DP	全日制/定時制教育を受けている成人比率
10.4	505	DP	高等教育を受けている18-21才の比率
10.5	505	DP	大学の最後の3年に環境教育プログラムまたはサービストレーニングを受けた学生比率
10.6	511	SE	環境戦略、環境状況報告書の発行
10.7	505	SE	GCSEレベルに到達した学生数
10.8	412	SE	街路のきれいさ指標
10.9	505	SE	大人の識字率
10.10	505	SE	14+の評価およびGCSEレベルの英語能力
10.11	421	SE	図書館登録メンバー比率
あらゆる層の生活者の意思決定への参加			
11.1	422	SE	コミュニティフォーラムへの参加者比率
11.2	422	SE	特定のボランティアグループへの参加
11.3	422	SE	ボランティアグループ数
11.4	422	SE	学校における少数民族の生徒比率
11.5	421	DP	名前を知っている隣人の数
11.6	422	SE	地方選挙の投票率
11.7	422	SE	地域計画や類似の行政文書に対する反応数
11.8	422	SE	少数グループを代表する議員数
レジャー・レクリエーション・文化活動の機会の確保			
12.1	417	DP	コミュニティが利用可能な二次的自然緑地面積
12.2	417	DP	生態学的価値のある緑地から1km以内の人口比率
12.3	503	DP	障害者が利用できるように改善された公共施設数
12.4	421	SE	人口あたり図書館利用者数
12.5	417	DP	公園・オープンスペースの使用における信用評価
12.6	421	DP	一定距離内でレジャーセンターに行ける人口比率
12.7	421	DP	作業に適した公共施設率
地域コミュニティの特性・個性に応じた都市環境質の保護・強化			
13.1	422	R	地域環境改善計画への参加者数(環境週間など)
13.2	422	R	地域アメニティ/住民グループ加入者数
13.3	420	R	景観やアメニティに配慮して整備された土地比率
13.4	301	SE	自動車依存地域に対する二次的自然緑地面積
13.5	420	SE	危険と登録された歴史的建造物率
13.6	420	SE	地域計画に違反した開発数
13.7	417	R	人口あたり植樹本数
13.8	417	R	保存樹木の要請件数・違反件数
13.9	417	SE	成木の健康度測定
13.10	303	SE	干上がった湖沼・河川の数・延長
13.11	422	R	地域アメニティ活動への参加率
13.12	400	SE	市街地における周辺環境・環境改善に対する満足度
13.13	422	R	公的態度に関するアンケート
13.14	414	SE	騒音問題への認識

### 3.4 地域や受益者のエンパワーメントの視点

- ・自己決定・活動できるスキルを、どれだけ向上させられたか
- ・自己決定・活動できる地域のポテンシャルを、どれだけ向上させられたか（社会関係資本＝ソーシャル・キャピタル）

#### ソーシャル・キャピタル指標のフレームワーク例

SC指数	指数の構成	アンケート調査の設問項目
①信頼指数	一般的な信頼	一般的な信頼度
	相互信頼・相互扶助	旅先での信頼
②つきあい・交流指数	近隣でのつきあい	近所づきあいの程度
		近所づきあいのある人の数
	社会的な交流	友人・知人との職場外でのつきあいの頻度
		親戚とのつきあいの頻度
③社会参加指数	社会参加	地縁的な活動への参加状況 ボランティア・NPO・市民活動への参加状況
④ボンディング指数	近隣でのつきあい	近所づきあいの程度
	社会参加	地縁的な活動への参加状況
⑤ブリッジング指数	社会的な交流	友人・知人との学校・職場外でのつきあいの頻度
	社会参加	ボランティア・NPO・市民活動への参加状況

出典) 株式会社日本総合研究所「日本のソーシャル・キャピタルと政策」(2008年)

### 3.5 中間支援組織そのものの評価の視点

環境パートナーシップ組織の評価基準例(三谷・中口、2011)

組織	①メンバー構成	公募市民	組織に公募市民が10人以上いる
		市民団体	組織に市民団体の人が3人以上いる
		事業者	組織に事業者が3人以上いる
		行政	組織に行政の人が1人以上いる
		学識経験者	組織に学識経験者が1人以上いる
	②運営状況	参加率	組織の役員が参加する会合の出席率が常に80%以上である
		補助金	補助金がある
		事業収入	事業収入がある
		寄付金	寄付金がある
		事務局 HPの管理	事務局機能が市民主体である ホームページの更新が年に10回以上ある
③意志決定方法	スケジュール	スケジュールの決定方法がメンバー全員である	
	活動内容・方針	活動内容・方針の決定方法がメンバー全員である	
他の団体との活動	④特性を生かした役割分担	市民	会合で市民のアイデアが採用されたことがある
		事業者	事業者からの技術・物資提供での活動が年に3回以上ある
		行政	全体の調整をする活動が3回以上ある
	⑤会合	メンバーの参加率	会合の参加率が8割を超える会合が半分以上である
		市民の発言回数	会合での市民の発言が行政よりも多い
		⑥連携度	コミュニケーション
打ち合わせの回数	打ち合わせの回数が年に20回以上ある		
連携相手	主な活動での連携相手が5団体以上いる		
一般市民	⑦イベント・活動	回数	一般市民が参加できるイベントや活動が年に10回以上ある
		種類	年間の活動内容が5種類以上ある
		参加者数	その市町村の人口10分の1以上の人が参加できる活動がある
行政	⑧行政との協働	環境基本計画の点検	組織全体が環境基本計画の点検に参加している
		環境基本計画の作成	組織全体が環境基本計画の策定に参加している
		政策の企画	行政が運営する事業の企画に参加している
		政策の実施	行政が運営する事業の実施に参加している

## 参考文献

- 三谷直也・中口毅博(2011)環境パートナーシップ組織の実態とその評価に関する研究—関東四都県と北陸三県の市町村を対象に—. 芝浦工業大学卒業論文. 67pp.
- 原科幸彦編(2007)環境計画・政策研究の展開—持続可能な社会づくりへの合意形成. 岩波書店 (中口毅博: 地域環境計画の目標管理のための環境総合指標) p321-325.
- 中口毅博(2005)持続可能な地域づくりのための持続可能性指標の作成動向—環太平洋地域と日本の事例—. *Regional Policy レビュー*16(1), 日本政策投資銀行, p15-20.
- 中口毅博(2003)日本における地域レベル環境指標の活用の現状と課題. *国土交通政策研究所 PRI Review* 7, p39-51.
- 中口毅博(2003)環境基本計画における目標管理の現状とその評価—環境指標の活用状況の評価を中心に—, 2003年5月, *環境科学会誌*, 16(3), p.191-197
- 中口毅博 (2000) 持続可能な発展の指標に関する国内外の動向と課題. *環境情報科学* 29(3), P11-15.
- 中口毅博(2000b)日本・海外の環境指標・持続可能な発展指標の概要とリンク集.  
<http://homepage1.nifty.com/nakaguti/work/>
- 中口毅博(1999)総合的環境指標はどこまで使えるか-行政担当者等のヒアリング調査による指標の有効性の分析結果から-. *資源環境対策* 35(12)
- 中口毅博(1999)地域環境計画における目標設定のための自然環境総合指標の開発—宮城県を事例として—. *地理学評論* 72(2), P93-115.
- 中口毅博(1998)自然環境総合指標による土地利用フレームの評価に関する研究—宮城県を事例として—. *日本都市計画学会論文集* 33, P817-822.
- 中口毅博(1998) 自然環境総合指標による土地利用転換政策と個別環境施策の実施効果の評価. *環境情報科学論文集* 12, P77-82.
- 中口毅博・森口祐一(1998)日本の地域環境指標の特徴分析-国際比較を中心に-. *環境科学会誌* 11(3), 277-287.
- 森口祐一(1993)意思決定のための環境情報に関する最近の国際的動向—環境指標、環境資源勘定を中心にとして—. *季刊環境研究* 90.
- 森口祐一(1998)持続可能な発展の計測手法、持続可能な発展の指標の事例、持続可能な発展の指標に関する課題と展望, 『持続可能な社会システム』 (内藤・加藤編), pp.97~126, 岩波講座地球環境学第10巻, 岩波書店, 228pp.
- 森田恒幸・川島康子・イム=イハラ(1992)地球環境経済政策の目標体系—「持続可能な発展」とその指標. *季刊環境研究* 88, 124~145.
- LGMB(1995)Sustainability Indicators Research Report –Consultants’ Report of Pilot Phase. LGMB Ref:LG0130, London, 162pp.
- Hart(2000) indicators of sustainability,  
<http://www.subjectmatters.com/indicators/Indicators/index.html>, Hart Environmental Data, North Andover.
- A, Atkisson(2002)Legacy 2002 indicators Report for Orange County, Florida.  
<http://indicators.hciflorida.org/>



森口祐一(1998)持続可能な発展の計測手法、持続可能な発展の指標の事例、持続可能な発展の指標に関する課題と展望、『持続可能な社会システム』（内藤・加藤編）, pp.97～126,岩波講座地球環境学第10巻,岩波書店,228pp.

森田恒幸・川島康子・伊藤=イハラ(1992)地球環境経済政策の目標体系－「持続可能な発展」とその指標.季刊環境研究 88,124～145.

LGMB(1995)Sustainability Indicators Research Report –Consultants’ Report of Pilot Phase. LGMB Ref:LG0130, London,162pp.

Hart(2000) indicators of sustainability,

<http://www.subjectmatters.com/indicators/Indicators/index.html>, Hart Environmental Data, North Andover.

A, Atkisson(2002)Legacy 2002 indicators Report for Orange County, Florida.

<http://indicators.hciflorida.org/>

◆ワークショップ4 リソースパーソン資料

NACS-J 志村智子氏 資料

1) NACS-Jとは

### 日本自然保護協会 (NACS-J) とは

*The Nature Conservation Society of Japan*

1949年(昭和24) 尾瀬保存期成同盟 結成  
 1951年(昭和26) 日本自然保護協会 創立  
 1960年(昭和35) 財団法人日本自然保護協会 設立

日本の自然を守る活動を半世紀以上やってきた民間団体です。



### NACS-Jの目標


暮らしをささえる豊かな自然  
**生物多様性を守る**

現場の自然を守る | 一人ひとりが地域の自然の守り手へ

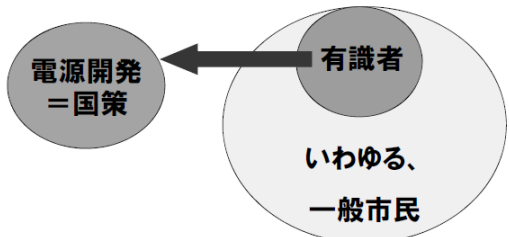
取り組んでいること(手法)

- 政策提言
- 運動
- 環境教育
- 調査・研究

辺野古の米軍飛行場移転問題、赤谷プロジェクト、自然観察指導員養成、市民参加型調査、IUCNへの加盟...などなど



### ‘お上。に物を言えた人たち




有識者  
 一般市民

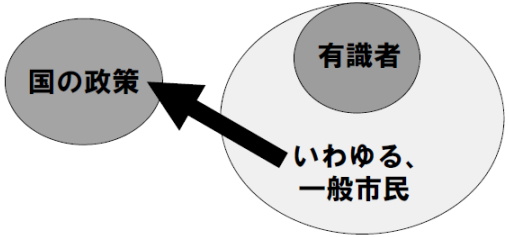
電源開発 = 国策

いわゆる、一般市民

それでも、尾瀬ヶ原を守るためには、尾瀬沼をあきらめる大きな譲歩が必要だった。



### ‘お上。に物を訴える




有識者  
 一般市民

国の政策

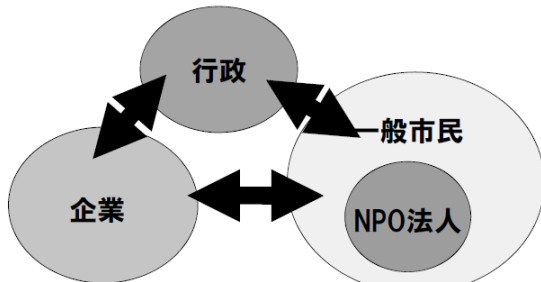
いわゆる、一般市民

高度経済成長、公害激発、山岳道路、埋め立て、拡大造林、干拓..... 「連戦、連敗の毎日」。

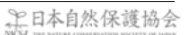


そして、ようやく本格的に

### 協働の時代 .....へ



行政  
 企業  
 NPO法人  
 一般市民



### NACS-Jの特徴 ~目標~

自然=生物の多様性  
 個々の動植物ではなく、自然のしくみ

状況の改善


守った自然をもっとよくなる

直接原因の排除

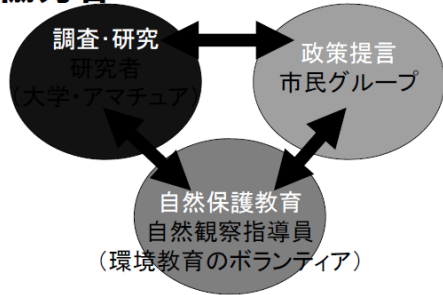
自然を守るしくみをつくる

なくなりそうな自然を守る

根本原因の排除...環境教育



## NACS-Jの特徴 協力者



日本自然保護協会  
NACS-J THE NATURAL CONSERVATION SOCIETY OF JAPAN

## 指導員の登録の5つの条件

- ① 2泊3日 講習会の全日程に参加
- ② 18歳以上
- ③ NACS-Jの会員(断続的な研修)
- ④ 登録を希望する(1年ごと更新)
- ⑤ できるところから実践する

不問のもの.....知識・経験

受講者合計 約2万5000人。

日本自然保護協会  
NACS-J THE NATURAL CONSERVATION SOCIETY OF JAPAN

## 活動はさまざま

### 他団体の企画に協力

都道府県・市町村・小学校・中学校・高校・幼稚園・社会教育・企業・市民グループ

自然観察会をする

### 仲間と、自主企画・主催

全国一斉自然観察会

- ・開催:約200件
- ・参加者:約20000人
- ・先週なつたばかりの指導員から、26年目ベテランまで。

### ほかの資格の評価

環境カウンセラー(環境省)  
自然公園指導員(環境省)  
審議会委員(地方自治体)

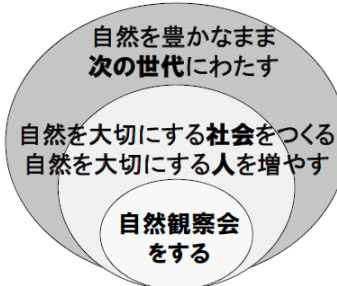
### 仕事で活かす

ツアーガイド・教員・企業・公務員

日本自然保護協会  
NACS-J THE NATURAL CONSERVATION SOCIETY OF JAPAN

大切なこと...目標の整理と共有

## 自然かんさつ会で自然を守ろう



日本自然保護協会  
NACS-J THE NATURAL CONSERVATION SOCIETY OF JAPAN

NACS-Jが取り組んでいる主な自然保護問題(2004.2月現在)

### 全国の自然保護問題

24名の事務局スタッフ  
役員48名

### NACS-J会員の声 指導員の力

日本自然保護協会  
NACS-J THE NATURAL CONSERVATION SOCIETY OF JAPAN

## 問題 v s 守る力

1948年 IUCN (国際自然保護連合)	1972年 ストックホルム 国連人間環境会議	1982年 ナイロビ 国連人間環境会議	1992年 地球サミット 生物多様性条約	2010年 CBD/COP10 持続的開発会議 (ヨハネスブルグ)
1951年 NACS-J	1978年 自然観察指導員	1986年 世界初のPDB	1993年 環境基本法	2001年 環境省
1962年 『沈黙の春』	1971年 環境庁	1972年 『成長の限界』 ローマクラブ	1990年 環境アセスメント	2002年 自然再生推進法
1967年 公害対策基本法	1970年代 オイルショック	1983年 種の保存法	1992年 気候変動枠組条約	2004年 外来生物法

公害 埋立 自然林伐採 気候変動 オゾンホール 世界人口 60億突破 経済の グローバル化 トキ絶滅 外来生物

1951年 森林法改正 (拡大造林) 1960年 産業別人口比、第一次と第三次が逆転 1970年代 リゾート法 1997年 法

日本自然保護協会  
NACS-J THE NATURAL CONSERVATION SOCIETY OF JAPAN

## 付属資料 4 : NGO フォーラムアンケートフォーマット

### 平成 22 年度 NGO 連携フォーラム 参加者アンケート

ご参加ありがとうございました。

本日のフォーラムについてのご意見をお聞かせください。

- 1) 本日のフォーラムで、あなたはご自身の意見を十分に発言ができましたか？

言えた いえなかった  
|-----|-----|-----|-----|-----|

- 2) 4 つの提言を実現させたいですか？

是非実現させたい 必要ない

●提言 1 |-----|-----|-----|-----|-----| )  
(理由: )

是非実現させたい 必要ない

●提言 2 |-----|-----|-----|-----|-----| )  
(理由: )

是非実現させたい 必要ない

●提言 3 |-----|-----|-----|-----|-----| )  
(理由: )

是非実現させたい 必要ない

●提言 4 |-----|-----|-----|-----|-----| )  
(理由: )

- 3) あなたの参加しなかったワークショップで、反映してほしい意見がありましたら、記入してください。

( )

- 4) 今後も、本日のような「多様な主体が持続可能な地域づくりについて情報交換し、議論をする場」が必要だと思われますか？また、その理由やご意見をお聞かせください。

必要 必要でない  
|-----|-----|-----|-----|-----|

(理由・意見: )

- 5) その他、ご意見等ございましたらお聞かせください。(裏面もご利用ください)

よろしかったら、お名前を教えてください。

お名前: \_\_\_\_\_ ご所属: \_\_\_\_\_

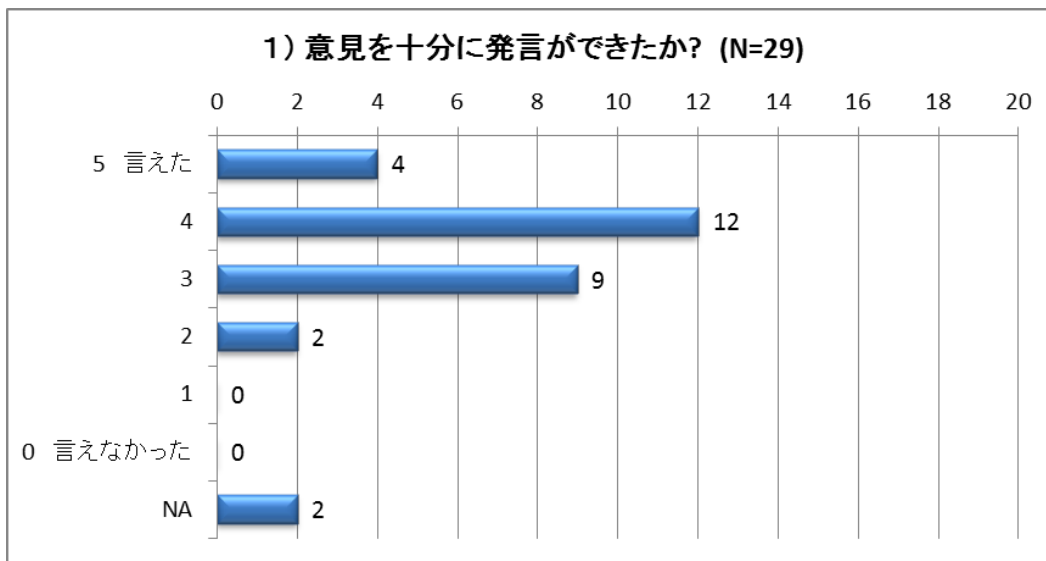
どうもありがとうございました!

## 付属資料 5 : NGO 連携フォーラムアンケート結果

フォーラム参加者を対象に、アンケートにご記入いただいた。フォーラムに対する満足度、提言実現に向けたそれぞれの思いや理由、このようなフォーラムの継続に対する希望等についての意見を求めた。

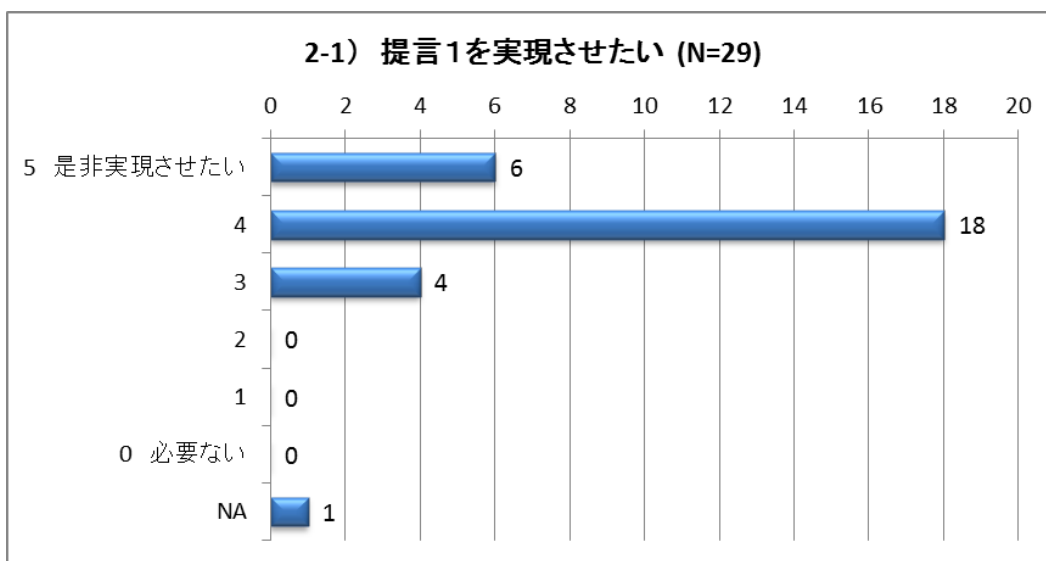
選択式の回答はSD プロファイル (Semantic Differential Method) を用いて、対となる回答を両極にとり 0 から 5 にスケールを切り、該当する箇所に印を付けてもらい定量化をはかった。自由回答は、長文については必要に応じて意味を変えない範囲で要約し、テキストをそのまま掲載した。(N=29)

### 1) 本日のフォーラムで、あなたご自身の意見を十分に発言ができましたか?



### 2) 4つの提言を実現させたいですか?

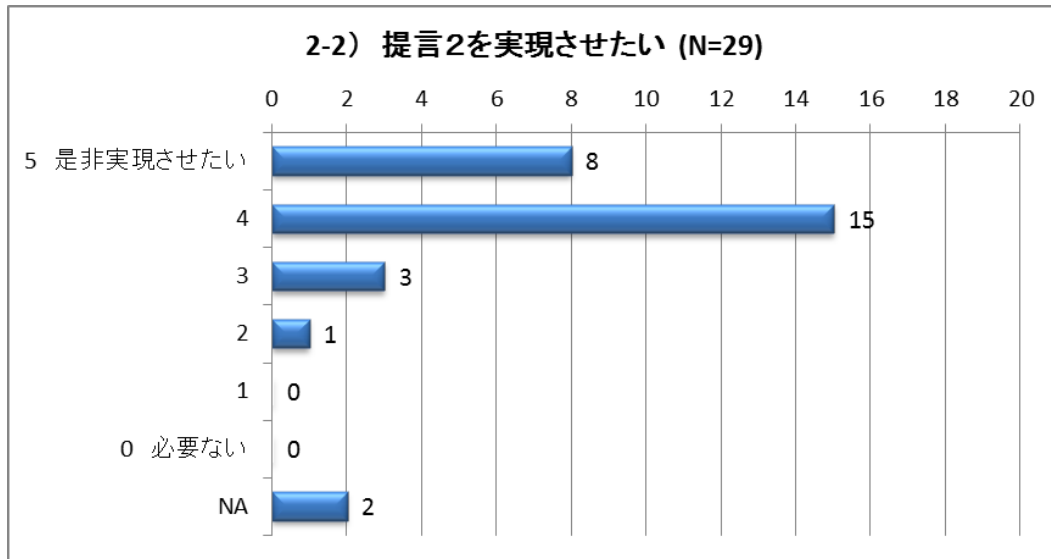
#### ●提言1：ODA ポリシーの再検討と支援スキームの柔軟化



理由：

- ・ ESD や地球開発視点は、政策にぜひ入れるべきだと思う。
- ・ 政府レベルの政策に対して早急な対策は難しいのかも知れない。
- ・ 柔軟化した方がいいと思う。
- ・ 外務省が窓口なので、遠吠えかも知れないが、言い続けることが大事。
- ・ ODA に限った話だったんでしょうか？最終的な提案イメージが持てなかった。
- ・ ESD を取り入れる事は必要だと思われる。

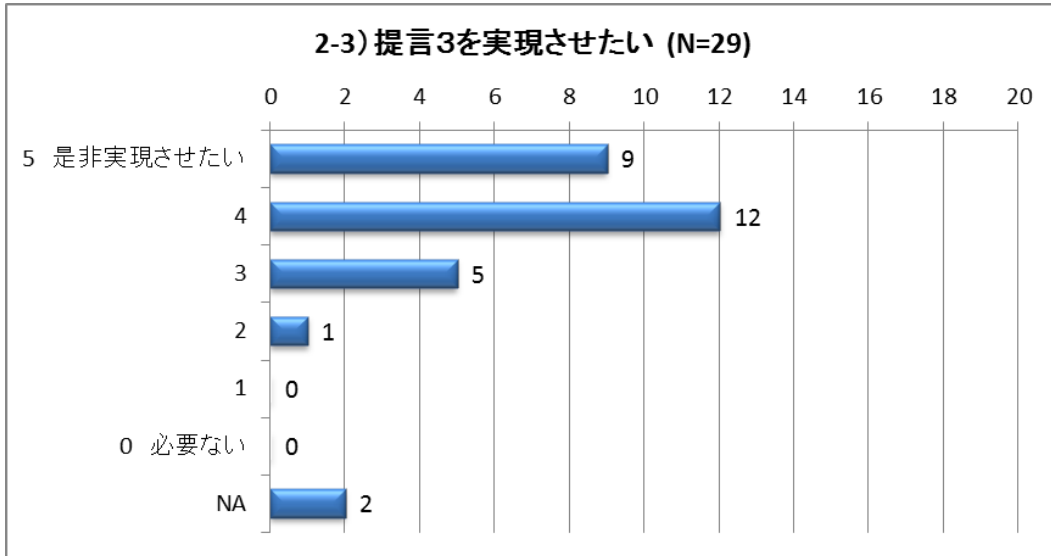
●提言2：途上国・NGO 双方における人材育成



理由：

- ・ 十分な話し合いが様々な立場の人でなされたものだから
- ・ 日本、海外相互の人材研修で経験が蓄積されるべきで、見える化されるべきだと感じる。
- ・ ハンドブックの作成には少し疑問を感じる。まずは OJT による研修を充実させるべきだと感じる。
- ・ あれば良いという仕組みは議論を重ねて実現したい。
- ・ OJT 型の研修・人材交流が必要だと思う。すぐできることはいくつもある。
- ・ 想定される効果、目指す人物像、育成の対象をはっきりさせたい。

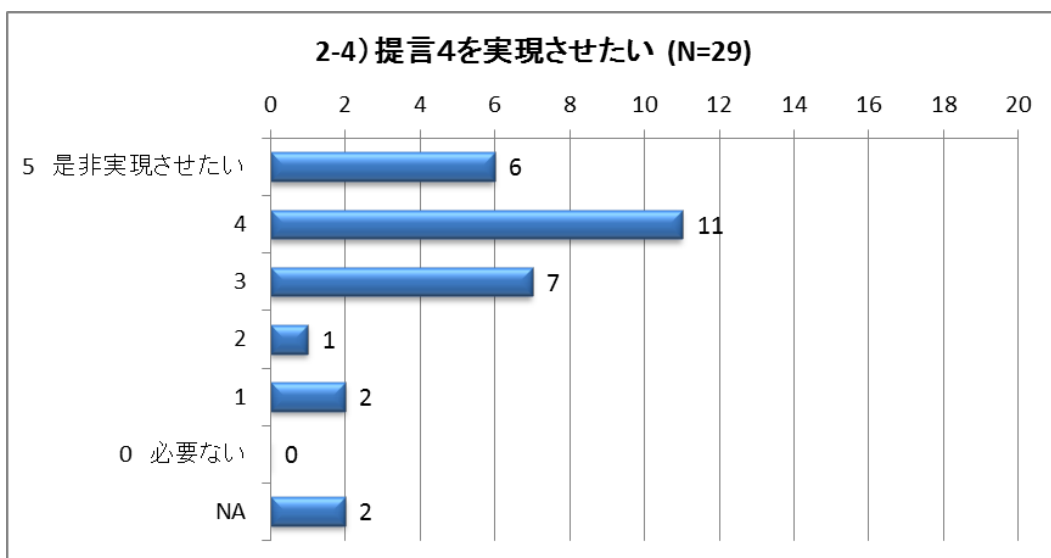
●提言3：持続可能な開発の視点からのプロジェクト評価指標の開発



理由：

- ・ 特に数量化できない人材育成などへの具体的提言が分かりやすく理解しやすい。
- ・ 日本国内および国際社会でも意義のあることである。
- ・ DAC5 項目が世界指標となる中で、どれだけ理解と普及できるかに疑問が残る。
- ・ 早く我々に有利な指標を作った方がいい。
- ・ 評価指標は難しいが NGO 側から提案する必要はある。
- ・ 社会的なメッセージ・運動が必要。
- ・ 日本と海外の地域づくりを人づくりの地点から始める、特に大切な視点だと思います。

●提言4：事例・リソース・ノウハウの共有プラットフォーム形成



理由：

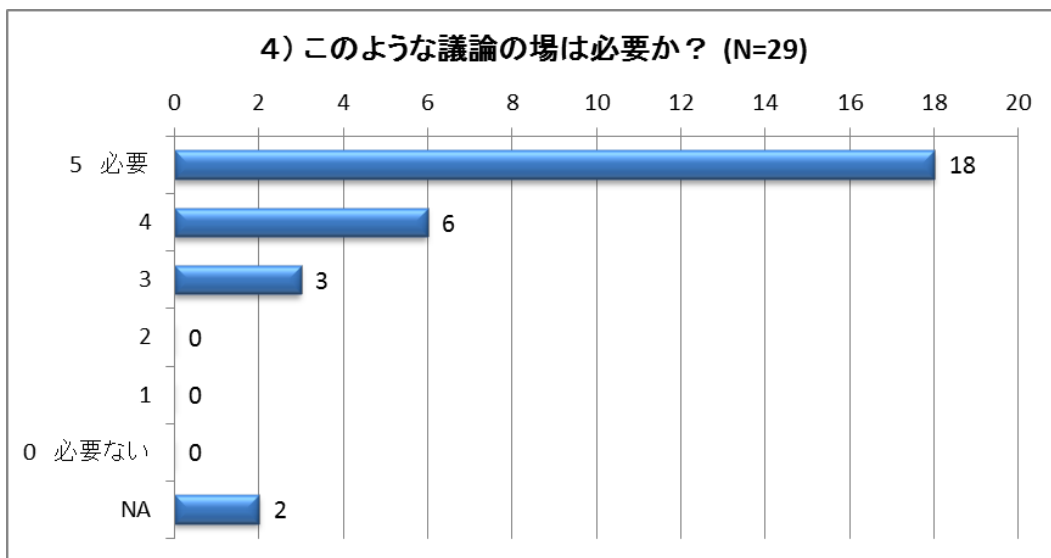
- ・ プラットフォームの必要性は感じるが、まずは現在連携している事例を集め、その情報を集めるべき。
- ・ もう少し中身を議論し続けていきたい。

- ・人材育成との違いが、NGO 同士交流のようなものは必要。個人参加が望ましい。
- ・国内外の人材が行き来できるプラットフォームが必要。
- ・「プラットフォーム」という言葉や仕組みが多くの人にじっくりきていなかったように感じました。とはいえ、ほっておくのではなく、出会える仕組みづくりは必要だと感じます。もう少しゆるやかな形で始めるとよいのかもしれないと思いました。「仲人おばさん」のいる結婚相談所のような？
- ・フロアからの質問があったが、具体的なイメージを持ちにくい。また、分科会の議論でも個人のつながりからという事で「提言」としてまとまるかどうか。

3) あなたの参加しなかったワークショップで、反映してほしかった意見がありましたら、記入してください。

- ・ ③評価：協力隊などに参加した人の追跡評価良いですね。その人自身の感想や成長への実感も評価できると良いかも。
- ・ 提言 2 の議論は中身が未熟で。現場感が欠けているように感じた。海外、国内での数少ない成功事例をしっかり掘り下げる必要あり。現状で TEXT となりえるのは、「途上国の人々との話し方」くらいか？
- ・ 提言 4 では、こちら側のプラットフォームではなく、提言として環境省側がそれを支援するスキームをつくるという形がいいと思います。資金を出せる枠組みということです。仲人「おばさん」は、削除してください。
- ・ 提言 4 プラットフォームというよりも、「交流研修」と言った方が良いのかも知れない。テーマは「持続可能な地域づくり（開発）の国内外交流」
- ・ 提言 4：既存のプラットフォームの活用
- ・ 全般に対して、高等教育機関の役割をもう少し記してほしい。

4) 今後も、本日のような「多様な主体が持続可能な地域づくりについて情報交換し、議論をする場」が必要だと思われますか？また、その理由やご意見をお聞かせください。



●理由・意見：

- ・ 非常に様々な意見が聞けて、勉強になったので。



- ・ 多様なセクターが積極的に参加・関われる場づくりが重要で、それができるのは、こういった団体が主催でやっていただいた方がスムーズに進むため。
- ・ 縦割りの硬直した構造の意思決定では、多くの人の意見が反映されていないことが多く、不満や実態を把握できていないことが多い。今後も頻繁に意見交換を行い、できるだけお互いの意見を聞き、理解することが大切だと思う。
- ・ 開発 NGO、環境 NGO のネットワーク。各地域・ローカルの間も必要だと思います。
- ・ このような機会があれば、今後ぜひ参加したい。このような議論を深めていく中で、より良い提言を作ることができると思う。
- ・ 勉強になりました。西川氏の話も私としてはじいさんばあさんを元気づける指標として「自作の農産物を進呈した回数」を思いついたのが最大の収穫です。
- ・ 効果的な事業を横断的に行う必要があるため
- ・ 各々の団体の活動の本来の目的と全体的に見る目を養い、どのように協力しあえるかの機会を待つ必要がある。
- ・ 環境基本計画の見直し作業に向けた提言の作成といった議論に多<sup>ク</sup>ゲットを絞って進めてもよかつたかと思う。
- ・ ESD-J はもっと環境 NGO とつながるべき。そして、国際協力 NGO で協働するべき。政府や企業との連携も必要。
- ・ 他分野、官民、多様なフィールドの人たちが、地域づくりについて議論し、方向を考えないとうまく進まない。
- ・ もう少し論点を整理してから行った方が良い。
- ・ 本当に政府等へ影響を与え、社会を変革していくきっかけになるのならば、続けていくべき。
- ・ 面白いとは思いますが、学問的には議論の積み上げが既にある部分の議論が多く、もったいないと思います。評価学会などとの連携も考えるべきでしょうか。
- ・ 海外協力隊員経験者が国内の地域にはいるような事も多くなってきたので、もっと分野間の交流が必要だと思う。
- ・ 海外 NGO が門外漢だった部分もあるためだと思うが、全体の議論の構造が掴みきれず、適当な発言ができたか心配でした。
- ・ 外務省、文部科学省の参加が必要。
- ・ このような場こそが「プラットフォーム」に代わるものかもしれないと感じました。今回のようにテーマを分けて、話し合う「たたき台」があると議論も生産的になり、事前のオリエンテーションが充実できれば効率の点でもよいと思います。
- ・ 日本と海外（途上国）の地域をつなげることはとても重要。
- ・ このように多様なセクターの意見を交えて考えまとめる事はとても重要な場だと思うので、今後も必要だと感じます。

## 5) その他、ご意見等ございましたらお聞かせください。

- ・ ふるさと雇用制度でも有望な若者が田舎に来ています。
- ・ ぜひ地方でも開催してもらいたい。田舎の方とか。今回の結果をまとめたものや、その後の展開などを、是非フィードバック（参加者に郵送など）してもらいたい。

- 本当の意味で多様な主体を取りこむのであれば、環境省以外にも関係省庁（特に外務省、文科省）も、もっと積極的に加わってもらいたい。
- 議論（ワークショップ）の時間が少ないように思う。提言を修正・加筆するのであれば、もう一日必要にも感じた。
- 各分科会からの発表の時間を何分と決めなかったのが失敗でしたね。でも全体としては良かったです。
- 空調調節：大変暑かった。時間配分：時間の管理、全体ワークショップ。休憩の導入：全体ワークショップのところ。
- 議論の時間が足りなかった。ワークショップの時間のマネジメントをもう少し。本日の提言修正箇所をまとめたものを送ってほしい。参加団体も知りたい。また、提言を実現するための具体的な活動の進捗を知りたい。
- 午前の西川さんのレクチャーは素晴らしかった。
- プラットフォーム、もしくは研修のようなものをはじめましょう。
- 事前に趣旨説明と招聘者にもっと丁寧にすべきだったと思いました。

## アンケート分析

29名の回答者のうち「十分に意見を発言できた」が4件、次点が12件と回答している。半数以上の人が意見を発言できたが、中間に位置する3に9件もマークされており、十分に発言の時間が取れなかったことが影響したと思われる。

4つの提言の実現希望については、上位2位までで提言1と提言2は、約8割、提言3は約7割、そして提言4は約6割を占めており、参加者の多くは4提言を実現させたいと思っていることが分かった。

今回のような多様な主体が地域づくりについて情報交換をし、議論する場が必要かという問いに対しては、上位1位だけで6割を超え、また今回のフォーラムに対する個別の意見や指摘が数多くあげられており、関心の高さがうかがわれた。



---

## 平成 22 年度 NGO 間の連携等に関する推進検討業務報告書

平成 23 年 3 月発行

環境省 地球環境局 国際連携課 国際協力室

担当：認定 NPO 法人持続可能な開発のための教育の 10 年推進会議（ESD-J）

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-67 コスモス青山 B2F

TEL: 03-3797-7227 FAX: 03-6277-7554

\*本冊子は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料 [A ランク] のみを用いて作製しています。